

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局総務課			
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5054		
	目	教育委員会費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	教育委員会運営事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 明石市教育委員会会議規則 他				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画								
			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	教育委員会の意思決定機関である教育委員会会議において教育委員による活発な議論が行われ、適切な判断による意思決定を行う。 教育委員会会議の成果や教育委員の活動を市民に広く認知する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数	平成30年度	人	20	
教育委員会ホームページアクセス数	教育行政への市民関心度	平成30年度	回	135,000	
事業内容	1 教育委員会会議の開催				
	＜平成28年度＞ 24回開催（議案 44件、報告案件 44件）				
	＜平成29年度＞ 24回開催（議案 49件、報告案件 44件）				
	＜平成30年度見込＞ 24回開催（議案 30件、報告案件 45件）				
	2 教育委員の活動				
	＜平成28年度＞ 協議会、研修会等への出席 のべ70回 学校や教育関係施設への訪問 のべ44回 教育委員協議会 14回開催				
	＜平成29年度＞ 協議会、研修会等への出席 のべ77回 学校や教育関係施設への訪問 のべ38回 教育委員協議会 17回開催				
	＜平成30年度見込＞ 協議会、研修会等への出席 のべ70回 学校や教育関係施設への訪問 のべ40回 教育委員協議会 14回開催				
	3 ホームページを通じた教育委員会会議及び教育委員活動の周知				
	＜平成28年度＞ 議事録 24回分、活動記録 68件分				
＜平成29年度＞ 議事録 24回分、活動記録 73件分					
＜平成30年度見込＞ 議事録 24回分、活動記録 70件分					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	8,308	10,700	19,008	0	0	0	19,008	正規	2.05	アルバイト	0.00
29当初予算	8,467	11,880	20,347	0	0	0	20,347	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	8,373	11,880	20,253	0	0	0	20,253	任期付	1.25	合計	3.30
30当初予算	8,467	19,980	28,447	0	0	0	28,447				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	委員4名分	8,247			報酬	委員4名分
旅費	加入団体の総会や研修会への出席	19		旅費	加入団体の総会や研修会への出席	50	
交際費	慶弔費 他	107		交際費	慶弔費 他	150	
				需用費	図書等購入	20	
	合計		8,373		合計		8,467

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-001	事務事業名	教育委員会運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	教育委員会傍聴者数	教育委員会会議への市民関心度 教育委員会傍聴者延べ人数			1	11	20
		平成30年度	人	20			
	教育委員会ホームページアクセス数	教育行政への市民関心度			129,488	132,057	135,000
		平成30年度	回	135,000			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>教育委員会には、教育行政の政治的中立性や継続性・安定性の確保、中立的な意思決定を担保するため、多様な属性を持つ委員の合議制、また専門家だけでなく、幅広く地域住民や保護者等の意向を反映した教育行政の実現が要請されている。</p> <p>教育委員会は教育行政に係る合議制の執行機関であり、一層の審議の活性化・透明化に取り組んでいく。</p> <p>また、教育委員は総合教育会議に出席し、市長と教育の重点的な施策等について協議し、教育行政の推進に取り組んでいく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育委員会事務局運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局総務課			
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5054		
	目	事務局費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	教育委員会事務局運営事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・明石市教育委員会の権限の一部を教育長に委任する規則他				
	2-1 学校教育の充実			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン							
			委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	教育委員会事務局職員を適正に配置し、事務局業務を適切かつ効率的に遂行する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 教育振興基本計画	第2期 あかし教育プランの推進、第2期 あかし教育プランアクションプランの作成・推進
	<平成28年度>	第2期 あかし教育プランの推進、第2期 あかし教育プランアクションプランの作成・推進
	<平成29年度>	第2期 あかし教育プランの推進、第2期 あかし教育プランアクションプランの作成・推進
	<平成30年度見込>	第2期 あかし教育プランの推進、第2期 あかし教育プランアクションプランの作成・推進
2 教育委員会点検・評価	評価対象: アクションプランに定める9つの基本的な方策ごとの取組	ヒアリング2日、検討4日
<平成28年度>	評価対象: アクションプランに定める9つの基本的な方策ごとの取組	ヒアリング2日、検討1日
<平成29年度>	評価対象: アクションプランに定める9つの基本的な方策ごとの取組	ヒアリング2日、検討1日
<平成30年度見込>	評価対象: アクションプランに定める9つの基本的な方策ごとの取組	ヒアリング2日、検討1日
3 用務員研修	年間6回 受講者120人	
<平成28年度>	全体研修として「仕事に役立つ健康体操」の講習会を実施	
<平成29年度>	新人研修、夏季実務研修、初心者園芸研修、振動工具取扱作業研修、丸のご取扱作業研修を実施	
<平成30年度見込>	年間6回 受講者120人	
<平成29年度>	全体研修として「身につけよう！ マナーはあなたの心強い味方」の講習会を実施	
<平成30年度見込>	新人研修、夏季実務研修、初心者園芸研修、振動工具取扱作業研修、刈払機取扱作業研修を実施	
<平成28年度>	全体研修を実施	
<平成29年度>	新人研修、夏季実務研修、初心者園芸研修、振動工具取扱作業研修、刈払機取扱作業研修を実施	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	8,037	46,190	54,227	0	0	4,643	49,584	正規	4.65	アルバイト	0.00
29当初予算	9,766	39,555	49,321	0	0	4,460	44,861	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	7,343	39,555	46,898	0	0	0	46,898	任期付	2.50	合計	7.15
30当初予算	9,119	44,415	53,534	0	0	3,645	49,889				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	職員旅費	1,809		旅費	職員旅費 他	2,217
	需用費	消耗品、印刷代、来客用飲物等	3,261		需用費	消耗品、印刷代、修繕料等	3,374
	使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,070		使用料及び賃借料	コピー使用料等	1,298
	備品購入費	会議テーブル、充電式草刈機等	64		備品購入費	用務員作業工具	180
	負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	949		負担金補助及び交付金	教育長協議会負担金等	1,240
	その他	報償費、役務費、委託料	190		その他	報償費等	810
合計			7,343	合計			9,119

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-002	事務事業名	教育委員会事務局運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
事務事業の点検・評価により、毎年、教育委員会内の事務事業の改善が図られている。 毎年アクションプランを策定し、事業の進捗管理を行っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
事務局は教育委員会で決定した事務について、教育長の指揮・監督のもと、適切に執行する職務を担っており、円滑な教育行政を推進するため、教育委員と事務局の情報共有を一層図っていく必要がある。 平成28年3月に策定した第2期 あかし教育プラン(教育振興基本計画)に基づき、基本理念「ふるさと明石から未来にはばたく子どもを育てる ～たくましく心豊かな人づくり～」の実現を目指した取組を推進していく。 なお、取組の進捗については、教育に関する事務事業の点検・評価を適切に行い、スクラップアンドビルドによる社会的なニーズに応じた、効率的かつ効果的な事業の推進と市民への情報公開をすすめる。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 職員安全衛生事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 003					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局総務課					
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5054					
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度			
	事業	職員安全衛生事業		根拠法令・要綱等	労働安全衛生法・明石市教育委員会職員安全衛生規程ほか					
施策分野		6 行政経営分野 6-4 組織力・職員力の向上		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画					委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 労働安全衛生法、明石市教育委員会職員安全衛生規程等に基づき教育委員会職員の職場における安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を促進し、職員の心及び体の健康の保持増進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。	平成30年度	件	0
私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。	平成30年度	件	0

事業内容

- 職場における安全衛生管理体制の確立（衛生管理者、衛生推進者等の養成等）
- 職員の安全衛生に係る事業等の実施（健康診断、安全衛生委員会開催、産業医職場巡視等）
 - (1)安全衛生委員会の開催 毎月1回
 - (2)産業医職場巡視 <平成28年度> 4箇所
 - <平成29年度> 4箇所
 - <平成30年度見込> 4箇所
- 職員の公務災害に関する事務

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,543	8,590	11,133	0	0	567	10,566	正規	1.35	アルバイト	0.00
29当初予算	3,865	8,370	12,235	0	0	633	11,602	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	3,449	8,370	11,819	0	0	0	11,819	任期付	0.25	合計	1.60
30当初予算	3,825	11,610	15,435	0	0	657	14,778				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	出張旅費	18		旅費	出張旅費	36
需用費	消耗品費	1	需用費	消耗品費	10		
委託料	健康診断業務委託	2,554	委託料	健康診断業務委託	2,820		
役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	8	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料等	17		
負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	28	負担金補助及び交付金	衛生管理者受験準備講習会参加費等	102		
報酬	産業医報酬	840	報酬	産業医報酬	840		
合計			3,449	合計			3,825

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-003	事務事業名	職員安全衛生事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	災害発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば事故が減少する。			3	1	0
		平成30年度	件	0			
	私療養休暇発生状況	安全衛生の推進のための活動の効果が表れれば休暇が減少する。			14	12	0
		平成30年度	件	0			
指標で表せない成果							
安全で衛生的な職場の環境づくりや健康増進を図ることにより業務の向上につながる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
安全な職場環境を確保し、労働災害事故の発生を防ぐとともに、職員の健康増進を図るため、安全衛生事業を法令に基づき事業者の責務として実施するものであり、今後とも安全衛生に関する専門知識を有する職員の育成など体制強化を図りながら、確実かつ継続的に取り組んでいく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	就学事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局総務課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5054			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	就学事務事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、学校教育法施行令 教育委員会附属機関の設置に関する条例			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 児童生徒とその保護者に対し、入学通知書の発行、転校に伴う手続きや指定外・区域外通学の許可等を円滑に実施することにより、義務教育を受ける機会を確保するとともに、児童生徒への良好な教育環境の確保等のため、明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実現を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容
 入学や転校など、児童生徒の市立小中学校への就学に関する事務を行うとともに、児童・生徒の良好な教育環境を確保するため、必要に応じて通学区域審議会を開催し、適正な通学区域のあり方について協議を行う。

1 小中学校への新入学（人数は5月1日現在）
 平成28年度：小学校2,573人 中学校2,479人
 平成29年度：小学校2,540人 中学校2,390人
 平成30年度：小学校2,686人 中学校2,405人

2 通学区域審議会の開催
 平成28年度：委員14名、4回開催＜明石市立小中学校の通学区域の現況、喰ヶ池（大久保町大窪）の通学区域について＞
 平成29年度：委員13名、1回開催＜明石市立小中学校の通学区域の現況＞
 平成30年度見込：委員10名、1回開催＜明石市立小中学校の通学区域の現況＞

【委員構成】
 ・学識経験者 2名
 ・市連合PTAの役員 3名
 ・市連合まちづくり協議会役員 2名
 ・市立幼稚園、小学校及び中学校の園長及び校長 3名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	403	9,720	10,123	0	0	0	10,123	正規	1.50	非常勤	0.10
29当初予算	668	7,695	8,363	0	0	0	8,363	再任用	0.00	その他	0.70
29決算	764	7,695	8,459	0	0	0	8,459	任期付	0.10	合計	2.40
30当初予算	1,346	14,565	15,911	0	0	0	15,911				

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
役務費	郵便振込手数料	152	役務費	郵便振込手数料	206	
需用費	消耗品費、印刷製本費等	378	旅費	通学区域審議会委員旅費	83	
委託料	入学通知印刷及び圧着加工	119	需用費	通学区域審議会委員飲物代、消耗品費、印刷製本費等	515	
その他	通学区域審議会委員旅費等	36	委託料	入学通知印刷及び圧着加工	201	
			その他	通学区域審議会会場使用料	44	
合計		764		合計		1,346

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-004	事務事業名	就学事務事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
<p>明石市立学校の通学区域の設定、変更等に関する教育委員会の諮問に応じて、調査審議し、答申することにより、適正な通学区域の実現に寄与する。</p> <p>児童生徒とその保護者に対し、入学通知発行、転校に伴う手続きや指定外・区域外就学の許可等を行い、義務教育を受ける機会を確保している。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童生徒が教育を受ける機会を確保するとともに、義務教育を円滑に実施するために必要である。現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施すべきである。</p> <p>また、将来に渡って子どもたちの良好な教育環境を確保するため、児童生徒数の推移や社会情勢等に配慮しながら、小・中学校の適正規模等に関する基準に基づき、学校規模の適正化に取り組む。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 高校生等奨学資金貸付事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 005			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局総務課			
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5054			
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 60 年度	
	事業	高校生等奨学資金貸付事業		根拠法令 ・要綱等	明石市奨学金条例			
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画		あかし教育プラン		委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	経済的理由により修学困難な市内に在住する高校生等に対し、学資を貸与することにより、教育の機会均等に資する。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
	進学率	市立中学校卒業者の内、高等学校等進学者が占める割合		平成32年度	%	98.5		
事業 内 容	経済的理由により修学困難な高校生等に対して学資を貸与する。							
	1 貸与要件							
	(1) 明石市内に住所があること (2) 高等学校、特別支援学校の高等部または高等専門学校に在学すること (3) 経済的理由により修学が困難なこと (4) 他の奨学金その他これに類するものを受け、または予約等をしていないこと							
	2 貸与金額							
	国公立高校等		月額10,000円					
	私立高校		月額20,000円					
	3 貸与人数							
	国公立	平成28年度: 16人	平成29年度: 14人	平成30年度(当初見込): 19人				
	私立	平成28年度: 16人	平成29年度: 12人	平成30年度(当初見込): 14人				
	合計	平成28年度: 32人	平成29年度: 26人	平成30年度(当初見込): 33人				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	5,620	10,755	16,375	0	0	17,929	-1,554	正規	0.55	アルバイト	0.00
29当初予算	7,440	10,935	18,375	0	0	16,127	2,248	再任用	0.00	その他	0.90
29決算	4,560	10,935	15,495	0	0	17,777	-2,282	任期付	0.90	合計	2.35
30当初予算	5,640	9,315	14,955	0	0	14,883	72				

29年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		貸付金	高校生等対象奨学金		4,560		貸付金
	合計		4,560		合計		5,640

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-005	事務事業名	高校生等奨学資金貸付事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	進学率	市立中学校卒業者の内、高等学校等進学者が占める割合			97.6	98.4	98.0
		平成32年度	%	98.5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、高校教育における機会均等を確保するために必要である。 しかしながら、国・県による高校生の保護者に対する教育費負担軽減策の拡充などの動向を踏まえ、本市の制度について見直し等を検討する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 006		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	小学校費					
	目	教育振興費					
	事業	小学校就学援助事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	事業所管課	教育委員会事務局総務課				
	1-4 子育て環境の充実		連絡先	(078)918-5054			
個別計画	あかし教育プラン	自治/法定		自治事務		開始年度	昭和 29 年度
			根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則			
実施方法	直営	○		補助・助成		その他	
	委託		指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の機会均等に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定児童数	就学援助の認定児童数	平成32年度	人	2,100	

事業内容	1 対象となる要件				
	(1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助) (2) 生活保護の停止または廃止 (3) 市民税非課税 (4) 児童扶養手当受給 (5) 前年中の収入が基準額以下 (6) その他、経済的な特別の事情がある				
	2 援助の種類と内容				
	(1) 学用品費等(年額、1年:11,420円、2年~6年:13,650円) (2) 入学準備費/新入学学用品費等(40,600円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費、限度額:泊なし1,570円、泊あり3,620円) (4) 修学旅行費(実費) (5) 通学費(実費、通学距離4km以上)				
3 認定児童数・認定率(要保護・準要保護)					
就学援助認定児童数 平成28年度:2,080人 平成29年度:2,059人 平成30年度(見込):2,224人					
認定率 平成28年度:13.40% 平成29年度:13.18% 平成30年度(見込):14.00%					
4 入学準備金					
平成30年度入学生 277人 平成31年度入学生(見込) 363人					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	43,689	3,500	47,189	389	0	0	46,800	正規	0.35	アルバイト	0.40
29当初予算	50,300	3,510	53,810	737	0	0	53,073	再任用	0.00	その他	0.15
29決算	60,042	3,510	63,552	391	0	0	63,161	任期付	0.00	合計	0.90
30当初予算	55,841	3,990	59,831	720	0	0	59,111				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費等	25,916		扶助費	学用品費等	28,618
		新入学学用品費等(H29入学生) 入学準備費(H30入学生)	23,792			新入学学用品費等(H30入学生) 入学準備費(H31入学生)	14,431
		修学旅行費	7,395			修学旅行費	9,428
		校外活動費	2,912			校外活動費	3,341
		通学費	27			通学費	23
		合計	60,042			合計	55,841

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-006	事務事業名	小学校就学援助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数	就学援助の認定児童数			2,080	2,059	2,224
		平成32年度	人	2,100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 小学校就学援助(医療費)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 007			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						事業の分割/統合の内容
	款	教育費						
	項	小学校費						
	目	教育振興費						
	事業	小学校就学援助(医療費)事業						
施策分野		2 教育・文化分野						事業所管課 教育委員会事務局総務課
		2-1 学校教育の充実						
個別計画 あかし教育プラン		根拠法令・要綱等		学校保健安全法				
		実施方法		直営	○	補助・助成		
				委託	指定管理			
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	経済的理由により就学困難な市立小学校に在籍する児童の保護者に対し、医療費(自己負担分)を援助することにより、児童の健康の保持増進を図る。							
	成果指標							
指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
認定児童数 (医療券発行数)		就学援助(医療費扶助)の認定児童数(医療券発行数)			平成32年度	人	5	
事業内容	学校保健安全法に基づき、就学援助に該当する児童を対象に、学校病に係る医療費扶助を実施(治療勧告を行ったものに限る)。							
	○ 扶助人数及び扶助額 平成28年度: 0人、0千円 平成29年度: 0人、0千円 平成30年度(見込): 1人、20千円							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源						
28決算	0	130	130	0	0	0	130						
29当初予算	250	135	385	18	0	0	367	正規	0.00	アルバイト	0.00		
29決算	0	135	135	0	0	0	135	再任用	0.00	その他	0.05		
30当初予算	100	140	240	18	0	0	222	任期付	0.00	合計	0.05		
29年度決算事業費明細	区分(節)	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額				
	扶助費	要保護・準要保護児童への医療費扶助		0		扶助費	要保護・準要保護児童への医療費扶助		100				
合計				0	合計				100				

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-007	事務事業名	小学校就学援助(医療費)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数 (医療券発行数)	就学援助(医療費扶助)の認定児童数(医療券発行数)			2	0	1
		平成32年度	人	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、児童の健康の保持増進に必要である。</p> <p>平成25年7月1日に「明石市こども医療費助成制度」が実施されたことに伴い、当制度による医療費助成件数は大きく減少しているものの、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 小学校特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 008						
		分割/統合									
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局総務課						
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5054						
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度				
	事業	小学校特別支援教育就学奨励事業		根拠法令 ・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		あかし教育プラン		委託			指定管理				
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	市立小学校の特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	認定児童数	特別支援教育就学奨励の認定児童数				平成32年度	人	300			
事業 内容	1 援助の種類と内容 (1) 学用品費等(実費の半額、限度額: 5,710円) (2) 新入学学用品費(実費の半額、限度額: 20,300円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額: 泊なし785円・泊あり1,810円) (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額: 10,590円) (5) 拡大教材費(実費の半額) (6) 通学費(実費又は実費の半額) (7) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)										
	2 認定児童数 平成28年度: 268人 平成29年度: 213人 平成30年度(見込): 261人										

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,490	1,215	2,705	745	0	0	1,960	正規	0.10	アルバイト	0.05
29当初予算	2,950	1,215	4,165	885	0	0	3,280	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	1,690	1,215	2,905	845	0	0	2,060	任期付	0.00	合計	0.15
30当初予算	3,223	903	4,126	966	0	0	3,160				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	学用品費、新入学学用品費等		1,149		扶助費
		校外活動費	137			校外活動費	207
		修学旅行費	239			修学旅行費	371
		通学費	83			通学費	284
		交流学习交通費	82			交流学习交通費	139
						拡大教材費	5
	合計		1,690		合計		3,223

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-008	事務事業名	小学校特別支援教育就学奨励事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定児童数	特別支援教育就学奨励の認定児童数			268	213	260
		平成32年度	人	300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級等への就学に資するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校就学援助事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 009	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局総務課		
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5054		
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 29 年度
	事業	中学校就学援助事業	根拠法令・要綱等	明石市就学援助規則		
施策分野	1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実	実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画	あかし教育プラン		委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対し、教育費の一部を援助することにより、義務教育の機会均等に資する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認定生徒数	就学援助の認定生徒数	平成32年度	人	1,300	

事業内容	1 対象となる要件											
	(1) 生活保護受給(修学旅行費のみの援助) (2) 生活保護の停止または廃止 (3) 市民税非課税 (4) 児童扶養手当受給 (5) 前年中の収入が基準額以下 (6) その他、経済的な特別の事情がある											
	2 援助の種類と内容											
	(1) 学用品費等(年額、1年:22,320円、2年~3年:24,550円) (2) 入学準備費/新入学学用品費等(47,400円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費、限度額:泊なし2,270円、泊あり6,100円) (4) 修学旅行費(実費) (5) 体育実技用具費(実費) (6) 通学費(実費、通学距離6km以上)											
3 認定生徒数・認定率(要保護・準要保護)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>就学援助認定生徒数</td> <td>平成28年度:1,291人</td> <td>平成29年度:1,118人</td> <td>平成30年度(見込):1,183人</td> </tr> <tr> <td>認定率</td> <td>平成28年度:16.46%</td> <td>平成29年度:14.68%</td> <td>平成30年度(見込):15.87%</td> </tr> </table>					就学援助認定生徒数	平成28年度:1,291人	平成29年度:1,118人	平成30年度(見込):1,183人	認定率	平成28年度:16.46%	平成29年度:14.68%	平成30年度(見込):15.87%
就学援助認定生徒数	平成28年度:1,291人	平成29年度:1,118人	平成30年度(見込):1,183人									
認定率	平成28年度:16.46%	平成29年度:14.68%	平成30年度(見込):15.87%									
4 入学準備金												
平成30年度入学生 307人 平成31年度入学生(見込) 383人												

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	70,957	3,500	74,457	1,616	0	0	72,841	正規	0.35	非常勤	0.40
29当初予算	75,500	3,510	79,010	1,830	0	0	77,180	再任用	0.00	その他	0.15
29決算	80,659	3,510	84,169	1,651	0	0	82,518	任期付	0.00	合計	0.90
30当初予算	74,324	3,990	78,314	1,750	0	0	76,564				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	学用品費等	24,677		扶助費	学用品費等	26,774
	新入学学用品費等(H29入学生) 入学準備費(H30入学生)	29,578		新入学学用品費等(H30入学生) 入学準備費(H31入学生)	18,020		
	校外活動費	2,282		校外活動費	3,392		
	修学旅行費	23,713		修学旅行費	25,625		
	体育実技用具費	304		体育実技用具費	429		
	通学費	105		通学費	84		
	合計	80,659		合計	74,324		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-009	事務事業名	中学校就学援助事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数	就学援助の認定生徒数			1,291	1,118	1,183
		平成32年度	人	1,300			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、義務教育における機会均等を確保するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、現行の就学援助認定基準や援助費目、援助額を維持した上で、今後も継続実施する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 中学校就学援助(医療費)事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 010			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局総務課				
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5054				
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	中学校就学援助(医療費)事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法				
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		あかし教育プラン			委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)							
	経済的理由により就学困難な市立中学校に在籍する生徒の保護者に対し、医療費(自己負担分)を援助することにより、生徒の健康の保持増進を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数(医療券発行数)	就学援助(医療費扶助)の認定生徒数(医療券発行数)	平成32年度	人	5			
事業内容	学校保健安全法に基づき、就学援助に該当する生徒を対象に、学校病に係る医療費扶助を実施(治療勧告を行ったものに限る)。							
	○ 扶助人数及び扶助額(要保護) 平成28年度: 0人、0千円 平成29年度: 0人、0千円 平成30年度(見込): 1人、20千円							

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	130	130	0	0	0	130				
29当初予算	200	135	335	18	0	0	317	正規	0.00	アルバイト	0.00
29決算	0	135	135	0	0	0	135	再任用	0.00	その他	0.05
30当初予算	100	140	240	18	0	0	222	任期付	0.00	合計	0.05

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		扶助費	要保護・準要保護生徒への医療費扶助		0		扶助費
	合計		0		合計		100

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-010	事務事業名	中学校就学援助(医療費)事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数 (医療券発行数)	就学援助(医療費扶助)の認定生徒数(医療券発行数)			0	0	1
		平成32年度	人	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業は、生徒の健康の保持増進に必要である。</p> <p>平成25年7月1日に「明石市こども医療費助成制度」が実施されたことに伴い、当制度による医療費助成件数は大きく減少しているものの、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 中学校特別支援教育就学奨励事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005000500 - 011						
		分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容							
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局総務課						
	項	中学校費		連絡先	(078)918-5054						
	目	教育振興費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度				
	事業	中学校特別支援教育就学奨励事業		根拠法令・要綱等	明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱						
施策分野		1 健康・福祉分野 1-4 子育て環境の充実		実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		あかし教育プラン		委託			指定管理				
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）										
	市立中学校の特別支援学級に在籍する生徒等の保護者に対し、経済的負担を軽減することにより、特別支援学級等における教育の普及奨励を図る。										
	成果指標										
	指標名	考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数	特別支援教育就学奨励の認定生徒数				平成32年度	人	100			
事業内容	1 援助の種類と内容										
	(1) 学用品費等(実費の半額、限度額: 11,160円) (2) 新入学学用品費(実費の半額、限度額: 23,700円) (3) 校外活動費(交通費・見学料の実費の半額、限度額: 泊なし1,135円・泊あり3,050円) (4) 修学旅行費(実費の半額、限度額28,335円) (5) 体育実技用具費(実費の半額) (6) 拡大教材費(実費の半額) (7) 通学費(実費又は実費の半額) (8) 職場実習交通費(実費又は実費の半額) (9) 交流学习交通費(実費又は実費の半額)										
	2 認定生徒数 平成28年度: 88人 平成29年度: 49人 平成30年度(見込): 65人										

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,243	1,215	2,458	622	0	0	1,836				
29当初予算	2,180	1,215	3,395	654	0	0	2,741	正規	0.10	アルバイト	0.05
29決算	1,114	1,215	2,329	556	0	0	1,773	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	2,110	903	3,013	632	0	0	2,381	任期付	0.00	合計	0.15

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
扶助費	学用品費、新入学学用品費等	449		扶助費	学用品費、新入学学用品費等	1,020
	校外活動費	49			校外活動費	115
	修学旅行費	395			修学旅行費	624
	体育実技用具費	9			体育実技用具費	26
	通学費	0			通学費	30
	職場実習交通費、交流学习交通費	212			職場実習交通費、交流学习交通費	295
合計		1,114		合計		2,110

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005000500-011	事務事業名	中学校特別支援教育就学奨励事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	認定生徒数	特別支援教育就学奨励の認定生徒数			88	49	65
		平成32年度	人	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>一定以上の所得を有する者を除くすべての保護者が特別支援教育就学奨励費を受給していることから、当該事業は、義務教育における機会均等の確保及び特別支援学級等への就学に資するために必要である。</p> <p>また、現在の実施状況は適正であり、事業目的にも適っていると考えられることから、今後も継続実施する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園運営支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 001									
		分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容											
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課									
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5197								
	目	事務局費				自治/法定	自治事務	開始年度	不明					
	事業	学校園運営支援事業					根拠法令・要綱等 学校教育法、明石市職員被服貸与規則							
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営								○	補助・助成		その他
	2-1 学校教育の充実		委託	○							指定管理			
個別計画	あかし教育プラン													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼稚園・小学校・中学校・養護学校の園児・児童・生徒・教職員 授業や校務でインターネット・メールを安全に利用し、情報教育の充実及び校務の効率化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	ヘルプデスク相談対応件数	ヘルプデスクのサポートを有効利用し、学校園のICTを活用した業務の効率化を図る。	平成35年度	件	880

事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 教育情報通信ネットワークやヘルプデスクシステムの機器の整備(賃借・保守) 2 ウィルス対策やフィルタリングソフトの購入等、学校園に配備したコンピュータのセキュリティ対策の実施 3 小学校・中学校・養護学校の職員室の校務用コンピュータ、閲覧用コンピュータの賃借・保守 【ヘルプデスク相談対応件数実績】 <ul style="list-style-type: none"> <平成27年> 728件 <平成28年> 832件 <平成29年> 866件 4 学校管理下で発生する事故に備え、全国市長会の学校災害賠償補償保険に加入 (分担金率:園児児童生徒一人あたり84.23円) 【保険加入者数】 <ul style="list-style-type: none"> <平成28年> 27,018人 <平成29年> 26,810人 <平成30年> 26,610人 5 のびのびパスポート(明石市及び近隣市町等が教育関連施設を相互に小学生・中学生へ無料で開放するパスポート)を小、中学生に配付 6 清水が丘学園・明石学園(清水小学校・魚住中学校の分教室)の光熱水費の負担 7 事務局職員に被服を貸与 8 課運営の庶務事務
-------------	---

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	31,700	2,498	34,198	0	0	0	34,198	正規	0.30	アルバイト	0.00
29当初予算	49,003	2,600	51,603	0	0	0	51,603	再任用	0.05	その他	0.00
29決算	35,956	2,600	38,556	0	0	0	38,556	任期付	0.10	合計	0.45
30当初予算	42,825	2,870	45,695	0	0	0	45,695				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	研修会等旅費	32		旅費	研修会等旅費	95
需用費	ウィルス対策等ソフトウェア、のびのびパスポート印刷、文具等	5,336	需用費	ウィルス対策等ソフトウェア、のびのびパスポート印刷、文具等	5,526		
役務費	口座振込手数料、理科薬品廃棄手数料	536	役務費	口座振込手数料、理科薬品廃棄手数料	509		
委託料	ネットワークシステム保守委託 施設台帳入出力業務委託	1,236	委託料	ネットワークシステム保守委託 施設台帳入出力業務委託	5,000		
使用料及び賃借料	教育ネットワークサーバ等賃借料、閲覧用PC賃借料等	25,801	使用料及び賃借料	教育ネットワークサーバ等賃借料、閲覧用PC賃借料等	28,459		
負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、明石学園光熱水費分担金等	3,015	負担金補助及び交付金	学校災害賠償保険料、明石学園光熱水費分担金等	3,236		
	合計	35,956		合計	42,825		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-001	事務事業名	学校園運営支援事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	ヘルプデスク相談対応件数	ヘルプデスクのサポートを有効利用し、学校園のICTを活用した業務の効率化を図る。			832	866	870
		平成35年度	件	880			
指標で表せない成果							
のびのびパスポートを利用して児童・生徒が教育関連施設で見学・体験を通して学んでいる。 ネットワークを利用して、学校の情報教育の推進や校務の効率化が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校園でインターネットやメールを利用するためのネットワーク機器の整備、園児・児童・生徒の災害賠償補償保険料など学校運営に必要な経費である。また、のびのびパスポートは近隣市等の教育関連施設を開放し、小中学生に様々な体験の機会を提供できるため意義がある。 学校のコンピュータの整備にあたっては、情報漏洩やウィルス感染を防ぐことは不可欠であり、職員や子どもたちが安心してコンピュータやインターネットを利用するためにはウィルス対策ソフト、フィルタリングソフトの導入が必要である。 事業費については、コンピュータ管理用ソフトウェアの見直しやネットワーク機器を情報管理課が所管する地域イントラネットワーク機器と一体で契約、のびのびパスポートを関連する市と共同して一括で印刷するなどコスト削減を図っている。 今後も、教育用ネットワークの安定した運用のための緊急保守委託や、コンピュータのセキュリティの確保のためのセキュリティ対策ソフトを導入するが、職員のセキュリティ意識を高める必要もある。なお、ネットワーク機器等については、計画的な更新を行っていくが、導入する機器やソフトウェアについては費用対効果を十分検討しながら進めていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校美化・緑化推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	教育総務費						
	目	事務局費						
	事業	学校美化・緑化推進事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	2-1 学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 15 年度	
				根拠法令・要綱等	学校教育法			
		実施方法	直営		<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校・中学校・養護学校の児童・生徒・教職員・保護者、地域住民それぞれの学校が、参画と協働の理念に基づき「学校・家庭・地域社会の連携」を目指し、教職員、児童、生徒だけでなく保護者、地域の方々の協力のもとに、施設の改善・美化・緑化を自ら行い、快適な教育環境の維持管理に寄与するとともに、学校内外での愛校心の醸成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	美化活動件数	学校美化活動の総件数	平成35年度	件	280
事業内容	児童、生徒、教職員をはじめ、保護者、地域の方々が、自ら学ぶ施設、働く施設、また、自分たちの子ども、孫たちの通う施設の改善・美化・緑化を自分たちの手で協力して実施 【各学校での取り組み】 校内の清掃、教室・廊下のワックスがけ、校舎内や遊具のペンキ塗り、簡単な修繕、草刈、花壇の整備、芝生の維持管理など				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	9,926	2,075	12,001	0	0	0	12,001	正規	0.15	アルバイト	0.00
29当初予算	11,457	2,392	13,849	0	0	0	13,849	再任用	0.13	その他	0.00
29決算	9,411	2,392	11,803	0	0	0	11,803	任期付	0.35	合計	0.63
30当初予算	11,377	2,602	13,979	0	0	0	13,979				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	刷毛・箒等の作業道具、木材・花苗・芝生・土・肥料等の材料	8,871		10,637		
委託料	芝生維持管理講習会・巡回指導	540	540				
備品購入費	芝刈機	0	200				
合計			9,411	合計			11,377

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-002	事務事業名	学校美化・緑化推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	美化活動件数	学校美化活動の総件数			228	269	275
		平成35年度	件	280			
指標で表せない成果							
地域の方が参加することで、児童・生徒との交流が増え学校と地域の連携が図られる。 児童・生徒の体力の向上や運動による事故防止が図られた。 芝の緑色が心を癒し、憩いの場となっている。 子どもたちや保護者が参加して芝生化を進めることで「みんなの芝生」という意識を芽生えさせ、開かれた学校づくりに貢献した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
参画と協働の理念のもと地域や保護者に参加いただき、学校の教育環境の改善のため、施設の清掃・小修繕、花壇整備、校庭の芝生化等に取り組んでいる。 限られた予算のなかで、業者に発注するのではなく、作業道具や材料の購入のみで児童・生徒・職員・保護者・地域の方々と取り組むことで、よりきめ細やかに教育環境の改善や維持管理ができるとともに、学校と家庭、地域の連携の強化が図られている。 今後は、より「教育環境の改善」と「学校・家庭・地域の連携」を進めるため、事業の在り方を検討していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	小学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	目	学校管理費	連絡先	(078)918-5197			
	事業	小学校管理運営事業	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小学校（28校）において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	平成33年度	Kwh	4,200,000
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	平成33年度	m ³	354,000

事業内容

- 1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校で必要な物品を購入
- 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入
- 3 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入
- 4 光熱水費、電話料、NHK受信料の支払
- 5 寄附物品等の受納
- 6 教育用コンピュータ（コンピュータ教室・普通教室・特別教室等）、校務用コンピュータ（職員室・保健室・事務室等）の賃借・保守

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	546,331	390,180	936,511	800	0	301	935,410	正規	40.48	アルバイト	0.00
29当初予算	609,706	376,582	986,288	800	0	800	984,688	再任用	7.08	その他	12.00
29決算	535,556	376,582	912,138	800	0	591	910,747	任期付	0.90	合計	60.46
30当初予算	613,700	386,790	1,000,490	800	0	800	998,890				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	83,426		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	74,671
需用費	電気料金	89,240	需用費	電気料金	95,100		
需用費	水道料金	199,500	需用費	水道料金	229,558		
使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	59,479	使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	82,368		
備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、事務備品	46,885	備品購入費	教材備品、児童用机・椅子、事務備品	41,655		
その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	57,026	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	90,348		
合計			535,556	合計			613,700

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-003	事務事業名	小学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			4,371,260	4,364,622	4,300,000
		平成33年度	Kwh	4,200,000			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			390,412	359,863	357,000
		平成33年度	m ³	354,000			
指標で表せない成果							
教材の整備を図り、教育効果をあげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>また、学校への配当予算以外の業務においては、年次計画を立てたうえでコンピュータの更新を行っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、新電力との契約による光熱水費の節減、効率的な予算執行、複数校共通物品の一括購入、コンピュータの再リースなど、現状行っている経費節減対策とともに、新たな経費の節減についても検討を行っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 小学校施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197			
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	小学校施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		2-1 学校教育の充実		委託	○	指定管理	
個別計画		あかし教育プラン					
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	市立小学校の施設・設備の補修、維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。						
	成果指標						
指標名		考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
事業内容	1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材、Pタイルなどの営繕用資材の提供						
	2 教育環境の維持・保全のため、専門業者への業務委託等の実施 校舎、体育館の機械警備 漏水調査 など						
	3 教育環境の整備 樹木剪定						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	95,854	7,425	103,279	0	0	1,052	102,227				
29当初予算	98,027	9,115	107,142	0	0	881	106,261	正規	0.56	アルバイト	0.00
29決算	94,540	9,115	103,655	0	0	1,160	102,495	再任用	0.05	その他	0.00
30当初予算	17,162	6,191	23,353	0	0	881	22,472	任期付	0.55	合計	1.16

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕、消火器の更新、営繕用消耗品など	65,685		需用費	施設・設備の営繕用資材	2,085
役務費	簡易専用水道検査手数料	619	委託料	機械警備、漏水調査など	15,062		
委託料	機械警備や自家用電気工作物など保安・維持管理業務委託	28,221	使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	15		
使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	15					
	合計	94,540		合計	17,162		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-004	事務事業名	小学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>夜間・休日の施設を管理する機械警備や樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら児童の安全確保や安全環境の保全を図っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 005				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課				
	項	小学校費		連絡先	(078)918-5197				
	目	学校建設費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	小学校施設整備事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則				
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	あかし教育プラン			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	エレベーター整備率	エレベーター設置済学校数／全学校数	平成40年度	%	100
普通教室空調整備率	設置した普通教室数／全普通教室数	平成30年度	%	100	

事業内容	1 改修・整備に係る調査、設計の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 空調設備設置工事工事監理委託 ・ 藤江・大久保小学校便所改修工事実施設計委託 ・ 高丘西・山手小学校エレベーター設置工事実施設計委託 ・ 鳥羽小学校渡り廊下改修工事工事監理委託 ・ 中崎小学校高圧受変電設備更新工事実施設計委託
	2 改修・整備工事の実施
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 普通教室空調設備設置工事（14校） ・ 高丘西小学校南校舎便所改修工事 ・ 清水小学校エレベーター棟設置工事 ・ 鳥羽小学校渡り廊下改修工事 ・ 特別支援学級整備工事 など
3 適正な学習環境の整備	
<ul style="list-style-type: none"> ・ プレハブ校舎棟の賃借 	
4 地上デジタル放送関連作業	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 電波障害地域へのアンテナ改修、ケーブルTV負担 	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	246,288	6,375	252,663	14,635	146,700	0	91,328	正規	0.75	アルバイト	0.00
29当初予算	223,787	8,405	232,192	1,765	126,500	0	103,927	再任用	0.15	その他	0.00
29決算	949,170	8,405	957,575	230,817	632,300	0	94,458	任期付	0.05	合計	0.95
30当初予算	856,507	6,720	863,227	120,900	671,100	0	71,227				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	電波障害地域へのアンテナ改修ほか	1,196		需用費	電波障害地域へのアンテナ改修費用	1,200
委託料	便所改修、エレベーター設置にかかる実施設計、特殊建築物調査など	42,057	委託料	便所改修・エレベーター設置等にかかる実施設計	25,800		
使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料（大久保小、山手小）	28,032	使用料及び賃借料	プレハブ校舎棟の賃借料	28,853		
工事請負費	14小学校空調設置、便所改修工事ほか施設・設備の改修	877,885	工事請負費	空調設備、便所改修ほか施設・設備の改修	800,200		
			負担金補助及び交付金	電波障害地域へのケーブルTV負担	454		
	合計		949,170		合計	856,507	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-005	事務事業名	小学校施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	エレベーター整備率	エレベーター設置済学校数／全学校数			35.7	39.2	42.8
		平成40年度	%	100			
	普通教室空調整備率	設置した普通教室数／全普通教室数			0	61.98	100.0
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。</p> <p>施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。</p> <p>今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 小学校体育施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 006					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容							
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課						
	項	小学校費	連絡先	(078)918-5197						
	目	学校建設費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度				
	事業	小学校体育施設整備事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則						
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立小学校の体育施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 改修・整備に係る調査・設計の実施 谷八木小学校プール変状調査検討業務委託										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	0	0	0	0	0	0				
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	正規	0.04	アルバイト	0.00
29決算	147,957	0	147,957	26,808	121,100	0	49	再任用	0.02	その他	0.00
30当初予算	10,000	392	10,392	0	0	0	10,392	任期付	0.00	合計	0.06

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	工事請負費	二見小学校プール改築工事、外周ブロック塀改修	147,957			委託料	プール変状調査検討業務委託
	合計		147,957		合計		10,000

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-006	事務事業名	小学校体育施設整備事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、学習環境が向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である小学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。</p> <p>施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。</p> <p>今後、施設等の劣化により機能面が低下することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	中学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197			
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度	
	事業	中学校管理運営事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則			
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立中学校（13校）において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	平成33年度	Kwh	2,500,000
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	平成33年度	m ³	92,000

事業内容

- 1 各学校に学校の規模に応じて予算を配当し、学校で必要な物品を購入
- 2 各学校で共通して購入する備品の一括購入
- 3 増加した普通教室・特別支援教室の備品・消耗品の購入
- 4 光熱水費、電話料、NHK受信料の支払
- 5 寄附物品等の受納
- 6 教育用コンピュータ（コンピュータ教室・普通教室・特別教室等）、校務用コンピュータ（職員室・保健室・事務室等）の賃借・保守

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	228,594	240,126	468,720	799	0	0	467,921	正規	20.80	アルバイト	0.00
29当初予算	295,640	197,093	492,733	800	0	0	491,933	再任用	2.07	その他	5.00
29決算	236,047	197,093	433,140	800	0	0	432,340	任期付	0.55	合計	28.42
30当初予算	267,004	190,503	457,507	800	0	0	456,707				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	46,539		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	43,342
需用費	電気料金	51,664	需用費	電気料金	51,000		
需用費	水道料金	58,695	需用費	水道料金	74,368		
使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	35,473	使用料及び賃借料	教育用・校務用パソコン賃借料、コピー使用料等	50,001		
備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、事務備品	28,496	備品購入費	教材備品、生徒用机・椅子、事務備品	27,391		
その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	15,180	その他	都市ガス料金、LPG等燃料費、電話料金等	20,902		
合計			236,047	合計			267,004

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-007	事務事業名	中学校管理運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			2,622,545	2,638,671	2,600,000
		平成33年度	Kwh	2,500,000			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			98,741	93,158	92,500
		平成33年度	m ³	92,000			
指標で表せない成果							
教材の整備を図り、教育効果をあげている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校規模に応じて各学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>また、学校への配当予算以外の業務においては、年次計画を立てたうえでコンピュータの更新や吹奏楽器の導入を行っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、新電力との契約による光熱水費の節減、効率的な予算執行、複数校共通物品の一括購入、コンピュータの再リースなど、現状行っている経費節減対策とともに、新たな経費の節減についても検討を行っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 中学校施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 008				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5197					
	目	学校管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	事業	中学校施設維持補修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		2-1 学校教育の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	市立中学校の施設・設備の維持管理を適切に行い、安全で良好な教育環境を維持していく。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容									
1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材、Pタイルなどの営繕用資材の提供 2 教育環境の維持・保全のため、専門業者への業務委託等の実施 校舎、体育館等の機械警備 漏水調査 など 3 教育環境の整備 樹木剪定									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	47,726	6,185	53,911	0	0	0	53,911				
29当初予算	52,131	6,665	58,796	0	0	0	58,796	正規	0.43	アルバイト	0.00
29決算	49,557	6,665	56,222	0	0	0	56,222	再任用	0.05	その他	0.00
30当初予算	7,859	4,463	12,322	0	0	0	12,322	任期付	0.30	合計	0.78

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	施設・設備の修繕、消火器の更新、営繕用消耗品	33,034		需用費	施設・設備の営繕用資材	918
役務費	簡易専用水道検査手数料	63	委託料	機械警備、漏水調査など	6,900		
委託料	機械警備、自家用電気工作物など保守・維持管理業務委託	16,419	使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	41		
使用料及び賃借料	関電柱共架使用料	41					
	合計	49,557		合計	7,859		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-008	事務事業名	中学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	-------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な修繕や維持管理を行うことで施設・設備の寿命を延ばし、大規模な改修が抑えられている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>夜間・休日の施設を管理する機械警備や樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら生徒の安全確保や安全環境の保全を図っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-009	事務事業名	中学校施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	エレベーター整備率	エレベーター設置済校／全学校数			61.5	69.2	84.6
		平成32年度	%	100			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで、安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、義務教育である中学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>また、学校教育施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。</p> <p>施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、学校運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。</p> <p>今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	幼稚園施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 010				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	教育費							
	項	幼稚園費							
	目	幼稚園費							
	事業	幼稚園施設整備事業							
施策分野	2 教育・文化分野		事業の分割/統合の内容						
	2-1 学校教育の充実		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
個別計画	あかし教育プラン		連絡先	(078)918-5197					
			自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
			実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市立幼稚園の施設・設備を計画的に更新・整備し、機能維持・改善を図りながら安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
トイレ整備率	整備したトイレ箇所数(平成8年度以降)／全トイレ箇所数	平成39年度	%	100	

事業内容	1 改修・整備工事の実施 花園幼稚園園舎外壁改修工事 など
	2 適正な学習環境の整備 ・ 仮設園舎用地の賃借 ・ プレハブ園舎棟の賃借

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	59,999	867	60,866	0	39,100	0	21,766				
29当初予算	62,355	1,439	63,794	0	30,000	0	33,794	正規	0.14	アルバイト	0.00
29決算	116,125	1,439	117,564	9,061	73,500	0	35,003	再任用	0.02	その他	0.00
30当初予算	60,255	1,337	61,592	0	35,600	0	25,992	任期付	0.05	合計	0.21

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	特殊建築物調査(建築・設備)	6,936		使用料及び賃借料	園舎用地及び保育室不足に伴うプレハブ園舎の賃借	17,455
使用料及び賃借料	園舎用地の賃借(錦浦幼) プレハブ園舎賃借料(山手幼)	17,454	工事請負費	外壁改修など施設・設備の改修工事	42,800		
工事請負費	便所改修、外壁改修ほか施設・設備の改修	91,735					
	合計		116,125		合計		60,255

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-010	事務事業名	幼稚園施設整備事業
------	----------------	-------	-----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	トイレ整備率	整備したトイレ箇所数(平成8年度以降)／全トイレ箇所数			86.1	88.6	88.6
		平成39年度	%	100			
指標で表せない成果							
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また保育環境も向上している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、幼稚園の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>また、幼稚園の施設・設備の機能維持・改善、安全性の確保のため、市が主体的に実施する必要がある。</p> <p>施設・設備の経年劣化や損耗は、機能の低下や安全性を低下させる要因となり、幼稚園の運営にも支障が生じることから、本事業の役割は非常に重要である。</p> <p>今後、設備の機能が停止することのないよう、耐用年数や修繕度合いなどを考慮しながら、計画的に整備を図っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校管理運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	特別支援学校費					
	目	学校管理費					
	事業	特別支援学校管理運営事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	2-1 学校教育の充実			連絡先	(078)918-5197		
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定		自治事務		開始年度
				根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則、明石市立養護学校学則		
		実施方法	直営		○	補助・助成	その他
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立明石養護学校において教育課程を実施するための必要な経費を負担し、義務教育が円滑に実施されている。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。	平成33年度	Kwh	138,000	
水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。	平成33年度	m ³	2,700	

事業内容	1 学校に予算を配当し、学校で必要な物品を購入 2 小・中学校と共通して購入する備品の一括購入 3 光熱水費、電話料、NHK受信料の支払 4 寄附物品等の受納 5 教育用コンピュータ(学習室等)・校務用コンピュータ(職員室・保健室・事務室等)の賃借・保守				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	11,070	12,591	23,661	0	0	0	23,661				
29当初予算	16,511	12,104	28,615	0	0	0	28,615	正規	2.09	アルバイト	0.00
29決算	11,663	12,104	23,767	0	0	0	23,767	再任用	0.05	その他	0.00
30当初予算	15,815	17,504	33,319	0	0	0	33,319	任期付	0.15	合計	2.29

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	1,444		需用費	教材・用紙・文房具等の消耗品、印刷製本、修繕費	1,685
需用費	電気料金	3,251	需用費	電気料金	4,090		
需用費	都市ガス料金	1,580	需用費	都市ガス料金	2,360		
需用費	水道料金	1,569	需用費	水道料金	3,500		
備品購入費	教材備品、事務備品	1,881	備品購入費	教材備品、事務備品	1,677		
その他	LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等	1,938	その他	LPG等燃料費、電話料金、コピー使用料等	2,503		
合計			11,663	合計			15,815

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-011	事務事業名	特別支援学校管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	電気使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれる。また、地球環境への影響の面からも削減が求められている。			146128	139,015	139,000
		平成33年度	Kwh	138,000			
	水道使用量	金額が多額であり、削減の効果が見込まれるため、経費節減の指標とする。			2732	2,805	2,750
		平成33年度	m ³	2,700			
指標で表せない成果							
明石養護学校の教育環境の維持が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、学齢児童・学齢生徒が通う特別支援学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。</p> <p>当事業では、主に学校に予算配当を行い、学校の判断にて必要性の高い物品の購入を行っているが、平成26年度からは一律に予算配当するのではなく、一部の配当予算に学校の要望を反映することとし、有効的・効率的な予算執行を図っている。</p> <p>また、学校への配当予算以外の業務においては、年次計画を立てたうえでコンピュータの更新を行っている。</p> <p>今後も、より良い教育環境の整備を図っていく必要があるが、新電力との契約による光熱水費の節減、効率的な予算執行、複数校共通物品の一括購入、コンピュータの再リースなど、現状行っている経費節減対策とともに、新たな経費の節減についても検討を行っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 特別支援学校施設維持補修事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 012		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	教育費					
	項	特別支援学校費					
	目	学校管理費					
	事業	特別支援学校施設維持補修事業					
施策分野		2 教育・文化分野					
		2-1 学校教育の充実					
個別計画		あかし教育プラン					
事業 の 目的 ・ 目標		目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 養護学校の施設・設備の維持管理を適切に行いながら、安全で良好な教育環境を維持していく。					
		成果指標					
		指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
事業 内容		1 施設・設備の営繕補修等にかかる原材料等の提供 学校作業での営繕用消耗品、木材、Pタイルなどの営繕用資材の提供					
		2 教育環境の維持・保全のため、専門業者への業務委託の実施 学校機械警備					
		3 教育環境の整備 樹木剪定					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	5,738	1,464	7,202	0	0	0	7,202				
29当初予算	5,998	1,718	7,716	0	0	0	7,716	正規	0.11	アルバイト	0.00
29決算	5,545	1,718	7,263	0	0	0	7,263	再任用	0.03	その他	0.00
30当初予算	483	1,668	2,151	0	0	0	2,151	任期付	0.25	合計	0.39

区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業 費 明細	区分（節）	内容	金額
需用費	施設・設備の修繕及び営繕用消耗品	3,362	30年度 当初 予算 事業 費 明細	需用費	施設・設備の営繕用資材	57
役務費	簡易専用水道検査手数料	4		委託料	機械警備委託、樹木剪定	426
委託料	機械警備やエレベーターなど保守・維持管理委託	2,179				
合計		5,545		合計		483

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-012	事務事業名	特別支援学校施設維持補修事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
適切な維持管理を行うことで施設・設備の延命化が図られ、大規模な改修が抑えられている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、養護学校の教育環境の整備は市が行う必要がある。夜間・休日の施設を管理する機械警備や樹木の選定などを業者に委託し、学習・生活の場である学校施設の安全性の確保を図っている。</p> <p>修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・工事を計画的に進めていくため、連携しながら児童・生徒の安全確保や安全環境の保全を図っていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校体育施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 013			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5197					
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	学校体育施設整備事業		根拠法令・要綱等	学習指導要領					
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		あかし教育プラン								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	小学校・中学校・養護学校の運動場整備にかかる資材を提供し、安全で良好な環境を維持していく。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
事業内容	1 運動場整備にかかる消耗品の提供 運動場整備にかかる真砂土、にがり、石灰、砂などの材料の購入・配付									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	22,502	6,313	28,815	0	0	0	28,815				
29当初予算	23,997	7,680	31,677	0	0	0	31,677	正規	0.32	アルバイト	0.00
29決算	23,826	7,680	31,506	0	0	0	31,506	再任用	0.05	その他	0.00
30当初予算	3,800	3,707	7,507	0	0	0	7,507	任期付	0.35	合計	0.72

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	運動場整備用真砂土及び砂、遊具・体育施設修繕料	20,240			需用費	運動場整備にかかる真砂土及び砂等の経費
委託料	水泳プール浄化装置点検維持業務委託	594					
備品購入費	遊具の補充・更新等	2,992					
	合計		23,826		合計		3,800

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-013	事務事業名	学校体育施設整備事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
学校体育設備を整備することにより、児童・生徒の体力の向上につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>学校教育法第5条で学校経費は学校設置者が負担することになっており、体育設備を整備することは、学校体育の振興・充実を図るうえで市が行う必要がある。</p> <p>真砂土、砂、にがりは単価契約を結び経費節減に努めている。</p> <p>体育設備・遊具の修繕については、平成30年度から施設包括担当に引き継がれたが、今後の修繕・整備を計画的に進めていくため、連携しながら児童・生徒の安全確保や安全環境の保全を行い、事故防止に努めていく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001000 - 014		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校管理課			
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5197			
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	学校保健管理事業	根拠法令・要綱等	学校保健安全法			
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校・中学校・養護学校における児童・生徒・教職員の健康診断・健康相談・保健指導・救急措置に関する保健室の環境を整備し、心身の健康の保持増進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 保健室の消耗品・医薬品・備品の購入 2 オージオメーターの定期検査の実施				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	8,809	2,438	11,247	0	0	0	11,247	正規	0.28	アルバイト	0.00
29当初予算	10,519	2,843	13,362	0	0	0	13,362	再任用	0.05	その他	0.00
29決算	9,452	2,843	12,295	0	0	0	12,295	任期付	0.15	合計	0.48
30当初予算	9,641	2,843	12,484	0	0	0	12,484				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	包帯・ガーゼ等消耗品及び医薬品、修繕料等	5,900		5,400	需用費	包帯・ガーゼ等消耗品及び医薬品、修繕料等
役務費	オージオメーター校正手数料、ふとんカバー等クリーニング	772	1,193	役務費	オージオメーター校正手数料、ふとんカバー等クリーニング	1,193	
備品購入費	計量器、AED、心肺蘇生ダミー人形、オージオメーター等	2,780	3,048	備品購入費	計量器、AED、心肺蘇生ダミー人形、オージオメーター等	3,048	
	合計		9,452		合計		9,641

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-014	事務事業名	学校保健管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
保健室の消耗品・医薬品の整備により、児童・生徒の救急処置が行われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
学校の保健室の医薬品・消耗品・健康診断器具等の整備を行っており、学校保健安全法に基づく学校保健活動に必要な事業である。事業費については、各校で共通して必要な物品は、一括購入するなど経費節減に努めている。今後も、経費節減に努めながら、保健室に必要な整備を行い、児童・生徒の健康保持増進に努めていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校施設整備事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	2005001000 - 015				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	教育費							
	項	特別支援学校費							
	目	学校建設費							
	事業	特別支援学校施設整備事業							
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校管理課					
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5197					
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 46 年度			
			根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則					
			実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	養護学校の施設・設備 計画的に更新・整備を行い、施設や設備の機能維持・改善を図り、安全性を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 改修・整備に係る調査の実施 特殊建築物調査(設備)				
-------------	--------------------------------	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	11,610	1,688	13,298	0	10,700	0	2,598	正規	アルバイト	
29当初予算	476	932	1,408	0	0	0	1,408	再任用	その他	
29決算	419	944	1,363	0	0	0	1,363	任期付	合計	
30当初予算										

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	特殊建築物調査(設備)	419				
合計			419	合計			

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001000-015	事務事業名	特別支援学校施設整備事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
	指標で表せない成果						
経年により劣化、老朽化された施設や設備を計画的に更新・整備することで安全性が高まり、また学習環境も向上している。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校等給食一般運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計							
	款	教育費							
	項	保健体育費							
	目	学校給食費							
	事業	小学校等給食一般運営事業							
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校給食課					
	2-1 学校教育の充実			連絡先	(078)918-5594				
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 45 年度		
				根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法・明石市就学援助規則・明石市特別支援教育就学奨励に関する要綱				
			実施方法		直営	○	補助・助成	○	その他
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校及び明石養護学校の児童等に、安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供するとともに、学校給食を通じた食育を実施する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	小学校等給食における地産地消率	給食献立における兵庫県産食材の使用率(食材数ベース)	平成32年度	%	40%以上
事業内容	1 小学校等給食の概要 【小学校】実施回数 年間185回 給食費 月額4,340円 自校調理方式(H30 直営調理校10校、民間調理委託校18校) 【明石養護学校】実施回数 年間179回 給食費 月額4,400円 自校調理方式(民間調理委託)				
	2 地産地消や食育の観点から、小学校等給食において明石・兵庫県産の食材の使用に努めている。				
	3 毎月の学校給食献立表を作成し、児童の保護者等に配付。				
	4 就学援助や特別支援教育就学奨励に該当する児童等に給食費を扶助。 ・就学援助児童扶助額 H28 2,019人 92,165千円 H29 1,996人 90,740千円 H30(見込) 1,890人 90,229千円 ・特別支援教育就学奨励児童扶助費 H28 163人 3,744千円 H29 170人 3,866千円 H30(見込) 1,80人 4,297千円 【人数は、3月における人数。扶助額は、年間額】				
	5 小学校等給食におけるアレルギー児童への対応として、各学校が保護者からの申請及び主治医からの診断書に基づき、除去食を中心として提供(市が策定した食物アレルギー対応マニュアルに基づき対応)				
	6 学校給食従事者を対象に、調理実習や衛生管理等の研修を実施し、資質や衛生意識の向上を図る				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	521,795	159,900	681,695	1,871	0	19	679,805	正規	12.25	アルバイト	0.00
29当初予算	579,325	156,300	735,625	2,500	0	15	733,110	再任用	1.75	その他	14.50
29決算	550,388	156,300	706,688	1,933	0	19	704,736	任期付	1.50	合計	30.00
30当初予算	585,091	162,425	747,516	2,148	0	15	745,353				

	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	29年度決算事業費明細	報酬	学校給食従事員報酬		11,512	報酬	学校給食従事員報酬
需用費		学校給食献立表に係る印刷代、学校給食展にかかる消耗品等	2,327	需用費	学校給食献立表に係る印刷代、課室用消耗品等	1,911	
委託料		給食調理業務委託(18校)、学校給食展会場警備委託等	426,005	委託料	給食調理業務委託(19校)、臨時調理員健康診断料	458,211	
負担金補助及び交付金		明石市学校給食会補助、播磨東地区学校給食研究協議等負担金等	15,061	負担金補助及び交付金	明石市学校給食会補助、播磨東地区学校給食研究協議等負担金等	16,690	
扶助費		準要保護給食費援助、特別支援教育就学奨励給食費援助	94,606	扶助費	準要保護給食費援助、特別支援教育就学奨励給食費援助	94,526	
その他		学校給食従事者派遣等旅費、学校給食展会場使用料、学校給食会会計審査謝礼ほか	877	その他	学校給食従事者派遣等旅費、学校給食会会計審査謝礼、複合機使用料、学校給食従事者研修講師謝礼、研修会場使用料ほか	1,553	
		合計		550,388		合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-001	事務事業名	小学校等給食一般運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	小学校等給食における地産地消率	給食献立における兵庫県産食材の使用率(食材数ベース)			45.9	33.0	40.0
		平成32年度	%	40%以上			
指標で表せない成果							
児童の適切な栄養摂取による健康の保持増進が図られているとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力が培われている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供することにより、引き続き児童の健康保持増進を図るとともに、給食を「生きた教材」として食育を推進する。また、創意工夫しながら地産地消の拡充を図る。</p> <p>○給食調理業務については、平成15年度より民間委託化を進め人件費削減等の事業コストの節減を図ってきているところであり、今後も直営調理員の退職者不補充を基本として民間委託化を進めていく。</p> <p>○今後とも、事業コストの節減に努めながら、より効果的な事業のあり方として、小学校給食と中学校給食の連携・協力の推進など、調査・研究に取り組んでいく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校等給食衛生管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	学校給食費					
	事業	小学校等給食衛生管理事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校給食課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5594			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法			
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校等給食従事者の安全衛生の確保や学校給食施設・設備の充実等により、適切な衛生状態を保持し、児童等に安全で安心な給食を提供する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	食中毒の発生件数	小学校等学校給食において、食中毒が発生した件数	平成32年度	件	0

事業内容	1 安全で衛生的な小学校等給食を提供するため、学校給食用消耗品を購入・更新する。 2 小学校等給食の衛生管理を徹底するため、学校給食従事者や学校給食施設の衛生検査を実施する。 3 小学校等給食のより一層の安全・安心を確保する観点から、給食食材の細菌検査・残留農薬検査及び放射性物質検査を実施する。 4 小学校等給食施設・設備の安全性や衛生性を向上させるために、必要な工事・備品購入等を実施する。
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	88,412	164,760	253,172	0	0	0	253,172	正規	11.25	アルバイト	0.00
29当初予算	91,480	161,160	252,640	0	0	0	252,640	再任用	1.75	その他	14.50
29決算	90,856	161,160	252,016	0	0	0	252,016	任期付	1.50	合計	29.00
30当初予算	47,390	154,325	201,715	0	9,600	0	192,115				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	学校給食に係る消耗品費及び給食施設修繕料等	51,584		需用費	学校給食に係る消耗品費	26,087
	役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留農薬検査、食品検査料等	6,462		役務費	調理員手指・施設関連定期検査料、学校給食従事者検便検査料、残留農薬検査、食品検査料等	6,703
	委託料	学校給食排水設備洗浄等委託、学校給食施設保守点検委託等	4,970		委託料	山手小学校給食室増築工事基本・実施設計委託	9,600
	備品購入費	学校給食に係る備品購入費	27,840		備品購入費	給食室の空調設備購入	5,000
	合計		90,856		合計		47,390

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-002	事務事業名	小学校等給食衛生管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	食中毒の発生件数	小学校等学校給食において、食中毒が発生した件数			0	0	0
		平成32年度	件	0			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>○学校設置者には、学校給食法により学校給食衛生管理基準に照らして適切な衛生管理を行う努力義務が課せられている。今後、小学校等給食室の施設・設備の老朽化が更に進んでいくことが予想されるため、学校給食衛生管理基準に基づき、給食室施設・設備の計画的な更新や修繕を進め、安全で安心な給食の提供につなげる。</p> <p>○本市小学校等の給食室(29校)のうち22校の給食室では、調理スペースに空調設備を設置していない。このため、夏場は著しく高温多湿になり、調理員の熱中症発症の危険性があるほか、給食の衛生管理面でも好ましくない。近年は気温が上昇してきていることも考慮し、給食室調理スペース等に年次的に空調設備を設置することを検討することや、熱中症予防の啓発を行うなど、対策に取り組む。</p> <p>○小学校給食食材の安全性を確保するために、細菌検査・残留農薬検査等を継続実施していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校給食運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005001500 - 003			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校給食課					
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5594					
	目	学校給食費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	事業	中学校給食運営事業		根拠法令・要綱等	学校給食法					
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理			
個別計画		あかし教育プラン								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	明石市立中学校の生徒に対して、栄養バランスのとれた安全・安心な昼食を安定して提供するとともに、食事に関する正しい知識の習得などの食育を推進する。									
	成果指標									
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
給食の提供を受ける学校数		西部給食センターの整備等による給食の提供			平成28年度	校数	3校すべて			
給食の提供を受ける学校数		東部給食センターの整備等による給食の提供			平成30年度	校数	残り10校すべて			
事業内容	(平成28年度)									
	○西部給食センター竣工。調理等の導入前準備訓練を経て、9月からモデル校である大蔵中、高丘中、魚住中の給食開始。 ○全校実施に向けた配膳室の整備。 ○東部給食センター工事着工。									
	(平成29年度)									
○モデル校である大蔵中、高丘中、魚住中での給食運用。 ○全校実施に向けた配膳室の整備。 ○東部給食センター竣工(平成30年1月)後、平成30年4月からの全校実施に向け、調理等の導入前準備訓練の実施。 ○東部給食センターの調理等業務委託に係る受託予定者の決定。										
(平成30年度見込み)										
○東部給食センター完成に伴い、平成30年4月より全13中学校で給食開始。 ○西部給食センターの調理等業務委託及び施設維持管理委託に係る受託予定者の決定。										

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,231,662	135,400	1,367,062	114,626	947,300	5	305,131	正規	9.50	アルバイト	0.00
29当初予算	464,450	168,900	633,350	207	0	10,006	623,137	再任用	1.50	その他	2.00
29決算	2,233,670	168,900	2,402,570	301,049	0	11,233	2,090,288	任期付	20.00	合計	33.00
30当初予算	549,097	141,650	690,747	900	0	44,018	645,829				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	東部給食センター厨房消耗品、西部給食センター光熱水費等	102,348		94,500	需用費	給食センター厨房消耗品、給食センター光熱水費等
委託料	西部センター調理等委託、維持管理委託等	100,594	324,295	委託料	給食センター調理等委託、給食センター維持管理委託等	324,295	
工事請負費	東部給食センター建設工事、厨房機器設備工事等	1,849,937	65,000	扶助費	準要保護生徒学校給食費援助等	65,000	
備品購入費	東部給食センター厨房備品等	146,760	65,302	その他	明石市学校給食会補助金等	65,302	
扶助費	準要保護生徒学校給食費援助等	12,540					
その他	明石市学校給食会補助金等	21,491					
合計			2,233,670	合計			549,097

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-003	事務事業名	中学校給食運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	給食の提供を受ける学校数	西部給食センターの整備等による給食の提供			3	3	3
		平成28年度	校数	3校すべて			
	給食の提供を受ける学校数	東部給食センターの整備等による給食の提供			0	0	10
		平成30年度	校数	残り10校すべて			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・安全で栄養バランスのとれた学校給食を提供することにより、引き続き生徒の健康保持増進を図るとともに、給食を「生きた教材」として食育を推進する。また、創意工夫しながら地産地消の拡充を図る。 ・給食調理業務については、西部学校給食センター調理等業務委託を更新するにあたり、より効率的な業務となるよう検討する。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校給食従事者等研修事業	新規/継続	H29休廃止	整理番号	2005001500 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校給食課			
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5594			
	目	学校給食費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	学校給食従事者等研修事業	根拠法令・要綱等	学校教育法・学校給食法			
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	2-1 学校教育の充実		委託		指定管理		
個別計画	あかし教育プラン						

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校給食従事者に研修を実施することにより、衛生意識や資質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	食中毒の発生件数	本市学校給食において、食中毒が発生した件数	平成32年度	件	0

事業内容	学校給食従事者を対象に、調理実習や食育などの研修を実施。 夏季(7月 調理実習1回、8月 研修1回) 冬季(12月 研修1回) 春季(3月 研修1回)
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	365	7,390	7,755	0	0	0	7,755			
29当初予算	628	7,990	8,618	0	0	0	8,618	正規	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	
29決算	415	7,990	8,405	0	0	0	8,405	再任用	その他	
30当初予算								任期付	合計	

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学校給食従事者研修会講師謝礼	70				
旅費	学校給食従事者研修旅費	103					
需用費	調理講習会用材料費等	197					
使用料及び賃借料	学校給食従事者研修会会場使用料	45					
	合計		415		合計		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005001500-004	事務事業名	学校給食従事者等研修事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	食中毒の発生件数	本市学校給食において、食中毒が発生した件数			0	0	/
		平成32年度	件	0			
指標で表せない成果							
研修を通じて、小学校給食従事者の衛生面、技術面の資質充実を図ることにより、食中毒の発生もなく、安全安心な給食が円滑に実施されている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	平成29年度限りで休廃止 (※小学校等給食一般運営事業に統合)					

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		安全衛生委員会運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費		自治/法定	自治+法定	開始年度	平成 14 年度		
	事業	安全衛生委員会運営事業		根拠法令・要綱等	労働安全衛生法 学校保健安全法				
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		6-4 組織力・職員力の向上				委託		指定管理	
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石市立学校園 教職員の安全及び健康を確保し、快適な職場環境を形成する。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の数			平成30年度	人	10		
事業内容	1 労働安全衛生法、学校保健安全法、労働安全衛生法施行令に基づき、明石市立学校教職員安全衛生規程を策定している。各学校園の安全衛生業務が円滑に実施できるよう、産業医を指定するとともに、安全衛生委員会の運営を行う。								
	(1) 常時50名以上の教職員を使用するすべての学校への産業医の選任率 H28 100%、H29 100%、H30 100% (2) 安全衛生委員会実施校数と実施回数 H28 43校 年3回、H29 43校 年3回、H30 年3回								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,436	7,590	9,026	0	0	142	8,884				
29当初予算	1,531	8,890	10,421	0	0	0	10,421	正規	0.74	アルバイト	0.00
29決算	1,242	8,890	10,132	0	0	0	10,132	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,388	8,890	10,278	0	0	0	10,278	任期付	1.00	合計	1.74

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬	1,171		1,171	報酬	学校安全衛生委員会産業医報酬
旅費	衛生管理者講習会参加旅費	7	7	旅費	衛生管理者講習会参加旅費	15	
需用費	テキスト購入等	12	12	需用費	テキスト購入等	15	
役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	2	2	役務費	衛生管理者資格取得試験受験料	27	
負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費	50	50	負担金補助及び交付金	衛生管理者講習会参加費	159	
合計			1,242	合計			1,388

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-001	事務事業名	安全衛生委員会運営事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	衛生講習会参加者数	衛生講習会に参加した新任教頭の数			9	6	5
		平成30年度	人	10			
指標で表せない成果							
安全衛生推進者養成講習会については、毎年新任教頭を受講させ、各学校の安全管理・作業環境管理・健康の保持増進を図っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・労働安全衛生法等で定められた法律であり、明石市立学校教職員安全衛生規定でも策定している事業のため、現行のまま継続する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	学力向上推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費			連絡先	(078)918-5055			
	項	教育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度
	目	事務局費					根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領	
	事業	学力向上推進事業						実施方法	直営
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		委託	<input type="radio"/>		指定管理	<input type="radio"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	<ul style="list-style-type: none"> ・本市教育の基本方針である「地域ぐるみで子どもの健やかな育ちを支える活動の推進」に基づき、教員OBや地域住民等の協力を得た補充学習教室を開催し、子どもたちの基礎学力向上を図る。 ・身近な科学を体験する教室を開催し、児童生徒の科学に対する興味・関心を一層高め、その意義や有用性を実感させる。 ・兵庫県教育委員会の事業である、放課後に地域人材を活用した「ひょうごがんばりタイムー放課後における補充学習等推進事業」を活用し、中学生の学力向上を図る。 				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	おもしろドキドキ科学教室参加人数	おもしろドキドキ科学教室に参加した小中学生の人数	平成30年度	人	1,200
数学・英語応援団参加人数	数学・英語応援団に参加した中学3年生の人数	平成30年度	人	400	
事業内容	<p>1 「わくわく算数教室」(算数の学力補充教室) H26 参加を希望する小学校3年児童を対象に、3小学校で各17回程度実施。土曜日及び放課後に実施。 「わくわく土曜教室」(国語・算数の学力補充教室) H27 参加を希望する小学校3年児童を対象に、10小学校に拡充。土曜日に実施。 「わくわく地域未来塾」(国語・算数の学力補充教室) H28 参加を希望する小学校児童を対象に、20小学校に拡充。土曜日に実施。(青少年教育課へ移管)</p> <p>2 「数学・英語応援団」(数学・英語の学力補充教室) H28～ 参加を希望する中学生を対象に、放課後に実施。全中学校で実施。</p> <p>3 「おもしろドキドキ科学教室」 H26～H27は、理科に興味・関心をもつ小学校5・6年及び中学校1・2年児童生徒を募集し、夏休み及び土曜日に科学教室を実施(講師:大学教授)。H28からは、より多くの児童生徒の参加を目指し、実施希望校を募り(対象は小学校5・6年及び中学校1・2年)、講師と学習内容の打ち合わせをした上で科学教室を実施。 H28 小学生向け7校、中学生向け1校、計8回実施。 H29 小学生向け11校、中学生向け2校、計13回実施。 H30 小学生向け8校、中学生向け4校、計12回実施予定</p> <p>4 「明石市小中一貫教育推進事業」 小中9年間の「学び」と「育ち」の接続により、学力向上を図り、「生きる力」を育成するため小中一貫教育の在り方について検討し、H27年度に「明石市における小中一貫教育の在り方」を策定。H28年度に「明石市小中一貫推進計画」を策定。以降、中学校区UNITリーダー会議等を通じて、小中連携・一貫教育を進めている。</p>				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	11,935	6,810	18,745	3,050	0	0	15,695	正規	0.74	非常勤	0.00
29当初予算	12,084	22,410	34,494	3,631	0	0	30,863	再任用	0.00	その他	12.00
29決算	11,330	22,410	33,740	0	0	0	33,740	任期付	0.20	合計	12.94
30当初予算	11,041	21,210	32,251	3,003	0	0	29,248				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	講師謝礼	3,800		報償費	講師謝礼	3,438
	旅費	指導者・講師旅費	153		旅費	指導者・講師旅費	253
	需用費	消耗品費、印刷製本費	463		需用費	消耗品費、印刷製本費	320
	委託料	ICT支援員委託、学力向上推進研究事業委託、小中一貫モデル校区委託	6,899		委託料	ICT支援員委託、学力向上推進研究事業委託、小中一貫モデル校区委託	7,000
	使用料及び賃借料	会場使用料	15		使用料及び賃借料	会場使用料	10
					役務費	傷害保険料	20
合計			11,330	合計			11,041

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-002	事務事業名	学力向上推進事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	おもしろドキドキ科学教室参加人数	おもしろドキドキ科学教室に参加した小中学生の人数			1,120	1,632	800
		平成30年度	人	800			
	数学・英語応援団参加人数	数学・英語応援団に参加した中学3年生の人数			450	400	450
		平成30年度	人	450			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 各学習教室の指導者の確保が困難である。</p> <p>2 「わくわく算数教室」及び「数学・英語応援団」への参加児童・生徒を募ったところ、多くの希望があった。児童生徒や保護者の希望にこたえるためにも、また、本市の最重要課題である「学力向上」に取り組むためにも、本事業を継続していく必要がある。</p> <p>3 小学校3・4年生では、活動型外国語活動が導入され、小学校5・6年生では、外国語活動の教科化に向け、外国人講師配置時間数を増加させるとともに、外国語の興味関心を高め、子どもたちのコミュニケーション能力の向上を図っている。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	免許外教科サポート事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費					
	目	事務局費					
	事業	免許外教科サポート事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	2-1 学校教育の充実			連絡先	(078)918-5055		
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 27 年度
				根拠法令・要綱等		教育職員免許法	
			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	中学生徒数の減少により、技能教科の教員を配置できない中学校に、免許を所有する教員OB等を免許外教科サポート補助員として派遣し、担当教員の指導を補助するとともに指導の充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
サポート指導員派遣人数	サポート指導員派遣人数	平成30年度	人	2	

事業内容	<p>1 平成28年度は、兵庫県教育委員会へ免許外教科担任の許可申請をしなければならない中学校がなかったため、教員OB等を派遣していない。</p> <p>2 平成29年度は、兵庫県教育委員会へ免許外教科担任の許可申請をしなければならない中学校が1校あり、教員OB1名を派遣した。</p> <p>3 平成30年度は、兵庫県教育委員会へ免許外教科担任の許可申請をしなければならない中学校はないため、教員OBの派遣を行っていない。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	6,290	6,290	0	0	0	6,290	正規	0.74	アルバイト	0.00
29当初予算	980	6,290	7,270	0	0	0	7,270	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	30	6,290	6,320	0	0	0	6,320	任期付	0.00	合計	0.74
30当初予算	940	6,290	7,230	0	0	0	7,230				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	指導補助員謝礼	25		30	報償費	指導補助員謝礼
旅費	指導補助員旅費	5		旅費	指導補助員旅費	180	
	合計		30		合計		940

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-003	事務事業名	免許外教科サポート事業		
------	----------------	-------	-------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	サポート指導員派遣人数	サポート指導員派遣人数			0	1	0
		平成30年度	人	2			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>・今後も免許外教科担任許可申請をしなければならぬ学校が出てくる可能性もあるので、本事業を継続していく必要がある。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 無戸籍者教育支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 004			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度		
	事業	無戸籍者教育支援事業	根拠法令 ・要綱等		明石市無戸籍者教育支援制度実施要領			
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
		2-5 生涯学習の推進			委託		指定管理	
個別計画		あかし教育プラン						
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	戸籍がない人（無戸籍者）が、進学や就職が困難になるなど生活面で被っている不利益を解消するために学習教室を実施し、教育面での必要なサポートを行う。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
	無戸籍教育支援	学習教室の実施	平成30年度	回	5			
事業 内容	・教育面でのサポートが必要な無戸籍者があった場合には、教員OBを指導者とし、1回2時間、年間5回程度の初歩的な読み・書き・計算等の学習教室を実施し、学習支援を行う。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	0	1,360	1,360	0	0	0	1,360	正規	0.16	アルバイト	0.00
29当初予算	64	1,360	1,424	0	0	0	1,424	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	0	1,360	1,360	0	0	0	1,360	任期付	0.00	合計	0.16
30当初予算	64	1,360	1,424	0	0	0	1,424				

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		報償費	指導者謝礼		0		報償費
	旅費	指導者旅費	0		旅費	指導者旅費	16
	需用費	消耗品費	0		需用費	消耗品費	8
	役務費	指導者・対象者保険	0		役務費	指導者・対象者保険	4
	合計		0		合計		64

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-004	事務事業名	無戸籍者教育支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	無戸籍教育支援	学習教室の実施			0	0	5
		平成30年度	回	5			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・指導者(教員OB等)の確保と実施場所の確保の必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	教育総務費					
	目	事務局費					
	事業	学校園指導事業					
施策分野	2 教育・文化分野	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	2-1 学校教育の充実						
個別計画	あかし教育プラン	連絡先	(078)918-5055				
実施方法		自治/法定	自治事務		開始年度	平成 19 年度	
			根拠法令・要綱等	学校教育法 義務教育諸学校の教科用図書は無償措置に関する法律			
実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
		委託	<input type="radio"/>	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼・小・中学校の園児・児童・生徒・教職員 1 児童生徒の学習意欲の向上と自己実現 2 教職員の資質向上				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	日本語指導を受けた児童生徒数	日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への早期適応を促進するため派遣した多文化共生ボランティアの指導を受けた児童生徒数	平成30年度	人	30
	明石っ子造形展及び書初め展の来場者数	明石っ子造形展(市内幼・こども園・小・中・特別支援学校在籍園児・児童・生徒の作品展)及び書初め展(市内小・中・特別支援学校在籍児童生徒の作品展)に来場した人数	平成30年度	人	13,300
事業内容	1 直営によるもの (1)教科用図書明石地区選定委員会及び調査員会による明石市立小・中・養護学校で使用する教科用図書の調査研究 (2)児童によりきめ細やかな少人数指導を行うため、小学校5年生で36人以上の学級を有する学校への臨時講師の加配(スタート・フォロー事業) ①スタート・フォロー事業に係る臨時講師配置人数 H29 5年生で36人以上の学級を有する学校へ7名配置、H30 5年生で36人以上の学級を有し、且つ3学級以上を有する学校へ4名配置 (3)校内研修会の実施支援 ①各学校が実施し、招聘した講師の延べ人数 H29 60人、H30 60人予定 (4)児童生徒の学習支援を行うため、教員志望の大学生(学生スタッフ)を学校へ派遣した人数 H28 23人、H29 18人、H30 25人予定 (5)日本語指導が必要な外国人児童生徒に対し、学校生活への早期適応を促進するため、子ども多文化共生ボランティアを派遣(子ども多文化共生ボランティア)				
	2 委託によるもの (1)進路指導用資料の購入や進路講演会の実施 (2)明石市立幼・小・中・養護学校美術展、明石市立小・中・養護学校書写展、明石市立小・中学校読書感想作品コンクールの開催 (3)獣医師による学校園飼育動物の診療・治療や飼育方法等の相談、授業への協力(学校園飼育動物サポート事業) ①獣医師の診療派遣回数 H28 26回、H29 28回、H30 28回予定 (4)校区UNITを活用した小中連携・接続の在り方の研究 H26~H27二見中学校区に研究指定。 →小中一貫教育モデル校区の指定 H28~H29高丘中学校区、H29~H30錦城中学校区。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	6,124	32,270	38,394	400	0	0	37,994				
29当初予算	9,714	15,470	25,184	0	0	0	25,184	正規	0.74	アルバイト	0.00
29決算	6,059	15,470	21,529	0	0	0	21,529	再任用	0.00	その他	4.00
30当初予算	10,119	11,870	21,989	250	0	0	21,739	任期付	0.30	合計	5.04

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	教科用図書選定委員会謝礼、外国人児童生徒日本語指導謝金	2,268		6,222		
旅費	学校指導に係る旅費	629	1,102				
需用費	スクールフレンド募集ポスター学習指導要領解説本費	1,168	644				
委託料	各種教育関連事業委託	1,882	1,926				
使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料	18	124				
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	94	101				
合計			6,059	合計			10,119

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-005	事務事業名	学校園指導事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	日本語指導を受けた児童生徒数	日本語指導が必要な外国人児童生徒の学校生活への早期適応を促進するため派遣した多文化共生ボランティアの指導を受けた児童生徒数	平成30年度	人	30	28	30
明石っ子造形展及び書初め展の来場者数	明石っ子造形展(市内幼・こども園・小・中・特別支援学校在籍園児・児童・生徒の作品展)及び書初め展(市内小・中・特別支援学校在籍児童生徒の作品展)に来場した人数	平成30年度	人	13,300	13,200	13,300	13,300
指標で表せない成果							
1 日本語理解が不十分なため、日本での生活に不安な気持ちを抱える児童・生徒が、多文化共生ボランティアと母語で悩み事を話すことにより、心の安定を図ることができるようになった。 2 授業中、学習内容を通訳することによって、子どもの理解が深まり、落ち着いて学習に取り組むことができている。また、個別指導で、ひらがなや漢字、計算練習を繰り返し行い、基礎学力の定着を図ることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・学校園指導事業の充実のため、本事業を継続していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 教職員人事・指導事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 006		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5055			
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 33 年度	
	事業	教職員人事・指導事業	根拠法令 ・要綱等	公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律			
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		2-1 学校教育の充実		委託	○	指定管理	
個別計画		あかし教育プラン					
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	1 明石市立学校園教職員の職務遂行意欲を高める 2 退職予定校園長と意見の交換を行う。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
	退職校園長懇談会参加者数	各年度に退職予定の校園長の人数を指標とする	平成30年度	人	13		
事業 内容	1 播磨東教育事務所、県教育委員会関係各課等との連絡調整を行う。 2 退職校園長懇談会を開催し、功労の表彰を行うとともに教育委員との懇談会を実施する。 (平成29年度実施状況) (1) 永年勤続表彰(20年勤続)対象者 24人(小学校:16人、中学校:6人、特別支援学校:2人) (2) 退職校園長懇談会対象者 8人(幼稚園:4人、小学校:3人、中学校:1人) 3 平成30年度からは以下の予定。 (1) 永年勤続表彰(20年勤続)事業については、県教育委員会でも同様の事業があるため取りやめる。 (2) 退職校園長懇談会事業については、県教育委員会からも感謝状が贈呈されるため表彰は取りやめ、懇談会のみ実施する。 退職校園長懇談会対象者 13人(幼稚園:0人、小学校:10人、中学校:3人)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	313	13,940	14,253	0	0	0	14,253			
29当初予算	326	13,940	14,266	0	0	0	14,266	正規	1.64	7/11 1/1 0.00
29決算	270	13,940	14,210	0	0	0	14,210	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	308	13,940	14,248	0	0	0	14,248	任期付	0.00	合計 1.64

29年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		旅費	人事用連絡旅費		48		旅費
	需用費	退職校園長懇談会等費用	130		需用費	退職校園長懇談会等費用	128
	委託料	資料作成委託	92		委託料	資料作成委託	100
	使用料及び賃借料	会場借り上げ料	0		使用料及び賃借料	会場借り上げ料	30
	合計		270		合計		308

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-006	事務事業名	教職員人事・指導事業		
------	----------------	-------	------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	退職校園長懇談会参加者数	各年度に退職予定の校園長の人数を指標とする			18	12	13
		平成30年度	人	13			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・現状の経費でより効果的な内容になるように工夫をしていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 教育支援事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 007					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5055					
	目	事務局費		自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 61 年度			
	事業	教育支援事業		根拠法令・要綱等	学校教育法・学校教育法施行令・学校教育法施行規則・障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)明石市教育支援委員会規則					
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画		あかし教育プラン			委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	1 就学相談を実施し、障害のある児童生徒及び幼児の他、特別な配慮が必要と思われる児童・生徒に対して、適切な就学の支援を行う。				
	2 合同運動活動、合同野外活動等を実施し、子ども自身の自立心や自尊感情を養う。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数	平成30年度	人	260

事業内容	1 就学相談 ・医師による観察、専門部委員による観察、教育支援委員による教育相談を通して、適切な就学先の判定を行う。 ・就学相談の判定をもとに、「障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について」(通知)(25文科初第756号平成25年10月4日)に基づき、申込校と本人、保護者が対象児童生徒等の就学先をについて話し合い、決定する。 H28 就学相談4回 臨時就学相談 6回開催 相談人数237名 H29 就学相談4回 臨時就学相談15回開催 相談人数259名 H30 就学相談4回 臨時就学相談15回程度開催予定				
	2 明石市障害児教育研究部(小・中学校特別支援学級担当者)に委託し、合同野外活動、小・中合同運動会を実施する。 H28 (野外活動)11月~12月実施 場所 江井島少年自然の家 (運動会)10月19日実施 場所 明石陸上競技場 H29 (野外活動)11月~12月実施 場所 江井島少年自然の家 (運動会)10月18日実施 場所 明石陸上競技場 H30 (野外活動)11月~12月実施予定 場所 江井島少年自然の家 (運動会)10月実施予定 場所 明石陸上競技場				
	3 小・中特別支援学級担任者を対象とした、夏季研修会・授業研究会等を実施する。				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	793	9,095	9,888	0	0	0	9,888				
29当初予算	1,181	9,095	10,276	0	0	0	10,276	正規	1.07	アルバイト	0.00
29決算	721	9,095	9,816	0	0	0	9,816	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,103	9,095	10,198	0	0	0	10,198	任期付	0.00	合計	1.07

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	教育支援委員会非常勤職員謝礼	419		30	報償費	教育支援委員会非常勤職員謝礼
旅費	教育支援委員会旅費	35		旅費	教育支援委員会委員旅費	100	
需用費	教育支援委員会資料代	40		需用費	教育支援委員会資料代	96	
委託料	特別支援学級合同運動会・野外活動委託	172		委託料	特別支援学級合同運動会・野外活動委託	172	
使用料及び賃借料	会場借り上げ料	55		使用料及び賃借料	会場借り上げ料	60	
合計			721	合計			1,103

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-007	事務事業名	教育支援事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	就学相談を受けた人数	就学相談を受けた人数			237	259	260
		平成30年度	人	260			
指標で表せない成果							
1 就学相談申込者に対して、1次判定会を導入したことで、判定資料に基づいたよりきめ細かい対応ができ、保護者の思いを受け止めた進路決定を行える。 2 合同運動会や合同野外活動で参加児童生徒の集団生活を通して社会性や協調性が育まれる。 3 研修会の内容を各学校で伝達講習することで、教職員の専門性の向上が見られる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・年4回の就学相談及び臨時の就学相談も年々増加しており、保護者の特別支援教育に対するニーズは高まっている。今後も日頃の校内教育支援委員会等でしっかりとした情報収集、保護者相談をていねいに進めていく必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援教育推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 008									
		分割/統合												
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容											
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課									
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5055								
	目	事務局費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度					
	事業	特別支援教育推進事業					根拠法令・要綱等 学校教育法 発達障害者支援法 障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)							
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営								○	補助・助成	○	その他
	2-1 学校教育の充実		委託								指定管理			
個別計画	あかし教育プラン													

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立学校園の園児児童生徒及び教職員 1. LD、ADHD等の発達障害も含め、特別な教育的支援を必要とする園児・児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、そのもてる力を高めるための適切な指導・支援を行う特別支援教育体制を推進し充実させる。 2. 学校行事に参加される聴覚障害者のために手話通訳を配置するなど、適切な合理的配慮を行う。 3. 小学校において手話学習会を実施し、コミュニケーション言語としての手話の普及を目指す。				

事業の目的・目標	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	専門家による巡回指導の回数	巡回指導において専門家による観察・指導を実施した回数	平成30年度	回	50
市主催の研修会の回数	特別支援教育に関する教職員、特別支援教育指導員、介助員向けの研修会の実施回数	平成30年度	回	19	

事業内容	1 特別支援学級の障害のある児童・生徒の介助をする介助員と通常学級のLD、ADHD等の発達障害の児童・生徒を支援する特別支援教育指導員等の配置事業を進める。 H28 介助員 小学校49名 中学校14名 明石養護3名 計66名 特別支援教育指導員 小学校45名 中学校17名 合計62名 H29 介助員 小学校55名 中学校10名 明石養護3名 計68名 特別支援教育指導員 小学校46名 中学校17名 合計63名 H30 介助員 小学校58名 中学校9名 明石養護2名 計69名 特別支援教育指導員 小学校49名 中学校16名 合計65名 2 対象児童・生徒の実態把握のあり方や具体的な支援のあり方等を指導助言する専門家による巡回指導を実施し、学校園における特別支援教育の充実を図る。 H28 専門家11名委嘱 47回実施、H29 専門家11名委嘱 47回実施、H30 専門家16名委嘱 50回実施予定 3 特別支援教育に関する研修会の開催を開催する。(対象 教職員、特別支援教育指導員、介助員、その他の教育関係者) H28 18回 H29 18回 H30 19回予定 4 発達障害等により特別な支援が必要な児童・生徒の在籍する小・中学校へ特別支援教育サポーターを配置し、児童・生徒の支援や学級のサポートを行う。 H28 12名 H29 18名 H30 20名予定 5 学校行事(入学式、卒業式、体育大会、運動会等)に参加される聴覚障害者のために手話通訳を配置する(障害福祉課と連携)。 H28 15名 H29 15名 H30 15名予定 6 小学校において手話学習会を実施する(福祉総務課と連携)。 H28 11校 H29 10校 H30 15校予定 7 学校に在籍する肢体不自由児等が、修学旅行などの宿泊を伴う校外学習に参加するために必要な支援を行う。 H28 谷八木小(自然学校)、衣川中(修学旅行)に対して介助員を配置 望海中(修学旅行)に対して、リフト付きバス・タクシー借上げの費用(一般車との差額)を負担 H29 谷八木小(修学旅行)に対して介助員を配置 リフト付きバス・タクシー借上げの費用(一般車との差額)を負担 望海中(修学旅行)に対して介助員を配置、錦城中(スキー実習)に対して介助員を配置 林小(自然学校)に対して介助員を配置 H30 林小(修学旅行)に対しての介助員を配置予定 リフト付きバス・タクシー借上げの費用(一般車との差額)を負担予定 高丘西小、谷八木小の自然学校に対しての介助員を配置予定				
-------------	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,200	168,545	171,745	0	0	0	171,745	正規	0.77	アルバイト	0.00
29当初予算	4,694	173,345	178,039	0	0	0	178,039	再任用	0.00	その他	139.00
29決算	3,447	173,345	176,792	0	0	0	176,792	任期付	0.00	合計	139.77
30当初予算	3,729	173,345	177,074	0	0	0	177,074				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	巡回指導 研修会講師謝礼 手話通訳者、手話学習講師謝礼	1,308		報償費	巡回指導 研修会講師謝礼 手話通訳者、手話学習講師謝礼	2,770
	旅費	研修会旅費 巡回指導旅費 介助員、手話通訳者等旅費	663		旅費	研修会旅費 巡回指導旅費 介助員、手話通訳者等旅費	825
	需用費	研修会お茶代 図書カード	1,250		需用費	研修会お茶代	2
	使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料 リフト付バス等の借り上げ料	226		使用料及び賃借料	研修会会場借り上げ料 リフト付バス等の借り上げ料	132
	合計		3,447		合計		3,729

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-008	事務事業名	特別支援教育推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	専門家による巡回指導の回数	巡回指導において専門家による観察・指導を実施した回数			47	47	50
		平成30年度	回	50			
	市主催の研修会の回数	特別支援教育に関する教職員、特別支援教育指導員、介助員向けの研修会の実施回数			18	18	19
		平成30年度	回	19			
指標で表せない成果							
1 臨床心理士・言語聴覚士等の専門家による巡回指導により、学校の実情に応じた支援の充実を図ることができている。行動面での課題のある児童生徒だけでなく、LD等の学習面に課題のある児童生徒への支援も進んできている。 2 発達支援課、障害福祉課、健康推進課、明石市立発達支援センターとの連携により市内における支援体制整備が充実してきた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 現状に応じた介助員、特別支援教育指導員の効果的配置により、対象児童生徒への支援を図っているが、担当教諭だけではなく、全教職員の特別支援教育に関する理解を深め、資質向上を図っていく必要がある。 2 インクルーシブ教育の流れにより、障害のあるなしに関わらず、“共に学ぶ”という保護者の思いが強くなっており、人員配置や環境整備に課題がある。 3 肢体不自由児が修学旅行や自然学校等の泊をとまなう行事に参加するたにあたり、必要な合理的配慮を行う必要がある。そのための予算措置が今後もますます必要になってくる。 4 児童・生徒、保護者の個別のニーズを聞き取り、適切に対応していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 009		
				分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5055				
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度		
	事業	人権教育研究事業		根拠法令 ・要綱等		人権教育及び人権啓発の推進に関する法律			
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託		指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石市立学校園の教職員 人権尊重を基盤とする教育をより推進させるとともに教職員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	参加者数	人権教育担当者研修会への参加者数			平成30年度	人	50		
事業 内容	1 講師を招聘し、小・中・養護学校の人権教育担当者(教員)を集めて人権教育研修会を実施する。 H28 8月 3日 講師なし 会場 美里厚生館 H29 8月 3日 講師 元明石市立小学校長 島田 恒夫 氏(会場 明石市役所) H30 10月16日 講師 奥田 均 氏(会場 明石市民会館)(明石人権セミナーと兼ねる)								
	2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、学校教育課指導主事をはじめ、小・中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H28 7月30日 加古郡播磨町、H29 7月29日 加古郡稲美町、H30 7月28日 多可町 中央大会 H28 10月1・2日 芦屋市、H29 10月1日 加古川市、H30 9月30日 姫路市 全国大会 H28 11月26・27日 熊本県熊本市→大阪府(熊本地震により、会場変更) H29 12月2・3日 島根県松江市、H30 11月17・18日 滋賀県大津市								

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	137	4,675	4,812	0	0	0	4,812	正規	0.75	アルバイト	0.00
29当初予算	251	6,375	6,626	0	0	0	6,626	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	206	6,375	6,581	0	0	0	6,581	任期付	0.00	合計	0.75
30当初予算	39	6,375	6,414	0	0	0	6,414				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	人権教育研修会講師謝金		0		報償費
	旅費	研修会参加旅費	37		旅費	研修会参加旅費	15
	需用費	研修会参加資料代 人権教育図書費	169		需用費	研修会参加資料代 人権教育図書費	4
	合計		206		合計		39

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-009	事務事業名	人権教育研究事業		
------	----------------	-------	----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	人権教育担当者研修会への参加者数			70	110	115
		平成30年度	人	115			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない教育である。</p> <p>2 引き続き実践的な授業研究を通して、人権意識の高揚を図るとともに、一人ひとりの児童・生徒を大切にす授業実践を積み重ねていく必要がある。</p> <p>3 研修会に講師を招聘する際、学識経験者や豊富な実践をもつ諸先輩から人選し、教職員自らが教育実践に活かせる場を設定する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	小学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 010		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	教育費					
	項	小学校費					
	目	教育振興費					
	事業	小学校教育振興事業					
施策分野	2 教育・文化分野	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055			
個別計画	あかし教育プラン	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
		根拠法令・要綱等	小学校学習指導要領				
実施方法		直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立小学校の児童・教職員 1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合奏、合唱を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国語指導講師を小学校に派遣し、外国語活動が円滑に進められるよう教員を支援するとともに児童の外国語への興味・関心・意欲を高める。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	外国人講師の指導が児童の意欲を引き出しているか	ALTアンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合	平成30年度	%	90
	1 教科・総合的な学習の時間の充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1) 研究指定校 H28 大久保南小、魚住小、貴崎小 H29 貴崎小、人丸小、藤江小 H30 人丸小、藤江小、沢池小 (2) 内容 ①教科指導等の理論研究及び研修 ②教科指導等の指導方法や指導形態の研究 ③児童の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫 ④新学習指導要領や現代的な教育課題に対応した取り組み(外国語活動、ユニバーサルデザイン)				
	2 連合音楽会を実施する。 (1) 内容 ①合唱(学年合唱、全体合唱) ②合奏(学年合奏)				
	3 外国語指導業務委託により、外国語指導講師を各学校に派遣する。 平成30年度より、新学習指導要領への移行措置のために、3・4年生への新たな配置と5・6年生への配置増を行っている。 (1) 外国語指導講師派遣時間数 H28 2,816時間、H29 2,977時間、H30 5,506時間(3~6年生) (2) 外国人講師数 10人(中学校を含む)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	21,192	8,925	30,117	0	0	0	30,117				
29当初予算	21,733	8,925	30,658	0	0	0	30,658	正規	1.05	アルバイト	0.00
29決算	19,604	8,925	28,529	0	0	0	28,529	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	37,456	8,925	46,381	0	0	0	46,381	任期付	0.00	合計	1.05

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研究会講師謝金	0		報償費	研究会講師謝金	15
旅費	社会科副読本編集委員旅費	4	旅費	社会科副読本編集委員旅費	5		
需用費	講習会材料費	0	需用費	講習会材料費	10		
委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	18,057	委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	35,382		
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,543	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	2,044		
	合計		19,604		合計		37,456

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-010	事務事業名	小学校教育振興事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	外国人講師の指導が児童の意欲を引き出しているか	ALTアンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合			69	82	85
		平成30年度	%	85			
指標で表せない成果							
<p>1 日頃の学習の成果を発表する連合音楽会に向けて、意欲的に練習する姿や音楽に関心を深める姿が見られる。他校の演奏を聴くことにより豊かな表現力を身に付けることができる。</p> <p>2 学習指導要領において小学校外国語活動は50時間に変わっている。コミュニケーション能力の素地を培う時間と定められている。外国人講師の指導によるネイティブな発音により、児童は外国語の世界に入るとともに、様々な活動を通じて外国語に対する興味・関心をもつことにつながっている。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。</p> <p>2 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。</p> <p>3 外国人講師を配置することにより、児童の異文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。外国語指導業務委託は、市が直営として雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を選択できるなどの効果があった。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 小学校体験活動事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 011				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計							
	款	教育費							
	項	小学校費							
	目	教育振興費							
	事業	小学校体験活動事業							
施策分野		2 教育・文化分野		事業所管課		教育委員会事務局学校教育課			
		2-1 学校教育の充実				連絡先		(078)918-5055	
個別計画		あかし教育プラン		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 21 年度	
				根拠法令 ・要綱等		兵庫県教育委員会交付金交付要綱「環境体験及び自然学校推進補助」			
実施方法		直営		補助・助成		その他			
		委託		○ 指定管理					
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石市立小学校3年生、5年生の児童 小学校3年生（環境体験事業）と5年生（自然学校）で命の大切さを発展的に学ぶとともに、自分で考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する力を育むなど、「生きる力」を育成する。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
	環境体験事業参加児童数		環境体験事業に参加した小学校3年児童数			平成30年度	人	2,570	
自然学校参加児童数		自然学校に参加した小学校5年児童数			平成30年度	人	2,570		
事業 内容	1 小学校3年生（環境体験事業） （1）平成21年度から全小学校実施となった。年間3回以上実施し、地域の自然に出かけて行き、地域の人々等の協力を得ながら自然観察や栽培・飼育など五感を使って自然にふれあう体験型環境学習を継続的に実施する。 ①実施校数 市立全28小学校								
	2 小学校5年生（自然学校） （1）平成20年度まで5泊6日であったが、平成21年度より4泊5日の活動を1回実施するとともにその事前、事後の体験活動を充実させることとなった。学習の場を豊かな自然の中へ移し、平素の学校生活では体験できない様々な活動を行うことにより、心身ともに調和のとれた健全な児童の育成を図る。そのため、児童が集団での宿泊や生活を通して人間的なふれあいを深め、自然とのふれあいや地域社会への理解を深める活動を年間計画に位置づけて実施する。 ①実施校数 市立全28小学校								
	環境体験事業及び自然学校推進事業交付金（兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定による） 【対象となる経費】 技術指導経費 指導補助員経費 交通費 活動運営経費 要保護・準要保護に係る経費								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	44,379	8,675	53,054	21,021	0	0	32,033	正規	0.99	アルバイト	0.00
29当初予算	46,745	8,675	55,420	22,204	0	0	33,216	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	45,659	8,675	54,334	0	0	0	54,334	任期付	0.10	合計	1.09
30当初予算	46,702	8,675	55,377	22,184	0	0	33,193				

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		委託料	小学校体験活動事業委託		45,659		委託料
	合計		45,659		合計		46,702

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-011	事務事業名	小学校体験活動事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	環境体験事業参加児童数	環境体験事業に参加した小学校3年児童数			2,570	2,544	2,595
	平成30年度	人	2,570				
自然学校参加児童数	自然学校に参加した小学校5年児童数			2,497	2,556	2,591	
	平成30年度	人	2,570				
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
・兵庫県が推進している兵庫型体験活動の一環であり、市としても現在、教育に求められていることへの取組であることから、今後も実施していく必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-012	事務事業名	小学校人権教育研究事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	指定研究発表会の参加者数			244	199	200
		平成30年度	人	200			
指標で表せない成果							
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない教育である。 2 道徳教育は、H30年度より「特別の教科 道徳」となったことから、継続して研究を行わなければならない。 3 今後も教育委員会が人権教育及び道徳教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。 4 各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		中学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 013		
			分割/統合					
関連 予算 科目 目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5055				
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度		
	事業	中学校教育振興事業	根拠法令 ・要綱等	中学校学習指導要領				
施策分野		2 教育・文化分野	実施方法	直営	補助・助成	○	その他	
		2-1 学校教育の充実		委託	○	指定管理		
個別計画		あかし教育プラン						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校の生徒・教職員 1 研究指定や各種研究会に参加することにより、教職員の資質向上を図る。 2 子どもたちが連合音楽会に参加することで、互いに合唱や演奏を聞き合い、音楽的情操を高める。 3 外国人講師を中学校に派遣し、英語の授業が充実するよう教員を支援するとともに生徒の英語への興味・関心・意欲を高める。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
外国人講師の指導が生徒の意欲を引き出しているか	ALTアンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合	平成30年度	%	85	

事業 内容	1 教科・総合的な学習の時間の充実のため、研究校を指定し、研究発表会等を実施する。 (1) 研究指定校 H28・29 江井島中 H30 朝霧中 (2) 内容 ①教科指導等の理論研究及び研修 ②教科指導等の指導方法や指導形態の研究 ③生徒の発達段階や地域の実態に基づいた指導法の工夫 ④新学習指導要領の実施に向けた取り組み				
	2 連合音楽会を実施する。 (1) 内容 ①合唱(文化発表会最優秀クラス、学年合唱、全体合唱) ②吹奏楽部演奏				
3 外国語指導業務委託により外国人講師を各中学校及び明石養護学校に派遣する。 (1) 外国人講師派遣時間数 H28 1,950時間、H29 1,954時間、H30 1,806時間を予定 (2) 派遣時間数内訳(平成29年度) ①1学級あたり 中1 10時間、中2 10時間、中3 6時間、特別支援学級 3時間 計 1,954時間 ②1学校あたり 明石養護 14時間、明石学園 12時間、清水が丘学園 12時間 計 38時間 (3) 外国人講師数 10人(小学校含む)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	19,842	5,275	25,117	0	0	0	25,117	正規	0.79	アルバイト	0.00
29当初予算	20,202	6,975	27,177	0	0	0	27,177	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	20,032	6,975	27,007	0	0	0	27,007	任期付	0.10	合計	0.89
30当初予算	20,076	6,975	27,051	0	0	0	27,051				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託	18,729		18,730	委託料	各種教育関連事業委託 外国語指導業務委託
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,303	1,346	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金	1,346	
合計			20,032	合計			20,076

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-013	事務事業名	中学校教育振興事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	外国人講師の指導が生徒の意欲を引き出しているか	ALTアンケート結果で「児童・生徒はALTの授業を楽しみにしていますか」という問いに対して「非常に良い」「良い」と答えた割合			69	82	90
		平成30年度	%	85			
指標で表せない成果							
学習指導要領において英語教育は、授業時数が週3コマから4コマに増加するとともに、指導語彙900語から1200語へ増加し、「読む」「聞く」「書く」「話す」の4技能のバランスのとれた指導を行うことと定められている。小学校同様に外国人講師の指導によるネイティブな発音にふれることにより、生徒は積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度やコミュニケーション能力の基礎作りにつながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 教職員が各種研究会に参加することにより、資質向上の一助となっている。 2 連合音楽会は日頃の音楽の授業の発表の場として、子どもたちにとって大きな目標となっている。また、保護者にとっても、子どもの成長や学習の成果を見る場として期待が大きい。 3 外国人講師を配置することにより、生徒の異文化理解を図るとともに、コミュニケーション能力の育成につながっている。外国語指導業務委託は、市が直接雇用することによって生じる経費が削減され、より有能な講師を配置できるなどの効果がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 014				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	中学校費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	目	教育振興費	連絡先	(078)918-5055					
	事業	トライやる・ウィーク推進事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 10 年度			
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会交付金交付要綱「地域に学ぶトライやる・ウィーク推進補助」					
	2-1 学校教育の充実								
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営		補助・助成		その他	
				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立中学校及び明石養護学校の2年生の生徒・教職員 思春期にある中学生が地域や自然の中で、生徒の主体性を尊重した様々な体験を通して、豊かな感性や創造性などを自ら高めたり、自分なりの生き方を見つけることができるよう支援する。 知育に偏りがちな教育を是正するとともに、地域に学び、共に生きる心や感謝の心を育み、自律性を高めていく。また、この活動によって学校・家庭・地域三者の連携を推進し、地域の子どもは地域で育てるという観点と教育支援を活性化させる。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	参加生徒にとって充実した活動であったか	アンケートで生徒が「この期間は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合	平成30年度	%	95
	市民は今後も続けた方がよいと考えているか	保護者が「トライやる・ウィーク」のような活動の機会があれば「参加させたい」と答えた割合	平成30年度	%	93
事業内容	1 参加生徒数 市内13中学校2年生徒・明石養護学校中学部2年生徒 2,518人 2 実施日 平成30年6月4日(月)～6月8日(金) 【予定】平成31年6月3日(月)～6月9日(金) 3 市推進協議会において、各校区の推進委員会の組織化の支援、事業所の開拓、家庭及び地域社会の連携や市民への啓発など円滑な推進を支援する。 4 各学校では中学1年生時から「トライやる・ウィーク」に関する事前学習を行い、生徒の希望や保護者の思いを十分把握した上で、事業所の調整を図る。 5 保護者・高齢者等の地域の人々や、企業・施設等の関係者が指導ボランティアとなり、生徒の活動に対する指導や支援に当たる。 6 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」推進事業交付金(兵庫県教育委員会交付金交付要綱の規定による) 【対象となる経費】 活動運営経費 会議費 介助補助員謝金 保険料 7 トライやる・ウィーク展 より多くの方に周知するため、平成27年度より会場を市役所ロビーからイオン明石大久保海の広場2階デッキへ変更した。平成28年度より、土・日も含め期間を6日間に延長した。平成29年度はトライやる・ウィーク20年目の取組として、あかし市民図書館でも展示を行った。平成30年度は、本事業のさらなる啓発をねらい、展示会場をあかし市民広場へ変更して実施した。				

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	16,065	5,275	21,340	10,800	0	0	10,540	正規	0.79	アルバイト	0.00
29当初予算	15,625	6,975	22,600	10,500	0	0	12,100	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	15,405	6,975	22,380	0	0	0	22,380	任期付	0.10	合計	0.89
30当初予算	15,160	6,975	22,135	10,200	0	0	11,935				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	トライやる・ウィーク推進事業委託	15,405		委託料	トライやる・ウィーク推進事業委託	15,160
合計			15,405	合計			15,160

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-014	事務事業名	トライやる・ウィーク推進事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加生徒にとって充実した活動であったか	アンケートで生徒が「この期間は充実していたか」という問いに対して「はい」と答えた割合			98	93	95
		平成30年度	%	95			
	市民は今後も続けた方がよいと考えているか	保護者が「トライやる・ウィーク」のような活動の機会があれば「参加させたい」と答えた割合			95	91	93
		平成30年度	%	93			
指標で表せない成果							
本事業は、単なる職場体験ではなく、就業体験、自然体験、文化芸術体験など多岐に渡る社会体験活動があり、「心の教育」として位置づけている。普段は不登校の生徒もこの「トライやる・ウィーク」の期間は、学校を離れた活動に参加できている場合もあり、中学2年生にとってこれからの学校生活や将来の進路を考えるうえで、貴重な機会となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 本事業は平成7年1月の阪神・淡路大震災及び平成9年の神戸市須磨区で起きた事件を契機として、生命を尊重し、共に生きる心や人間としてのあり方を改めて考え、「心の教育」の充実を図ることを目的として兵庫県全域で実施してきたものである。 2 学校・家庭・地域社会が連携を深め、地域ぐるみで子どもを育てていくことは、「地域コミュニティの構築」においても大切なことである。 3 学校、家庭、地域の連携を更に深めながら、「トライやる・ウィーク」の意義を啓発し続け、子どもたちの「心の教育」「キャリア教育」に資するよう事業の推進に努めていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 中学校人権教育研究事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 015				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	項	中学校費	連絡先	(078)918-5055					
	目	教育振興費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度			
	事業	中学校人権教育研究事業	根拠法令・要綱等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律					
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
個別計画		あかし教育プラン		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石市立中学校・特別支援学校の教職員 人権教育を基盤とする教育をより推進させるとともに教員の人権感覚・人権意識の高揚を図る。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値				
	参加者数	指定研究発表会の参加者数	平成30年度	人	50				
事業内容	1 研究校を指定し、人権教育・道徳教育の研究を進め、研究成果を広く公開する。 研究指定校 H27・28 錦城中、H29・30野々池中								
	2 兵庫県人権教育研究大会東播磨大会・中央大会、全国人権教育研究大会に、中学校の校長や教員が参加する。 東播磨大会 H28 7月30日 加古郡播磨町、H29 7月29日 加古郡稲美町、H30 7月28日 多可町 中央大会 H28 10月1・2日 芦屋市、H29 10月1日 加古川市、H30 9月30日 姫路市 全国大会 H28 11月26・27日 熊本県熊本市→大阪府（熊本地震により、会場変更）、H29 12月2・3日 島根県松江市								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	210	4,425	4,635	0	0	0	4,635				
29当初予算	248	6,125	6,373	0	0	0	6,373	正規	0.69	アルバイト	0.00
29決算	242	6,125	6,367	0	0	0	6,367	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	203	6,125	6,328	0	0	0	6,328	任期付	0.10	合計	0.79

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	研修会参加旅費	35			旅費	研修会参加旅費
需用費	研修会参加資料代	7		需用費	研修会参加資料代	2	
委託料	研究指定委託	200		委託料	研究指定委託	200	
	合計		242		合計		203

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-015	事務事業名	中学校人権教育研究事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	参加者数	指定研究発表会の参加者数			40	40	50
		平成30年度	人	50			
指標で表せない成果							
教員が、全国大会や県大会、指定校の研究発表会に参加することで、指導力や人権感覚を高めることができた。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 人権教育は、学校教育活動の根幹であり、日々研究を推進しなければならない。時代がいかに変容しようとも継続して行わなければならない教育である。 2 道徳教育は、H30年度より「特別の教科 道徳」となったことから、継続して研究を行わなければならない。 3 今後も教育委員会が人権教育・道徳教育研究校を指定し、対象校が研究を深めるとともに、市内各校の先進校として研究の理論や授業法について提案できる場を設定する。 4 各校においては、研究内容を参考にだけでなく、地域に即した人権教育を推進する必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校教育振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 016				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	款	教育費			連絡先	(078)918-5055			
	項	特別支援学校費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	目	教育振興費					根拠法令・要綱等	学校教育法 障害のある児童生徒等に対する早期からの一貫した支援について(通知)	
	事業	特別支援学校教育振興事業						実施方法	直営
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		委託	<input type="radio"/>	指定管理				
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石養護学校在籍児童・生徒並びに教職員 1 明石養護学校において、肢体不自由の児童生徒がその特性及び個別のニーズに対する適切な支援や医療的ケアを受け、共に学ぶことにより、一人一人にたくましく生きる力を育成する。 2 教職員が機能回復訓練等について研修を行い、専門性の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	明石養護学校在籍者数	明石養護学校は本市における唯一の市立特別支援学校である。医療的ケアが必要な児童・生徒が73%在籍している。	平成30年度	人	20
明石養護学校で通学補助が必要な児童生徒数	明石養護学校に在籍する児童生徒で、自家用車がない等、保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う。	平成30年度	人	6	
事業内容	1 明石養護学校における研修会等や肢体不自由療育キャンプを実施する。 肢体不自由療育キャンプ 場所 明石養護学校 H28 平成28年7月25日～27日実施 参加児童生徒 20名 スーパーバイザー 8名配置 H29 平成29年7月27日～29日実施 参加児童生徒 24名 スーパーバイザー 6名配置 H30 平成30年7月23日～25日実施 参加児童生徒 26名 スーパーバイザー 6名配置 2 タクシー等借り上げにより、児童生徒の校外学習時の移動手段を確保する。 3 保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う H28 5名 H29 5名 H30 4名 4 医療的ケアの登録研修機関として、3号研修会等の企画・運営、県の障害福祉課との連絡調整を行う。 (基本研修) H28 5月7日、8日実施 場所 明石養護学校、兵庫県立大学看護学部 H29 4月29日、30日実施 場所 明石養護学校、兵庫県立大学看護学部 H30 4月7日、14日実施 場所 明石養護学校、兵庫県立大学看護学部 5 医療的ケア運営協議会において、対象の児童生徒及び教職員の現状を把握し、より適切な医療的ケアを実施し、指導医研修とともに充実させた内容にすることで、児童生徒の安全性を確保し、保護者のニーズに応える。 H28 5月23日 第1回 明石養護学校医療的ケア連絡協議会 7月4日 第1回 指導医訪問研修 11月7日 第2回 指導医訪問研修 2月20日 第2回 明石養護学校医療的ケア連絡協議会 H29 5月22日 第1回 明石養護学校医療的ケア連絡協議会 2月実施 指導医訪問研修 2回実施 H30 5月21日 第2回明石市医療的ケア連絡協議会 2月実施予定 指導医訪問研修 2回予定				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	6,474	7,310	13,784	0	0	0	13,784	正規	0.86	7人外	0.00
29当初予算	7,887	7,310	15,197	1,360	0	0	13,837	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	8,312	7,310	15,622	0	0	0	15,622	任期付	0.00	合計	0.86
30当初予算	9,842	7,310	17,152	5,700	0	0	11,452				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	研修会講師謝金	235		報償費	研修会講師謝金	238
旅費	看護介助員旅費 修学旅行等引率旅費 講師旅費	104	旅費	看護介助員旅費 修学旅行等引率旅費 講師旅費	335		
委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	507	委託料	肢体不自由児療育キャンプ委託	407		
使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料	503	使用料及び賃借料	校外活動タクシー等借り上げ料	734		
負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	6,915	負担金補助及び交付金	校長会等各種負担金 通学補助	8,026		
役務費	車椅子等運搬用トラック借り上げ料、看護師保険料	48	役務費	車椅子等運搬用トラック借り上げ料、看護師保険料	102		
	合計		8,312		合計		9,842

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-016	事務事業名	特別支援学校教育振興事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	明石養護学校在籍者数	明石養護学校は本市における唯一の市立特別支援学校である。医療的ケアが必要な児童・生徒が73%在籍している。			21	17	16
		平成30年度	人	20			
	明石養護学校で通学補助が必要な児童生徒数	明石養護学校に在籍する児童生徒で、自家用車がない等、保護者による送迎が困難な児童生徒の通学に対する補助を行う。			5	5	4
		平成30年度	人	6			
指標で表せない成果							
<ol style="list-style-type: none"> 1 明石養護学校在籍の児童生徒が円滑に学校生活を送ることができる。 2 明石養護学校の児童生徒の自立心や社会参加できる力が育っている。 3 明石養護学校の教職員の専門性が向上した。 4 市内通常学級に在籍する肢体不自由のある児童生徒への支援に役立っている。 							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ol style="list-style-type: none"> 1 療育キャンプによる心身の調和を目指した動作法等の実技は、児童生徒にとって効果的であり、教職員及び保護者にとっても児童生徒理解を深め、実技の向上につながっているため、今後も継続する必要がある。 2 通学補助等により教育の機会均等を保障することとなっている。 3 医療的ケアに関わる推進協議会の活動及び推進体制の整備は、該当児童生徒の安心・安全な学校生活を保障するために必要不可欠なものである。 4 医療的ケアに関して、看護師の職務内容の特殊性、継続性を鑑み、現在の非常勤看護師の給与等を見直す必要がある。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 017		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	教育費					
	項	特別支援学校費					
	目	教育振興費					
	事業	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度	
			根拠法令・要綱等	兵庫県教育委員会補助金要綱「障害児の自然体験活動推進事業費補助」			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立明石養護学校の小学部高学年・中学部の児童生徒
 自然とのふれあいや集団生活等の経験を通して、豊かな心情や社会性を養うとともに、障害の状況を改善または克服しようとする知識、技能や習慣の一層の育成、自立の促進を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数	平成30年度	人	14	

事業内容

対象児童・生徒(明石養護学校小学部高学年、中学部)が県内施設において、1泊2日で自然体験等の活動を実施する。

H28 活動期間	平成28年6月13日、14日	活動場所	神戸市しあわせの村	参加児童生徒数	12名
H29 活動期間	平成29年5月29日、30日	活動場所	神戸市しあわせの村	参加児童生徒数	8名
H30 活動期間	平成30年5月28日、29日	活動場所	神戸市しあわせの村	参加児童生徒数	14名

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	235	4,845	5,080	100	0	0	4,980	正規	0.57	アルバイト	0.00
29当初予算	235	4,845	5,080	100	0	0	4,980	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	235	4,845	5,080	0	0	0	5,080	任期付	0.00	合計	0.57
30当初予算	235	4,845	5,080	100	0	0	4,980				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
	委託料	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業委託	235		委託料	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業委託	235	
合計			235	合計			235	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-017	事務事業名	特別支援学校交流・体験チャレンジ事業
------	----------------	-------	--------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	自然体験活動への参加者数	明石養護学校に在籍する児童生徒の中で、自然体験活動に参加した人数			12	8	8
		平成30年度	人	14			
指標で表せない成果							
家庭や学校を離れて、自然とのふれあいや集団活動などの経験や泊を伴う活動は、重い障害のある児童生徒にとって、貴重な体験となっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 宿泊を伴う活動により、児童生徒理解が深まり、今後の適切な教育活動にとって非常に効果的なものとなっている。</p> <p>2 友達や教職員、ボランティアとしてかかる県立大学看護学部の学生たちと密接にかかわることで、児童生徒にとって他者と触れ合える貴重な体験となっており、今後も継続することが必要である。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-018	事務事業名	生涯スポーツ推進事業
------	----------------	-------	------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	実施率	実施校数/市内全小学校区			93	96	93
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
大会等に市民が参加することで、健康体力の維持増進が図られている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・地域に開かれた施設の活用を行い、全校実施を目指すために維持が必要である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		少年クラブ育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 019			
				分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課					
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5055					
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	少年クラブ育成事業		根拠法令・要綱等	スポーツ振興法					
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		2-3 スポーツの振興			委託	○	指定管理			
個別計画		スポーツ振興計画								
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）									
	各中学校区の少年クラブ振興会が認めるスポーツ及び文化クラブにおけるスポーツ・文化活動を通じて、各中学校区の少年クラブ活動の育成を図り、青少年の心身ともに健全な成長を促す。									
	成果指標									
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値			
	入部率	入部数／在籍生徒数			平成30年度	%	90			
事業内容	当該事業の目的に沿って、中学校及び校区内各種団体と連携しながら、スポーツ及び文化クラブの振興を図る。（委託先：各校区クラブ振興会）									
	※市内全体部活動入部率 H28・・・全体89%（運動部69%、文化部20%） H29・・・全体89%（運動部70%、文化部19%） H30・・・全体89%（運動部69%、文化部20%）									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	8,761	1,785	10,546	0	0	0	10,546				
29当初予算	8,823	1,785	10,608	0	0	0	10,608	正規	0.21	アルバイト	0.00
29決算	8,766	1,785	10,551	0	0	0	10,551	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	8,383	1,785	10,168	0	0	0	10,168	任期付	0.00	合計	0.21

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料	66			役員費	各地区クラブ振興会登録民間指導者スポーツ安全保険料
委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	8,700		委託料	中学校区少年クラブ育成事業委託	8,260	
	合計		8,766		合計		8,383

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-019	事務事業名	少年クラブ育成事業		
------	----------------	-------	-----------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	入部率	入部数／在籍生徒数			89	89	90
		平成30年度	%	90			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・生徒の自主的・自発的な活動を支援し、健全な心と体を育成するために、維持が必要である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 学校体育一般事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 020																					
		分割/統合																								
関連 予算 科目	会計	一般会計																								
	款	教育費																								
	項	保健体育費																								
	目	保健体育総務費																								
	事業	学校体育一般事務事業																								
施策分野		2 教育・文化分野		事業の分割/統合の内容																						
		2-1 学校教育の充実		事業所管課																						
個別計画		あかし教育プラン		連絡先																						
				(078)918-5055																						
				自治/法定		自治事務		開始年度		不明																
				根拠法令・要綱等		学習指導要領																				
				実施方法		直営		○		補助・助成																
						委託				指定管理																
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																									
	明石市立幼・小・中・高等学校及び養護学校における体育・スポーツ活動の活性化のために、水泳の授業等において、プールの水質維持管理及び安全な指導を図る。																									
	成果指標																									
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>考え方・定義・式</th> <th>目標年次</th> <th>単位</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>プール管理講習会参加者数</td> <td>幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数</td> <td>平成30年度</td> <td>人</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>												指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	プール管理講習会参加者数	幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数	平成30年度	人	150				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値																						
プール管理講習会参加者数	幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数	平成30年度	人	150																						
事業 内容	1 学校水泳プールの衛生・安全管理のために、プール管理講習会の開催。 参加者数 H28 169名、H29 160名、H30 168名																									
	2 学校水泳プール用薬品の購入及び学校水泳プール水質検査を実施。（水質検査は、シーズン中2回実施）																									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	6,976	2,720	9,696	0	0	0	9,696	正規	0.32	アルバイト	0.00
29当初予算	7,412	2,720	10,132	0	0	0	10,132	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	7,401	2,720	10,121	0	0	0	10,121	任期付	0.00	合計	0.32
30当初予算	7,327	2,720	10,047	0	0	0	10,047				
29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容		金額		30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容		金額	
	報償費	プール管理講習会講師謝礼等		64			報償費	プール管理講習会講師謝礼		5	
	旅費	職員旅費		21			旅費	職員旅費		23	
	需用費	学校プール用薬品		6,520			需用費	学校プール用薬品		6,420	
	役務費	プール水質検査手数料		796			役務費	プール水質検査手数料		879	
	合計		7,401			合計		7,327			

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-020	事務事業名	学校体育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	プール管理講習会参加者数	幼・小・中・高等学校及び養護学校の教職員及びPTA・スポーツクラブ21運営委員会関係者の参加者数			169	160	170
		平成30年度	人	150			
指標で表せない成果							
学校水泳プールの水質が維持され、水泳の授業の実施により、児童・生徒の体力の向上が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・プール管理講習会は教師のみならず、各種団体の人も対象としており、命の大切さを効果的に実感させることが必要である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育関係団体助成事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 021	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	教育費				
	項	保健体育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	目	保健体育総務費	連絡先	(078)918-5055		
	事業	学校体育関係団体助成事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		根拠法令・要綱等	学習指導要領		
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	補助・助成	○ その他
			委託	指定管理		
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）					
	明石市立中学校及び高等学校の運動部活動等を通じて、生徒の健全育成を図る。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
	運動部入部率	運動部入部数／在籍生徒数	平成30年度	%	70	
事業内容	中学校体育連盟及び高等学校体育連盟への負担金・分担金を支出し、活動を支援する。					
	1 県・東播磨地区中学校体育連盟分担金(生徒1人あたり230円) 市内中学校運動部入部率 H28 69%、H29 70%、H30 69% 2 兵庫県高等学校体育連盟負担金(生徒1人あたり60円、部活数×1,800円)					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	1,466	2,850	4,316	0	0	0	4,316			
29当初予算	1,915	2,850	4,765	0	0	0	4,765	正規	0.32	アルバイト 0.00
29決算	1,840	2,850	4,690	0	0	0	4,690	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	1,821	2,850	4,671	0	0	0	4,671	任期付	0.05	合計 0.37
29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額			
	負担金補助及び交付金	県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、県中体連研究大会分担金	1,840		負担金補助及び交付金	県・東播磨中体連分担金、県高体連分担金、県中体連研究大会分担金	1,821			
	合計		1,840		合計		1,821			

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-021	事務事業名	学校体育関係団体助成事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	運動部入部率	運動部入部数／在籍生徒数			69	70	69
		平成30年度	%	70			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 平成31年度兵庫県で全国中学校体育大会が開催されることにより、県中体連の負担金が増える見込みである。 2 中・高校生の健全な育成のために、今後も継続が必要である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 022			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費						
	項	保健体育費						
	目	保健体育総務費						
	事業	学校体育研究助成・教員実技研修事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055				
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
			根拠法令・要綱等	学習指導要領				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石市立幼・小・中学校園の体育科教育の充実を図るとともに、実技研修を通して教職員の資質・指導力の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	研究指定校数	幼・小・中学校の実施校園数	平成30年度	校園数	3

事業内容	幼稚園・小学校で(運動遊び・水泳)実技講習会、幼稚園・小学校・中学校で体育科研究授業及び研究発表会を開催し、教員の資質能力の向上につながる事業を実施。	
	【幼・小・中学校体育研究事業指定校】 H28 二見中学校、谷八木幼稚園 H29 衣川中学校、谷八木幼稚園 H30 大蔵中学校、高丘西幼稚園	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	518	2,720	3,238	0	0	0	3,238				
29当初予算	792	2,720	3,512	0	0	0	3,512	正規	0.32	アルバイト	0.00
29決算	529	2,720	3,249	0	0	0	3,249	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	833	2,720	3,553	0	0	0	3,553	任期付	0.00	合計	0.32

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	実技研修・熱中症対策講習会・遊具の安全点検講習会等講師謝礼	100		報償費	実技研修・熱中症対策講習会・遊具の安全点検講習会等講師謝礼	130
旅費	体力づくり、全国研究発表会旅費等	44	旅費	体力づくり、全国研究発表会旅費等	83		
需用費	実技講習会用消耗品	8	需用費	実技講習会用消耗品	9		
委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	350	委託料	幼・小・中学校体育科研究事業委託	550		
使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	22	使用料及び賃借料	実技講習会会場冷房代	25		
負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	5	負担金補助及び交付金	全国学校体育研究大会出席負担金	36		
合計			529	合計			833

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-022	事務事業名	学校体育研究助成・教員実技研修事業		
------	----------------	-------	-------------------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研究指定校数	幼・小・中学校の実施校園数			2	2	3
		平成30年度	校園数	3			
指標で表せない成果							
1. 実技研修を通して教員の資質・指導力の向上が図られた。 2. 研究指定校を決め、市内の幼、小、中学校の先進的な研究を行い、それを市内の幼、小、中学校に進めることで、市内教師の指導力の向上に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・体育実技の講習会を行うことで、体育授業における指導力向上を図ることができているので、これからも継続して行う必要がある。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 学校体育行事開催事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 023		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課		
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5055		
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明
	事業	学校体育行事開催事業		根拠法令・要綱等 学習指導要領			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法			
個別計画		あかし教育プラン		直営	○	補助・助成	その他
				委託		指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）						
	明石市立小・中学校に在籍する児童生徒における 学童水泳記録会、中学校総合体育大会・新人体育大会を開催し、小中学校の体育・スポーツ活動の活性化を図る。						
	成果指標						
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値		
近畿・全国総体出場者数	県大会を勝ち上がり、近畿・全国大会へ出場する選手・監督の数	平成30年度	人数	100			
全国高校総体出場者数	県大会を勝ち上がり、全国大会へ出場する選手・監督の数	平成30年度	人数	30			
事業内容	毎年開催						
	1 明石市中学校総合体育大会の開催(7月)						
	2 学童水泳記録会の開催(8月)						
	3 明石市中学校新人体育大会の開催(10月)						
	出場者数						
	近畿全国中学校総合体育大会 H28 104名、H29 83名、H30 100名(予定)						
	全国高等学校総合体育大会 H28 51名、H29 24名、H30 30名(予定)						

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	2,429	2,720	5,149	0	0	0	5,149			
29当初予算	2,772	2,720	5,492	0	0	0	5,492	正規	0.32	アルバイト 0.00
29決算	2,425	2,720	5,145	0	0	0	5,145	再任用	0.00	その他 0.00
30当初予算	2,752	2,720	5,472	0	0	0	5,472	任期付	0.00	合計 0.32

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼	1,177		1,177	報償費	各種大会審判・救護員・看護師謝礼
旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	0	0	旅費	東播磨・県中体連打合せ会議に係る旅費	9	
需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員	827	827	需用費	各種大会に係る消耗品、プログラム・賞状印刷費、審判・競技役員	844	
役務費	審判員保険料	21	21	役務費	審判員保険料	64	
使用料及び賃借料	各種大会・激励会会場使用料、競泳用タッチ版借上料	400	400	使用料及び賃借料	各種大会・激励会会場使用料、競泳用タッチ版借上料	664	
合計			2,425	合計			2,752

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-023	事務事業名	学校体育行事開催事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	近畿・全国総体出場者数	県大会を勝ち上がり、近畿・全国大会へ出場する選手・監督の数			104	83	100
		平成30年度	人数	100			
	全国高校総体出場者数	県大会を勝ち上がり、全国大会へ出場する選手・監督の数			51	24	30
		平成30年度	人数	30			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 中学校総合体育大会及び新人大大会や学童水泳記録会において、児童生徒の安全確保のために、看護師を確保し派遣している。熱中症対策が課題となる時期での開催であり、看護師の役割も大きく、これからも配置は必要である。</p> <p>2 東播大会、近畿大会や全国大会など上位の大会に勝ち進む生徒だけでなく、チームとして仲間としてともに活動する生徒たちの教育価値は高く、今後も継続が必要である。</p> <p>3 施設や器具の使用料が値上がりし、現状の予算では継続が厳しい。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-024	事務事業名	あかしっ子元気・体カアップ推進事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	スポーツ教室参加者数	夏季休業日中に開催するスポーツ教室への参加者数			200人 (市内4会場)	217人 (市内4会場)	200人 (市内4会場)
		平成30年度	人	200			
	教職員研修会参加者数	あかしっ子体力向上指導者研修会への参加者数			66	56	50
		平成30年度	人	50			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>1 体カアップの推進のために、平成27年度より、明石市独自の基準点を決め、チャレンジシールを配布している。さらに、長期的な伸びを調査するために、小学校6年間の記録を書き残すための「個人記録カード」を合わせて配布する。きめの細やかな段階の評価のために、チャレンジシール及び個人記録カードを継続して取り組む。</p> <p>2 スプリングレビューにより、5年後に市内の子どもの体力を全国平均より上回る目標を立てた。その実行のため、予算の確保が必要である。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 025		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	保健体育費	連絡先	(078)918-5055			
	目	保健体育総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	学校保健一般事務事業	根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法			
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	2-1 学校教育の充実			委託		指定管理	
個別計画	あかし教育プラン						

事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	学校保健をつかさどる担当職員、学校医等 保健指導に関する最新の動きや知識を習得し、資質の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	全国規模の研究大会 に参加した数	保健指導に関する国の方針や最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知するために全国規模の研究大会に参加した数	平成30年度	回	2回

事業 内容	全国学校保健研究大会(毎年1回)や全国学校歯科保健研究大会(毎年1回)に校医、担当職員を派遣し、保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知する。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	402	3,370	3,772	0	0	0	3,772	正規	0.32	非常勤	0.00
29当初予算	658	3,370	4,028	0	0	0	4,028	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	370	3,370	3,740	0	0	0	3,740	任期付	0.25	合計	0.57
30当初予算	647	3,370	4,017	0	0	0	4,017				

29年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	111		旅費	職員旅費、全国学校保健研究大会等旅費	361
	需用費	学校保健一般に係る消耗品費	231		需用費	学校保健一般に係る消耗品費	231
	使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	22		使用料及び賃借料	学校保健協議会等会場使用料	26
	負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席負担金	6		負担金補助及び交付金	全国学校保健研究大会、全国学校歯科保健研究大会等出席負担金	29
	合計				370	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-025	事務事業名	学校保健一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全国規模の研究大会に参加した数	保健指導に関する国の方針や最新の動きや知識を習得し、その内容を各学校の養護教諭等に周知するために全国規模の研究大会に参加した数			2	2	2
		平成30年度	回	2回			
指標で表せない成果							
保健指導に関する国の方針、法改正など最新の動きや知識を把握し、その内容を各学校の養護教諭等に伝達し、学校保健活動の資質向上に寄与した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・保健指導に関する国の方針や法改正など最新の動きや知識を把握するために、継続が必要である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 026		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	保健体育費					
	目	保健体育総務費					
	事業	学校保健管理事業					
施策分野	2 教育・文化分野	事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055			
個別計画	あかし教育プラン	自治/法定		自治事務	開始年度	不明	
		根拠法令・要綱等	学校保健安全法、独立行政法人日本スポーツ振興センター法				
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託	○	指定管理			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 本市児童、生徒、幼児、保護者及び教職員
 1 幼児・児童・生徒に飲酒、喫煙を含む薬物の乱用や性に関する予防的な観点から健康教育における正しい知識の普及と健康を管理する資質や能力を身に付けさせる。
 2 幼児、児童、生徒及び職員員の健康の保持増進を図る。
 3 学校管理下での事故などが原因で死傷した園児、児童、生徒に対する災害給付金の支給のための補助を行う。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数(校数)	平成30年度	回(校)	41校

事業内容

- 1 学校園医を委嘱
- 2 がん教育・薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進協議会に委託し、学校園で講演会等を開催
実施校園数 H28 41校園、H29 39校園、H30 41校園(予定)
- 3 学校管理下における児童生徒等の災害を対象とする、独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付制度に加入

本事業は、平成23年度まで体育保健課が所管していたが、組織改正により平成24年度より学校教育課、学校管理課が分割して所管している。

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	135,692	3,370	139,062	0	0	10,999	128,063	正規	0.32	アルバイト	0.00
29当初予算	141,782	3,370	145,152	0	0	10,552	134,600	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	136,234	3,370	139,604	0	0	0	139,604	任期付	0.25	合計	0.57
30当初予算	137,172	3,370	140,542	0	0	10,383	130,159				

区分(節)	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額
29年度決算事業費明細	報酬	学校園医報酬	105,335	30年度当初予算事業費明細	報酬	学校園医報酬	105,865	
	役務費	学校園のハチの巣等撤去	230		役務費	学校園のハチの巣等撤去	324	
	委託料	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進事業委託、学校園樹木害虫防除業務委託	6,606		委託料	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進事業委託、学校園樹木害虫防除業務委託	6,700	
	負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、学校保健会・保健主事会・養護教諭研究協議会分担金	24,063		負担金補助及び交付金	日本スポーツ振興センター共済掛金、学校保健会・保健主事会・養護教諭研究協議会分担金	24,283	
合計			136,234		合計			137,172

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-026	事務事業名	学校保健管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)に係る講演会等の実施回数及び校数	制度を利用して自主的に開催された講演会等の回数(校数)			41	39	41
		平成30年度	回(校)	41校			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1. 学校園医に法的に必要な健康診断をおこなってもらっているので今後も継続が必要である。 2. 薬物乱用防止教育・エイズ教育(性教育)推進のために各学校で講演会を開催し、成果を上げているので、維持が必要である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 児童・生徒・教職員健康診断事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 027			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課			
	項	保健体育費		連絡先	(078)918-5055			
	目	保健体育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	児童・生徒・教職員健康診断事業		根拠法令 ・要綱等	学校保健安全法			
施策分野		2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実		実施方法		直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画		あかし教育プラン		委託 <input type="radio"/>		指定管理 <input type="radio"/>		
事業の 目的・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか） 本市児童、生徒、幼児、教職員等 健康診断等を実施し、健康保持増進を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値		
	結核対策委員会開催 数	結核対策に取り組むために、明石市結核対策委員会を 開催した回数		平成30年度	回	2回		
事業 内容	1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断を実施する。 (1) 定期健診実施児童生徒幼児数 H28 26,809人 H29 26,691人 H30 27,000人(予定) (2) 健康診断実施教職員等数 H28 1,323人 H29 1,359人 H30 1,400人(予定)							
	2 学校保健安全法に基づき、就学時及び入園時健康診断等を行う。 (1) 就学時健康診断実施人数 H28 2,640人 H29 2,745人 H30 2,800人(予定) (2) 入園時健康診断実施人数 H28 1,330人 H29 1,145人 H30 1,500人(予定)							
	3 市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策に取り組む。 (1) 結核対策委員会開催数 H28 2回 H29 2回 H30 3回(予定)							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	40,509	3,240	43,749	0	0	0	43,749				
29当初予算	50,481	3,240	53,721	0	0	0	53,721	正規	0.32	ｱﾙﾊﾞｲﾄﾞ	0.00
29決算	41,426	3,240	44,666	0	0	0	44,666	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	44,947	3,240	48,187	0	0	0	48,187	任期付	0.20	合計	0.52

29年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	30年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
		報酬	結核対策委員会委員報酬		60		報酬
	旅費	結核対策委員旅費	2		旅費	結核対策委員旅費	15
	需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,050		需用費	健康診断用消耗品・印刷費・医薬品等	1,071
	委託料	健康診断業務委託、健康診断用 検診器具滅菌消毒委託等	40,314		委託料	健康診断業務委託、健康診断用 検診器具滅菌消毒委託等	43,741
	合計		41,426		合計		44,947

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-027	事務事業名	児童・生徒・教職員健康診断事業
------	----------------	-------	-----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	結核対策委員会開催数	結核対策に取り組むために、明石市結核対策委員会を開催した回数			2	2	2
		平成30年度	回	2回			
指標で表せない成果							
病気の早期発見や予防につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
1 学校保健安全法に基づき児童、生徒、幼児、教職員等の定期健康診断のために、今後も継続が必要である。 2 学校保健安全法に基づき、就学時及び入園時健康診断を行うために、今後も継続が必要である。 3 市立児童生徒結核対策委員会を通じて、結核検診の実施状況や新たな結核対策について協議し、学校、校医と連携し、結核対策を行っている。また、麻しんや感染性胃腸などの感染症の対策についても協議を深めており、今後も継続が必要である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校保健研究会等開催事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002000 - 028			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計						
	款	教育費						
	項	保健体育費						
	目	保健体育総務費						
	事業	学校保健研究会等開催事業						
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局学校教育課				
	2-1 学校教育の充実		連絡先	(078)918-5055				
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
			根拠法令・要綱等	学校保健安全法				
実施方法			直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）																		
	1 学校保健をつかさどる担当職員に対して、講演会等を通じ資質向上を図る。																		
	2 本市児童に対して、健康の保持増進を図る。																		
	成果指標																		
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値														
よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の割合	平成30年度	%	10															
事業内容	1 学校保健会に委託し、(学校保健会は、明石市医師会、明石市歯科医師会、明石市薬剤師会、明石市立学校園長・養護教諭、PTA、明石市教育委員会を中心に組織されている。)学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行う。																		
	(1)学校保健会理事会開催数 H28 2回 H29 2回 H30 2回(予定)																		
	(2)講演会開催数 H28 3回 H29 3回 H30 2回(予定)																		
	2 (1)歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰。																		
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6年生児童数</td> <td style="text-align: center;">2,499人</td> <td style="text-align: center;">2,518人</td> <td style="text-align: center;">2,625人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>表彰児童数</td> <td style="text-align: center;">219人</td> <td style="text-align: center;">264人</td> <td style="text-align: center;">221人</td> <td></td> </tr> </table>						H28	H29	H30		6年生児童数	2,499人	2,518人	2,625人		表彰児童数	219人	264人	221人
	H28	H29	H30																
6年生児童数	2,499人	2,518人	2,625人																
表彰児童数	219人	264人	221人																
(2)「歯と口の健康週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示。																			
・よい歯習字・ポスター応募者数																			
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">H28</td> <td style="text-align: center;">H29</td> <td style="text-align: center;">H30</td> <td></td> </tr> <tr> <td>習字</td> <td style="text-align: center;">546人</td> <td style="text-align: center;">540人</td> <td style="text-align: center;">576人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ポスター</td> <td style="text-align: center;">88人</td> <td style="text-align: center;">87人</td> <td style="text-align: center;">78人</td> <td></td> </tr> </table>						H28	H29	H30		習字	546人	540人	576人		ポスター	88人	87人	78人	
	H28	H29	H30																
習字	546人	540人	576人																
ポスター	88人	87人	78人																

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	717	2,815	3,532	0	0	0	3,532				
29当初予算	767	2,815	3,582	0	0	0	3,582	正規	0.27	アルバイト	0.00
29決算	714	2,815	3,529	0	0	0	3,529	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	757	2,815	3,572	0	0	0	3,572	任期付	0.20	合計	0.47

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	学校保健研究指導助言謝礼	0		報償費	学校保健研究指導助言謝礼	40
需用費	歯の衛生週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代、養護教諭用	414	需用費	歯の衛生週間事業に係る消耗品・表彰状印刷代、養護教諭用	417		
委託料	学校保健推進事業委託	300	委託料	学校保健推進事業委託	300		
合計			714	合計			757

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002000-028	事務事業名	学校保健研究会等開催事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	よい歯の児童表彰児童数	一定の表彰基準を満たした小学校6年生の割合			10(%)	10(%)	10(%)
		平成30年度	%	10			
指標で表せない成果							
1 歯と口の健康週間に関する事業を通じて、歯の衛生に関する関心及び知識の普及が図られている。 2 学校保健に関する講演会の実施、学校保健に関する情報の交換などを行い、児童生徒の健康維持に役立っている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・歯の健康保持増進に努めている小学校の児童を「よい歯の児童」として表彰する。また、「歯と口の健康週間」に関する習字作品並びにポスターを児童・生徒から募集し、優秀者は表彰するとともに作品を市役所に展示することで、う歯予防に役立っているため今後も継続が必要である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		学校園指導事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 001		
			分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	項	教育総務費	連絡先	(078)918-5096				
	目	事務局費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	学校園指導事業	根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
施策分野		2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		あかし教育プラン			委託	○	指定管理	
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	明石市立小・中・特別支援学校・高等学校の教職員、児童・生徒の生徒指導・不登校対策等における教職員の資質向上を図り、生徒指導の積極的、かつ円滑な推進を図る。							
	成果指標							
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値			
事業内容	1 中学校生徒指導研究指定の実施 (1) 明石市立中学校生徒指導研究協議会に委託しての研究会の実施。 (2) 平成30・31年度の2年間は、衣川中学校を研究校に指定し、生徒指導の研究を実施。 2 市立小・中・高等学校(42校)における生徒指導の充実。 具体には、校区内パトロール、巡回補導、生徒指導研修会等。 3 小中一貫教育の推進を図るため、チーム中学校区ユニット会議等への参加。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	4,623	13,620	18,243	0	0	0	18,243			
29当初予算	4,671	13,485	18,156	0	0	0	18,156	正規	1.35	アルバイト 0.00
29決算	4,520	13,485	18,005	0	0	0	18,005	再任用	0.75	その他 0.00
30当初予算	4,324	13,485	17,809	0	0	0	17,809	任期付	0.00	合計 2.10

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接費旅費 行政視察旅費	63		30	旅費	近接地旅費 行政視察旅費
需用費	課運営経費等	307	307	需用費	課運営経費等	294	
委託料	児童・生徒指導委託料、中学校 生徒指導研究指定委託料	4,000	4,000	委託料	児童・生徒指導委託料、中学校 生徒指導研究指定委託料	3,725	
使用料及び賃借料	コピー機使用料	150	150	使用料及び賃借料	コピー機使用料	176	
合計			4,520	合計			4,324

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-001	事務事業名	学校園指導事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
いじめの深刻化、問題行動の低年齢化、不登校・ネットトラブル・危険ドラッグ・JKビジネスに係る問題など、子どもを取り巻く社会状況の変化に応じた生徒指導の研究が進められている。このことは、明石市の抱える生徒指導上の問題の未然防止や課題解決に寄与している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・生徒指導研究指定については、本市の生徒指導を推進するために重要な事業である。研究指定校においては、日本道徳教育学会名誉会長（元関西学院大学教授・元文部省教科調査官）の助言を得ながら、生徒指導の観点を授業に取り入れる研究を行っている。この研究成果が、他校の生徒指導の充実に波及するものとする。 ・各校においては生徒指導上必要な経費を計画的に執行することで、円滑に課題解決を進めている。 ・今後とも、生徒指導対策については市内各校の課題に応じた支援が必要であり、継続の必要性が高い事業である。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	不登校対策事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5096		
	目	事務局費		自治/法定		自治事務	開始年度	不明
	事業	不登校対策事業						
施策分野	2 教育・文化分野		根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
	2-2 青少年の健全育成			実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	あかし教育プラン							
			委託		指定管理			

事業の目的 目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市立小・中・特別支援学校の児童生徒における不登校の未然防止や早期発見・早期対応の促進、学校への支援等により、不登校の解消をめざす。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
長期欠席児童生徒数及び出現率	年間に30日以上欠席した児童生徒数(病気、経済的理由、不登校、その他を含む)	平成30年度	人(%)	全国の数値以下
不登校児童生徒数及び出現率	不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒数	平成30年度	人(%)	全国の数値以下

事業内容

- 不登校予防のための早期対応システム「A-TASS」の推進
 大学と委託契約を締結し平成20年度より「ストップ不登校あかし」として開始した当システムは、平成23年度からは連続欠席3日及び連続欠席7日の全児童生徒を対象とし、本市独自に運営している。平成30年度より、様式を一部改め、「A-TASS」(あかし再登校支援システム)に名称変更した。
- スクールカウンセラーの活用
 - 県の派遣するスクールカウンセラーの配置(延人数)
 平成28年度 拠点校20校(連携校21校) 17名配置 平成29年度 拠点校20校(連携校21校) 18名配置
 平成30年度 拠点校20校(連携校21校) 18名配置
 - 市費負担のスクールカウンセラーの配置
 平成28年度 3校 3名配置、平成29年度 3校 3名配置、平成30年度 3名配置、
- 明石市立小中養護学校不登校担当者を対象とした研修会を年間4回開催
 不登校担当としての資質向上を図り、積極的な対応を促す。
 参加人数:平成27年度 188名、平成28年度 184名、平成29年度 176名、平成30年度 185名予定
- 市適応教室「もくせい教室」の運営
 適応教室では、教育相談員と生徒指導相談員、学生スタッフであるメンタルフレンドが通所生に対し、自主学習や体験活動を中心に支援している。集団生活を通して社会性や自立心を育み、通所生の在籍校との密接な連携のもと、円滑な学校復帰へ向けた支援を行っている。平成28年度からは、新たに二見小学校内に「西部もくせい教室」を開設している。
- もくせいサテライト教室の実施
 再登校支援事業「輝く瞳っ子の集い」を、平成23年度からは「もくせいサテライト教室」と改めて実施している。
 平成28年度実施回数 9回 / 参加延べ人数 84名 平成29年度実施回数 9回 / 参加延べ人数 125名
 平成30年度実施回数 9回 / 参加延べ人数 130名程度
- 生徒指導相談員の配置
 問題行動や不登校等、生徒指導上の課題が多い市内全中学校及び市適応教室「もくせい教室」に生徒指導相談員を配置し、当該校の生徒指導体制及び対応力等の充実を図る。
 配置人数:平成24年度～平成29年度 25名、平成30年度 16名

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	9,914	68,620	78,534	0	0	0	78,534	正規	2.95	アルバイト	0.00
29当初予算	10,456	65,865	76,321	0	0	0	76,321	再任用	2.05	その他	25.00
29決算	9,831	65,865	75,696	0	0	0	75,696	任期付	0.00	合計	30.00
30当初予算	10,189	65,865	76,054	0	0	0	76,054				

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	9,315			報酬	9,505
	報償費	60			報償費	86
	旅費	103			旅費	304
	需用費	301			需用費	237
	使用料及び賃借料	47			使用料及び賃借料	52
	負担金補助及び交付金	5			負担金補助及び交付金	5
	合計	9,831			合計	10,189

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-002	事務事業名	不登校対策事業
------	----------------	-------	---------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	長期欠席児童生徒数及び出現率	年間に30日以上欠席した児童生徒数(病気、経済的理由、不登校、その他を含む)			小学校 150人 (0.97%) 中学校 427人 (5.50%)	小学校 154人 (0.99%) 中学校 439人 (5.81%)	全国の数値以下
		平成30年度	人 (%)	全国の数値以下			
	不登校児童生徒数及び出現率	不登校を理由に年間30日以上欠席した児童生徒数			小学校 58人 (0.37%) 中学校 311人 (4.00%)	小学校 67人 (0.43%) 中学校 328人 (4.34%)	全国の数値以下
		平成30年度	人 (%)	全国の数値以下			
指標で表せない成果							
<p>不登校対策研修会等の場において、保幼小・小中間で子どもの支援についての情報共有が定着してきた。このことで、欠席が気になる児童生徒の支援の円滑な引継ぎを図っている。</p> <p>県の派遣するスクールカウンセラーの相談対象者で最も多いのは教職員である。また、児童生徒のことで、主任スクールカウンセラーに相談する教職員も増えてきた。これは、不登校をはじめとした教育相談について、専門家に助言してもらおうという考えが定着してきたことの結果であると考えられる。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>不登校予防のための早期対応システムは11年目を迎えることとなった。年度ごとに、実状に合うよう工夫を加えながら運用し、教職員へシステムの周知を図ってきた。平成27年度から中学校の不登校出現率が連続して増加しており、未然防止及び早期発見・早期対応等により迅速な対応を学校に求めることで減少に努める。</p> <p>県スクールカウンセラーについては、これまでの活動に加え、平成28年度より、配置校における研修会を教職員を対象に2回以上、子ども、保護者を対象に2回以上実施することを義務づけた。このことにより、教職員の生徒理解に係る資質向上を図り、問題行動や不登校の未然防止・早期対応につなげる。</p> <p>市費負担のスクールカウンセラーについては、生徒の行動観察や教職員へのコンサルテーションを積極的に行っており、配置校においては、教職員の資質向上へとつながっている。</p> <p>今後さらなる不登校支援の充実を図るため、引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校予防のための早期対応システムの有効活用と、年4回の不登校対策研修会の内容の充実を図る。 ・不登校指導担当指導主事の計画的な学校訪問の継続。 ・主任SC・主任SSWIによる学校支援と県SCや関係機関との連携を図る。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 いじめ対策事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容			
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課		
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5096		
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
	事業	いじめ対策事業		根拠法令・要綱等	明石市教育委員会事務局事務分掌規則		
施策分野		2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成		実施方法		直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="radio"/> その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画		あかし教育プラン		委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>			

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石市内就学前児童、小中養護学校の児童・生徒、教職員及び保護者、一般市民 学校において、「いじめは絶対に許されない」という意識を育成し、あわせて、学校・家庭・地域が一体となり、いじめを許さない市民意識の高揚を図ることにより、いじめのない社会づくりをめざす。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
いじめ認知件数	市立小中学校における1校あたりの認知件数	平成30年度	件	前年度同程度
いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率	平成30年度	%	100

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		28年度	29年度	30年度
児童生徒によるいじめ防止の取組	“いじめストップあかし”こども会議を開催し、市内小中学校児童・生徒代表がいじめ防止の取組を話し合い、以後の各校での積極的な取組を促す。	1回開催 86名参加	1回開催 86名参加	1回開催 86名参加
いじめ防止月間における取組	“いじめストップあかし”実践発表会を開催し、各学校や地域におけるいじめの解消を目指した活動を、青少年健全育成関係者等の市民に向けて発表し、理解と協力を仰ぐ啓発を行う。	1回開催 約250名参加	1回開催 約250名参加	1回開催 約250名参加
	いじめ防止啓発作品展及び啓発作品表彰式の開催 いじめ防止を図るため、児童生徒等から、標語やポスターを募集し、優秀作品を展示し、表彰式を開催する。	応募数 標語 469 ポスター 84	応募数 標語 281 ポスター 95	前年度同程度
「ネットいじめ」等ネットトラブル防止研修会	児童生徒や保護者等を対象に、インターネットの最新事情と対策に関する学習機会を提供し、ネット社会を正しく生きていく力を養う。	6幼小中学校で開催	3幼稚園で開催	3幼稚園で開催
ニコニコあかし事業	市内の幼稚園・保育所等の園児を対象に、いじめ防止人形劇を上演し、相手を思いやる心を育てる。	13市立幼稚園・1市立こども園・5保育所で開催	14市立幼稚園・5保育所で開催	13市立幼稚園・1市立こども園・5保育所で開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	1,104	17,930	19,034	0	0	0	19,034			
29当初予算	1,285	17,905	19,190	0	0	0	19,190	正規	1.25	アルバイト 0.00
29決算	1,087	17,905	18,992	0	0	0	18,992	再任用	0.70	その他 0.00
30当初予算	1,037	17,905	18,942	0	0	0	18,942	任期付	2.00	合計 3.95

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
旅費	“いじめストップあかし”こども会議・実践発表会児童生徒旅費	23		旅費	“いじめストップあかし”こども会議・実践発表会児童生徒旅費	33
需用費	“いじめストップあかし”実践発表会費用等	441		需用費	“いじめストップあかし”実践発表会費用等	267
役務費	“いじめストップあかし”実践発表会の会場設営に係る人件費等	7		役務費	“いじめストップあかし”実践発表会の会場設営に係る人件費等	31
使用料及び賃借料	“いじめストップあかし”こども会議・実践発表会会場使用料	73		使用料及び賃借料	“いじめストップあかし”こども会議・実践発表会会場使用料	76
合計		1,087		合計		1,037

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-003	事務事業名	いじめ対策事業		
------	----------------	-------	---------	--	--

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	いじめ認知件数	市立小中学校における1校あたりの認知件数			小学校 3.89 中学校 7.62	小学校 9.18 中学校 6.46	前年度同程度
		平成30年度	件	前年度同程度			
	いじめ解決率	いじめを認知した件数のうち、解消または一定の解消が図られた件数の率			92.8	97.9	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>いじめ対策事業については、人権・人命に関わる重要な事業であり、必要性が非常に高い。また、重大事態に係る説明会をもつなど、事業を充実させていくことで、より効果を上げていくことは必要である。</p> <p>各種啓発事業に加えて、「いじめ対応マニュアル」の改訂や、「各学校いじめ防止基本方針」の改定等、効率的で効果的な事業の取組に努めているところではあるが、今後は、社会状況や、学校や保護者、地域等の意見等を踏まえ、事業を拡充していく必要がある。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 教育相談事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 004			
		分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課			
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5096			
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	事業	教育相談事業		根拠法令 ・要綱等		明石市教育委員会事務局事務分掌規則		
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
		2-2 青少年の健全育成			委託		指定管理	
個別計画		あかし教育プラン						
事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）							
	市内の幼稚園児、児童、生徒、保護者及び教職員等 いじめや不登校、問題行動等に関する教育相談を通じて、相談対象となる子どもの健全育成を支援する。							
	成果指標							
	指標名		考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
一般・専門相談件数		教育相談員・専門相談員による相談件数		平成30年度	件	600		
SSW相談件数		スクールソーシャルワーカーによる相談件数		平成30年度	件	450		
事業 内容	1 教育相談は、これまで常勤である教育相談員と非常勤である臨床心理士等の資格を有する専門相談員による、電話と面接相談を行ってきた。 平成28年度は、電話相談は250件、面接相談が773件、合計1023件。（うち、教育相談員・専門相談員が616件、SSWが98件） 平成29年度は、電話相談は224件、面接相談は753件、合計977件。（うち、教育相談員・専門相談員が611件、SSWが157件） ・平成25年度には、社会福祉士資格を有することも支援担当係長を主任スクールソーシャルワーカーとして、臨床心理士資格を有することも支援担当係長を主任スクールカウンセラーとして、各1名正規配置し、その専門性を活かして相談に応じている。							
	2 平成30年度より新たに、明石市スクールソーシャルワーカー4名をを7中学校区に配置し、教員と連携しながら福祉的な面から児童生徒の支援に努めている。							
	3 年々、教育相談で扱う事案は、内容的に多様化、複雑化してきており、高度な対応が必要になってきている。これらのことをふまえ、平成25年度には、指導主事・臨床心理士資格を有することも支援担当係長・社会福祉士資格を有することも支援担当係長・教員OBである教育相談員・弁護士からなる「支援事例対応チーム」を設置した。							
	4 教育相談を受けた場合、継続指導に繋げていくことや、学校や関係機関との連携を深めることで、問題の早期解決に努めている。							
	5 平成30年度も、昨年度同様5名の臨床心理士と1名の精神科医（月に1回）を配置し、教育相談の充実を図っていく。							

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,637	13,780	18,417	0	0	0	18,417				
29当初予算	4,883	13,670	18,553	0	0	0	18,553	正規	1.10	アルバイト	0.00
29決算	4,553	13,670	18,223	0	0	0	18,223	再任用	1.40	その他	0.00
30当初予算	11,513	13,670	25,183	2,240	0	0	22,943	任期付	0.00	合計	2.50

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	専門相談員旅費	188	報酬	スクールソーシャルワーカー報酬	6,552
需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	23	旅費	専門相談員旅費 スクールソーシャルワーカー報	350
			需用費	教育相談に係る消耗品費 関連書籍の購入	24
合計		4,553	合計		11,513

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-004	事務事業名	教育相談事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	一般・専門相談件数	教育相談員・専門相談員による相談件数			616件	611件	600件
		平成30年度	件	600			
	SSW相談件数	スクールソーシャルワーカーによる相談件数			98件	157件	450件
		平成30年度	件	450			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成23年度から専門相談員による相談体制の充実を図ったことが、相談への効果的な対応につながっているが、相談内容はさらに複雑化・多様化してきた。これらの対応のために、平成25年度に臨床心理士と社会福祉士の配置があったが、平成24年度は430件であった相談件数が平成29年度には977件と大きく増加した。今後も、さらに複雑化・多様化している相談に対応できる体制を整えていく必要がある。</p> <p>引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談や面接相談を充実し、早期の問題解決を目指すとともに、訪問相談を積極的に行うなど、学校支援をさらに進める。 ・専門相談員を活用し、相談機関としての機能の充実を図る。 ・関係機関と連携した関わりにより、相談内容に適した対応に取り組む。 ・相談者のプライバシーの確保のため、複数相談に対応できる相談室の充実を図る。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		青少年健全育成事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005002500 - 005		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局児童生徒支援課				
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5096				
	目	青少年育成センター費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 35 年度		
	事業	青少年健全育成事業		根拠法令・要綱等	明石市青少年愛護条例 明石市教育委員会事務局事務分掌規則				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	市内の園児・児童・生徒・保護者・教職員及び一般市民 地域や学校、関係機関との連携のもと、青少年の健全育成・非行防止を行うとともに、保護者・地域の大人たちが青少年の非行・被害防止についての関心を高め、見守り育てていく環境を醸成する。								
	成果指標								
	指標名		考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値	
青少年補導委員活動延べ人数		各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。			平成30年度	人	12,000		
研修会の参加者		あかし青少年非行防止研修会への参加者数			平成30年度	人	100		
事業内容	<p>1 明石市青少年補導委員を205名委嘱(2年任期)し、その報酬ならびに研修等に要する経費を負担することにより、街頭補導・環境浄化活動等を実施し、青少年の健全育成・非行防止に取り組んでいる。</p> <p>2 中学校区ごとに組織する地区青少年愛護協議会と委託契約を結び、各地区における青少年の健全育成に向けて取り組んでいる。</p> <p>3 兵庫県青少年補導委員連合会(30・31年度は、明石市が副会長)ならびに、兵庫県・近畿地区の青少年補導センター連絡協議会(兵庫県青少年補導センター連絡協議会では、26年度から31年度まで、明石市が副会長)との連携を深め、情報交換会や研修会を通して、青少年の健全育成の担い手である明石市青少年補導委員の資質向上と意識啓発を図っている。</p> <p>4 7月、8月を非行防止強化期間と定め、平成25年度からは「あかし青少年非行防止実践発表会」を開催し、補導委員の研修を行った。平成29年度からは、「あかし青少年非行防止研修会」と名称を改め実施した。また、非行防止を呼びかける横断幕を庁舎に掲示している。</p> <p>5 平成30年度は明石市青少年補導委員会の設立50周年にあたるため、例年より多く「あかし青少年非行防止研修会」への参加を募る。</p> <p>6 「ケータイ・スマホアンケート」を市内全小学校5・6年生、中学生全学年を対象に2年ごとに行い、その経年変化を追跡する。</p>								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	10,209	34,610	44,819	0	0	0	44,819			
29当初予算	10,385	34,275	44,660	0	0	0	44,660	正規	3.35	アルバイト 0.00
29決算	10,257	34,275	44,532	0	0	0	44,532	再任用	2.10	その他 0.00
30当初予算	10,138	34,275	44,413	0	0	0	44,413	任期付	0.00	合計 5.45

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	青少年補導委員報酬	8,610		報酬	青少年補導委員報酬	8,610
報償費	青少年補導委員研修、地区青少年愛護協議会代表者会講師謝	22	報償費	青少年補導委員研修、地区青少年愛護協議会代表者会講師謝	30		
旅費	近接地旅費 研修会旅費	97	旅費	近接地旅費 研修会旅費	94		
需用費	育成センター運営経費等	303	需用費	育成センター運営経費等	225		
委託料	地区青少年愛護活動事業委託	1,040	委託料	地区青少年愛護活動事業委託	988		
その他	補導委員研修会使用料および役務費、負担金	185	その他	補導委員研修会使用料および役務費、負担金	191		
合計			10,257	合計			10,138

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005002500-005	事務事業名	青少年健全育成事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	青少年補導委員活動延べ人数	各地区青少年補導委員活動報告に基づく活動延べ人数により、地域における子どもたちに対する見守り、寄り添いなどの頻度を表す。			10,981	11,043	12,000
		平成30年度	人	12,000			
	研修会の参加者	あかし青少年非行防止研修会への参加者数			64	58	100
		平成30年度	人	100			
指標で表せない成果							
明石市青少年補導委員205名による街頭補導・環境浄化活動・広報啓発活動等により、青少年の健全育成・非行防止ならびに、地域で子どもを見守る意識の高揚に成果を上げている。補導件数は、年々減少傾向にあり、平成29年度の補導件数は48件と前年度に比べ46件減少した。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
青少年の非行問題が低年齢化、深刻化、さらに広域化している状況から、地域の力を活用した取組の充実が今後一層求められている。補導委員の活動は、月4回以上としているが、青少年の問題行動が広域化している現状をうけ、平成23年度から、校区を越えた明石市全体の合同パトロールを年5回実施した。 平成26年度からは、市内を3ブロックに分け、各ブロックで年に3回ずつの合同パトロールを行っている。このような活動を行っている団体に対する支援は必要不可欠である。 また、13中学校区毎に設置されている地区青少年愛護協議会の活動については、「地域ぐるみで子どもを育てる」という理念を具体的に実践し、地域での青少年の見守り活動を続けている。これらの活動の推進も継続して支援していくことが必要である。						
青少年健全育成諸活動の推進のために、引き続き、以下の方向性で取り組んでいく。 <ul style="list-style-type: none"> ・青少年補導委員及び地区青少年愛護協議会等による、青少年の非行防止・健全育成に努める。 ・青少年補導委員の活動をさらに充実させるため、研修の充実を図る。 ・非行防止に向けた広報・啓発活動に取り組むことで、地域で子どもを見守り、育てる意識を高める。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費							
	項	教育総務費							
	目	事務局費							
	事業	みんなで子どもの安全を守る運動事業							
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課					
	2-2 青少年の健全育成		連絡先	(078)918-5057					
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
			根拠法令・要綱等	明石市市民の安全の推進に関する条例					
			実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
				委託		指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校、中学校、養護学校、幼稚園の児童、生徒、園児 地域ぐるみの子どもの安全対策を推進し、子どもたちにとって安全・安心な環境を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	幼児児童生徒1人に対する見守り登録件数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となり、事業効果の指標とする。	平成30年度	件	0.90
スクールガード登録者数	スクールガード登録者数が、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。	平成30年度	人	5,000	

事業内容	1 スクールガードあかし 各校区スクールガードによる校地内及び通学路等での子どもたちの見守り活動及びあいさつや声かけ運動を実施している。（登録者数は平成28年5月1日現在5,538人、平成29年5月1日現在5,021人、平成30年5月1日現在4,887人）
	2 おれんじキャップの配付 スクールガードをはじめ子どもの見守り活動を行っている方に配付している。子どもたちから一目で認知でき、安心感を与えるとともに、不審者への犯罪の抑止力にもなっている。（配付総数は平成28年6月1日現在17,319個、平成29年6月1日現在18,107個、平成30年6月1日現在19,072個）
	3 不審者情報メールの配信 学校園情報配信システムにより、不審者情報や学校園からの緊急連絡等を、希望する保護者の携帯電話へメール配信している。（登録者数は平成28年6月1日現在20,960人、平成29年6月1日現在22,235人、平成30年6月1日現在22,770人）
	4 防犯ブザーの配付 子どもの危険回避及び防犯意識の向上を図るため、全小学生（神大附属を含む）に防犯ブザーを配付している。（購入個数は平成28年度4,500個、平成29年度4,200個）
	5 こども110番の家 子どもたちの通学路上で困ったときの駆け込み場所として、個人や商店等に登録と看板の掲示をお願いしている。地区青少年愛護協議会に管理運営を委託している。（設置箇所は平成28年3月31日現在3,140箇所、平成29年3月31日現在2,762箇所、平成30年3月31日現在2,601箇所）
	6 防犯教室・防犯訓練の実施 児童や保護者、地域の方向けの防犯教室や、教職員対象の防犯訓練を行っている。（平成28年度 49回 参加者2,863名、平成29年度 50回 参加者2,341名、平成30年度 10回 参加者583名《平成30年7月1日現在》）
	7 「子ども安全の日」運動 毎月15日を「子ども安全の日」と定め、学校と地域が連携して安全に関する取り組みとして、施設の安全点検、通学路の安全点検、登校指導、下校指導、防犯ブザーの点検及び鳴動訓練などを実施する。
	8 その他 「明石市子どもの安全を守る地域連絡会議」の開催（市内4ブロックごと年2回）、「スクールガードあかし研修会」の開催（隔年実施）、「こども110番」自転車巡回プレート、「安全・安心パトロール」ステッカーの配付。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	7,703	14,595	22,298	0	0	0	22,298				
29当初予算	8,201	11,705	19,906	0	0	0	19,906	正規	1.30	アルバイト	0.00
29決算	7,314	11,705	19,019	0	0	0	19,019	再任用	1.40	その他	0.00
30当初予算	7,686	15,965	23,651	0	0	0	23,651	任期付	0.25	合計	2.95

区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
委託料	こども110番の家設置管理委託料	497	需用費	防犯ブザー等用品の配付 子ども安全の日啓発用経費	3,318	
使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料	1,268	委託料	こども110番の家設置管理委託料	540	
負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金	2,700	使用料及び賃借料	学校園情報配信システム賃借料 スクールガード研修会会場使用料	1,298	
			負担金補助及び交付金	スクールガード活動補助金	2,500	
合計		7,314		合計		7,686

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-001	事務事業名	みんなで子どもの安全を守る運動事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	幼児児童生徒1人に対する見守り登録件数	より多くの保護者やスクールガード等に不審者情報メールを受信してもらうことで不審者に対する関心が高まり、犯罪への抑止力となり、事業効果の指標とする。			0.81	0.86	0.90
		平成30年度	件	0.90			
	スクールガード登録者数	スクールガード登録者数が、保護者や地域の人々の子どもの安全に対する意識の向上、並びに学校を含め安全な地域づくりにつながる指標とする。			5,669	5,106	5,000
		平成30年度	人	5,000			
指標で表せない成果							
スクールガードを中心とした子どもの見守り活動は、お互いに挨拶を交わすなど、子どもたち・スクールガード・保護者・学校・警備員が一体となった地域コミュニケーションの活性化となる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
「地域の子どもは地域で守る」という趣旨のもと各地域で実施されている子どもの見守り活動等の事業について、「子ども安全の日」運動や広報活動を通じて広く市民に啓発し、事業の維持及び充実に向けた取り組みを進めていく。 また、学校安全管理事業との総合的な調整を図りながら、この事業の一層の充実に向けて、今後の方向性を検討する。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校安全管理事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課		
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5057		
	目	事務局費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	事業	学校安全管理事業		根拠法令・要綱等	学校保健安全法		
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営		補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	小学校、養護学校、幼稚園の児童、園児 学校内の子どもたちの安全を確保する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。	毎年度	件	0

事業内容	<p>1 学校警備員の配置</p> <p>(1)業務内容 学校園への不審者侵入による子どもへの被害を防止し、校内及び校区内の安全性を確保するため、小学校に警備員を配置し、校門付近での常駐警備及び校内外(併設幼稚園を含む)の巡回警備を行う。</p> <p>(2)配置日 明石市立中学校・小学校・幼稚園及び特別支援学校の管理運営に関する規則(昭和33年教育委員会規則第4号)第22条第1項に規定する授業を行わない日以外の日(年間約200日)</p> <p>(3)配置時間 午前7時45分から午後5時まで</p> <p>2 学校の安全対策事業</p> <p>(1)業務内容</p> <p>①学校警備員の配置 校門付近の常駐警備を基本とした各校1名配置とする。(年間約200日)</p> <p>②防犯カメラ及びモニターの設置 ・夜間撮影が可能な屋外用防犯カメラを小学校・幼稚園の全校門に設置する。映像は録画し、事後の確認を可能とする。 ・モニターは小学校・幼稚園の職員室、警備ボックス等に設置する。 ・「防犯カメラ作動中」等の看板等を掲示する。</p> <p>(2)事業実施校(実績)(平成28年度18校、平成29年度28校、平成30年度28校) (平成28年度)モデル事業18校実施 (平成29年度)全校実施 (平成30年度)全校実施</p>
-------------	--

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	100,572	13,365	113,937	0	0	0	113,937	正規	0.74	アルバイト	0.00
29当初予算	103,210	6,625	109,835	0	0	0	109,835	再任用	0.40	その他	0.00
29決算	95,740	6,625	102,365	0	0	0	102,365	任期付	0.15	合計	1.29
30当初予算	96,119	7,759	103,878	0	0	0	103,878				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	防犯カメラシステム等修繕	1,090		需用費	小学校警備員詰所移設及び電源接続等	700
	委託料	学校警備員配置業務委託、警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託	94,650		委託料	学校警備員配置業務委託、警備員配置及び防犯カメラ等設置業務委託	95,419
	合計		95,740		合計		96,119

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-002	事務事業名	学校安全管理事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学校園への不審者侵入による子どもへの被害件数	被害の発生がないことが、最大の目的であり、指標とする。			0	0	0
		毎年度	件	0			
指標で表せない成果							
防犯カメラの設置及び警備員の配置(常駐)による犯罪抑止効果及び保護者への安心感を与えている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
・防犯カメラの設置及び警備員の配置による、不審者の侵入等の抑止力が向上した。 ・防犯カメラ設置により、校門等の常時監視が可能となり、校門の管理機能が向上した。 また、地域・PTAでは ・校内や校区内巡回の回数を増やすなど、学校内外で子どもを見守る活動が充実された。 ・登下校時の地域の見守り活動と学校の連携、協力が進み、学校を含む地域の安全・安心のための取組みが進められている。 などの効果がみられた。 ・モデル事業の検証を踏まえ、警備員を1名配置とし、防犯カメラを設置する等の「新たな学校の安全対策事業」を平成28年度から2か年で全小学校で実施した。 また、地域住民や「安全安心地域活動補助事業」を所管しているコミュニティ推進課と連携を図りながら、さらなる学校安全に取り組んでいく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育一般事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	社会教育費					
	目	社会教育総務費					
	事業	社会教育一般事務事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	2-2 青少年の健全育成		連絡先	(078)918-5057			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	教育基本法、社会教育法			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	市民の要望や社会の要請に応えられるよう、社会教育を振興するため、社会教育に関する施策や事業の推進を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 社会教育委員会議の運営	
	<p>平成27年度 3回開催 第1回 6月1日 「家庭教育の向上について」 第2回 9月14日 家庭教育の向上にむけた方策について 第3回 2月8日 家庭教育の向上にむけた今後の取り組みの方向性について</p> <p>平成28年度 2回開催 第1回 5月26日 「家庭教育の向上について」 第2回 7月26日 「教育委員会への提言に向けて」</p> <p>平成29年度 未開催</p> <p>平成30年度以降 生涯学習課へ所管替</p> <p>社会教育委員による協議会・研修会への参加回数 平成27年度 3回、平成28年度 6回、平成29年度 4回</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,078	17,603	18,681	0	0	0	18,681	正規	0.62	アルバイト	0.00
29当初予算	1,458	9,962	11,420	0	0	0	11,420	再任用	0.25	その他	0.00
29決算	878	9,962	10,840	0	0	0	10,840	任期付	0.60	合計	1.47
30当初予算	584	7,492	8,076	0	0	0	8,076				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	社会教育委員報酬	49		旅費	社会教育関係会議等旅費	75
旅費	社会教育関係会議等旅費	47	需用費	コピー用紙ほか事務用品等	225		
需用費	コピー用紙ほか事務用品等	221	委託料	リソグラフ機器年間保守料	65		
委託料	リソグラフ機器年間保守料	65	使用料及び賃借料	コピー使用料	203		
使用料及び賃借料	コピー使用料	176	負担金補助及び交付金	研修負担金	16		
負担金補助及び交付金	東播磨・北播磨地区社会教育振興会等負担金	320					
合計			878	合計			584

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-003	事務事業名	社会教育一般事務事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
社会教育委員会議での協議や調査・研究活動は、青少年の健全育成や家庭教育への支援など社会教育分野における様々な課題に対応し、社会教育委員会議において意見をまとめ、教育委員会へ提言している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
社会教育の推進に住民の意向や地域の実態が反映されるよう、社会教育法等の規定に基づき、地域において家庭教育を支援するPTAや民生児童委員、多様な専門性や経験を有する学識経験者等による社会教育委員を設置し、調査・研究活動等や青少年の健全育成に向けた提言を行っている。 社会教育委員の活動や社会教育に関する施策を広く周知するなど、広報活動を充実し、地域住民の社会教育への関心を高めるとともに、社会教育委員の活動や、社会教育委員会議からの提言による施策について成果の検証を行い、教育委員会や学校現場との連携を充実し、より効果的に青少年の健全育成の施策につなげるよう取り組みを行っている。 社会教育を推進するうえで、学校、家庭、地域による相互の連携が求められるなか、平成30年度より社会教育委員会に関する事務を生涯学習課に所管替えを行っており、今後、あかし教育プランや生涯学習ビジョンの各取り組みの推進方法との整合を図りながら、社会教育委員のあり方について検討していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	成人の日記念行事事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057				
	目	社会教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 28 年度		
	事業	成人の日記念行事事業		根拠法令・要綱等	「成人の日」の行事について(S31.12.10文部省文部事務次官通達)				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	2-2 青少年の健全育成			委託	○	指定管理			
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	成人となった市民を祝い励ますとともに、成人としての義務と責任の自覚を促す。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
式典参加率	成人式式典に対象者の多くが参加者することを事業成果の指標とする。	平成30年度	%	60	

事業内容	1 式典内容	
	<p>新成人等で構成する成人式実行委員会へ企画・運営を委託。実行委員会が、テーマ設定や式典の内容等の検討を行い、当日は、司会進行を含めた式典全般の運営を行う。</p> <p>平成28年度(平成29年1月9日開催) 対象者 2,930人 参加者 約1,800人(約61%) テーマ 「叫べ～旅路の中で今思うことは～」 内容 新成人による舞台発表(新成人の意見発表ほか)、恩師からのお祝いメッセージビデオの上映など</p> <p>平成29年度(平成30年1月8日開催) 対象者 2,945人 参加者 約1,700人(約58%) テーマ 「未来華咲く～始まりの合図を今ここで～」 内容 新成人による舞台発表(新成人の意見発表ほか)、恩師からのお祝いメッセージビデオの上映など</p> <p>平成30年度(平成31年1月14日開催予定) 対象者 約3,000人(予定) 参加者 約1,800人(約60%)</p>	
事業内容	2 実施体制	
	市職員が従事するほか、警備会社へ警備業務の一部を委託するとともに、補導委員会等の協力団体や警察等の関係機関からの協力を得ている。	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	3,718	4,211	7,929	0	0	0	7,929	正規	0.50	アルバイト	0.00
29当初予算	3,959	5,855	9,814	0	0	0	9,814	再任用	0.70	その他	0.00
29決算	3,490	5,855	9,345	0	0	0	9,345	任期付	0.00	合計	1.20
30当初予算	3,869	6,430	10,299	0	0	0	10,299				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳・要約筆記報償	57		需用費	事務用品・開催案内	332
	需用費	事務用品・開催案内	322		役務費	成人式案内状発送等通信運搬費、イベント保険料	345
	役務費	成人式案内状発送等通信運搬費、イベント保険料	304		委託料	成人式関連事業・警備・会場設営等委託料	2,881
	委託料	成人式関連事業・警備・会場設営等委託料	2,553		使用料及び賃借料	市民会館使用料	311
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	254				
	合計				3,490	合計	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-004	事務事業名	成人の日記念行事事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	式典参加率	成人式式典に対象者の多くが参加者することを事業成果の指標とする。			61	58	60
		平成30年度	%	60			
指標で表せない成果							
新成人で構成する実行委員会において、式典の企画、準備、当日の運営までをやり遂げることにより魅力のある式典内容となり、新成人の参加意識の向上に結びついている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
成人式実行委員会による企画・運営を行うことにより、実行委員会に参加した新成人自身の企画力や調整力が高められ、その成長につながっている。また同学年である新成人たちを中心に構成する成人式実行委員会が自主的に運営していることにより、新成人にとって魅力ある式典内容となり、一体感が育まれ、例年対象者の6割を超える参加者があるなど、多くの新成人の参加意識の向上にも結びついている。今後も、より効果的で効率的な開催方法を検討していく。 また、民法の改正により、2022年4月から成年年齢が18歳に引き下げられることから、国や他都市の動向も踏まえながら、法改正後の成人式のあり方について検討を行っていく。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	社会教育団体振興事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	社会教育費					
	目	社会教育総務費					
	事業	社会教育団体振興事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	2-2 青少年の健全育成		連絡先	(078)918-5057			
個別計画	あかし教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	社会教育法			
実施方法			直営		補助・助成		
			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	社会教育団体である各PTAにおいて、子どもたちの健全な育成を目的とした社会教育活動を推進するため、リーダーの資質向上とともに、地域での取り組みの活性化を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	連合PTA主催研修参加率	連合PTA主催研修会により多くの会員等が参加することを事業成果の指標とする。	平成30年度	%	100

事業内容	1 人権教育やPTA活動に対する研修等を明石市連合PTAに委託して実施している。
	2 実施内容 (1) 人権教育リーダー研修会(年2回実施)
	(2) 実践発表会(毎年2月頃に実施) 平成28年度発表校 園 人権教育の部(王子幼、王子小)、PTA活動の部(魚住幼、藤江小、望海中) 平成29年度発表校 園 人権教育の部(林幼、沢池小)、PTA活動の部(清水幼、和坂小、二見中) 平成30年度発表校 園 人権教育の部(鳥羽幼、神大附属小)、PTA活動の部(錦が丘幼、魚住小、野々池中)
	(3) 幼稚園・小学校・中学校部会(各部年2回程度) 各単位PTAの活動について情報交換し、担当校園長から助言・指導
	(4) 単位PTA人権教育等研修会(幼稚園28、小学校31、中学校13、計72団体) 研修会、講演会、ビデオ学習会、福祉体験学習会等
	(5) 参加者数 平成28年度 695人 平成29年度 598人 平成30年度 598人(予定)
(6) 参加率(実参加者数 ÷ 参加予定数) 平成28年度 116% 平成29年度 100% 平成30年度 100%(予定)	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	1,470	3,846	5,316	0	0	0	5,316	正規	0.35	アルバイト	0.00
29当初予算	1,470	4,810	6,280	0	0	0	6,280	再任用	0.80	その他	0.00
29決算	1,455	4,810	6,265	0	0	0	6,265	任期付	0.00	合計	1.15
30当初予算	1,560	5,555	7,115	0	0	0	7,115				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	PTA研修事業委託料	1,455		旅費	日本PTA全国研究大会旅費	100
					委託料	PTA研修事業委託料	1,455
					負担金補助及び交付金	日本PTA全国研究大会参加負担金	5
合計			1,455	合計			1,560

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-005	事務事業名	社会教育団体振興事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	連合PTA 主催研修参加率	連合PTA主催研修会により多くの会員等が参加することを事業成果の指標とする。			116	100	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
すべての学校園PTAにおいて、実施している人権教育などに関する研修活動は、あいさつ運動などの実践的な活動やリーダーとしての資質の向上に結びついている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>児童・生徒をとりまく社会環境の変化はめまぐるしいものがあり、社会問題も複雑かつ多様化している。子どもたちの健全な育成を図るため、PTAを通じ家庭教育、地域における教育の直接的な担い手となる保護者に対し、情勢の変化に対応した研修活動を行う必要がある。今後も、保護者と教職員が連携しながら、学校や家庭、地域での教育の振興に努め、子どもたちの健全な成長を図るため、PTAにおける人権教育研修など社会教育活動への支援を継続していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	子どもの読書活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 006							
		分割/統合										
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容									
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課							
	項	社会教育費			連絡先	(078)918-5057						
	目	社会教育総務費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度			
	事業	子どもの読書活動推進事業					根拠法令・要綱等 子どもの読書活動の推進に関する法律 学校図書館法 文字・活字文化振興法					
施策分野	2 教育・文化分野	実施方法	直営								○	補助・助成
	2-2 青少年の健全育成		委託								指定管理	
個別計画	あかし教育プラン											

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 市内に在住・在学のおおむね18歳までの子どもと子どもの読書活動を推進・支援する者を対象として、子どもが自ら読書に親しみ、読書習慣を身につけることを目指し、ことばを学び、感性を磨き、表現力を高め、感性や創造力など内面の世界を豊かにする子どもの読書活動を一層推進する。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
学校図書館図書標準達成学校数	公立の義務教育諸学校の学校図書館の図書の整備を図る際の目標として文部科学省が設定した基準〔指標値=達成校数/小・中・養護学校数(42)〕	平成30年度	%	100	
学校の授業時間以外で、平日全く読書をしないと答えた中学3年生の割合	年齢が高くなるに比して増加する不読率について明石市の状況を見る指標として設定(出典:全国学力・学習状況調査)	平成32年度	%	28	

事業内容

1 「第2期明石市教育振興基本計画」に基づく子どもの読書活動の推進

(1) 学校等における読書活動の充実

- ・小・中・養護学校の蔵書については、文部科学省の学校図書館図書標準冊数100%の維持、並びに内容の充実に努めるとともに、明石商業高等学校の蔵書の充実を図り、子どもの読書環境の向上を図る。
- 小学校: 6,853冊(245冊/校)、中学校: 3,869冊(298冊/校)、養護学校: 18冊、明石商業高校: 383冊(平成28年度購入冊数)
- 小学校: 7,543冊(267冊/校)、中学校: 4,138冊(318冊/校)、養護学校: 69冊、明石商業高校: 361冊(平成29年度購入冊数)
- 小学校: 7,800冊(279冊/校)、中学校: 4,200冊(323冊/校)、養護学校: 47冊、明石商業高校: 400冊(平成30年度購入予定冊数)
- 小・中・養護学校及び明商図書館への新聞配備(平成26年度～)
- ・読書啓発のため、対象者別推薦図書ブックリストの配布を行う(中学校用については改訂版)。

(2) 学校司書の配置

- ・学校図書館の利活用を図るため、小中学校に学校司書を配置する。
- 平成29年度: 小中学校 8校(3名)
- 平成30年度: 小中学校 24校(8名)

(3) 読書活動啓発行事等の開催

- ・子どもに伝えたい「本」感動大賞の実施(お薦めの本を紹介するオリジナルの「本の帯」や読み聞かせを受けた感想を表現した「一枚の絵」の募集を通じて、本に親しみ、創造力・表現力を身に付ける機会を提供する。代表作品(原本)や作品を掲載したポスターの展示等を通じて読書活動の啓発・推進を図る。
- 平成28年度: 「本の帯」1,823人、「一枚の絵」1,131人、計 2,954人応募
- 平成29年度: 「本の帯」1,853人、「一枚の絵」1,313人、計 3,166人応募
- 平成30年度: 「本の帯」と「一枚の絵」を合わせ、引き続き3,000人以上の応募を見込む。
- ・ブックママ等読書ボランティアを対象とする研修会を開催し、スキルアップを図る。
- 平成28年度: 「図書の修理について」(H29.2.23開催)
- 平成29年度: 「絵本の読み聞かせについて」(H30.2.1開催)
- 平成30年度: 「図書の修理について」(H30.7.9開催)

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	25,318	22,110	47,428	0	0	0	47,428				
29当初予算	26,018	32,645	58,663	0	0	2	58,661	正規	2.01	アルバイト	0.00
29決算	25,662	32,645	58,307	0	0	0	58,307	再任用	1.00	その他	8.00
30当初予算	26,468	35,481	61,949	0	0	1	61,948	任期付	2.00	合計	13.01

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
29年度決算事業費明細	報償費	イベント審査委員・司会謝礼、読書ボランティア研修会講師謝礼	100		報償費	イベント審査委員・司会謝礼、読書ボランティア研修会講師謝礼	86
	需用費	学校図書館用図書・新聞購入、ブックリスト印刷、イベント表彰状等	21,656		需用費	学校図書館用図書・新聞購入、ブックリスト印刷、イベント表彰状等	22,359
	使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料	3,900		使用料及び賃借料	学校図書館システム使用料、イベント会場使用料	3,951
	その他	学校司書研修旅費	6		その他	出張旅費、学校司書研修旅費、イベント保険料、人件費等	72
	合計		25,662		合計		26,468

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-006	事務事業名	子どもの読書活動推進事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	学校図書館図書標準達成学校数	公立の義務教育諸学校の学校図書館の図書の整備を図る際の目標として文部科学省が設定した基準〔指標値=達成校数/小・中・養護学校数(42)〕			100	100	100
		平成30年度	%	100			
	学校の授業時間以外で、平日全く読書をしないと答えた中学3年生の割合	年齢が高くなるに比して増加する不読率について明石市の状況を見る指標として設定(出典:全国学力・学習状況調査)			35	33	30
		平成32年度	%	28			
指標で表せない成果							
学校司書配置校では、学校図書館の環境整備が進み、今まで読まなかったジャンルの本にも興味を持つ児童・生徒が出始め、貸出冊数も増えてきている。 また、「子どもに伝えたい『本』感動大賞」については、応募者数が大幅に増加するとともに、作品の水準も上がっており、本を手にする機会の拡大につながっている。							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点に「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
子どもの読書活動の推進については、子どもの読書活動の推進に関する法律及び文字・活字文化振興法に責務として定められており、これに基づき、明石市では「子どもの読書活動推進計画」(第1次:H18~22年度、第2次:H23~27年度)を策定し、子どもの豊かな成長を育み学力の向上に資する読書推進の取組を進めてきた。H28年度以降は、「第2期あかし教育プラン」において、子どもの読書活動推進に関する今後の基本的な方向性と方策を定め、新たな「子どもの読書活動推進計画」として位置付けており、今後も様々な手法により推進していく。 特に、学校図書館については、「ほん だいすきプラン」事業(H21~23年度)において達成した文部科学省の「学校図書館図書標準」冊数を維持するとともに、依然としてほぼ半数を占める購入後10年以上を経過した蔵書の更新及び内容の充実を図っていく。 さらに、小・中学校への学校司書の配置を拡大し、学校図書館の管理運営や読書意欲を高める取組、図書館を活用した授業への支援等を行うことにより、一層の利活用を図っていく。 また、「子どもに伝えたい『本』感動大賞」等の啓発イベントや、読書意欲を高める様々な取組も引き続き行うとともに、ブックリストの配布・改訂や教職員・ボランティアの支援等を通じて、学校図書館の利用の活性化に努める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 007		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課		
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057		
	目	社会教育総務費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	事業	学校・家庭・地域の連携協力推進事業		根拠法令・要綱等	兵庫県「学校・家庭・地域の連携協力推進事業実施要領」		
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理		

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支えるために、地域学校協働活動（地域未来塾、放課後子ども教室、地域学校協働活動）を実施する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
「わくわく地域未来塾」参加者満足度	「わくわく地域未来塾」参加者の満足度を事業成果の指標とする。	平成32年度	%	80
「放課後子ども教室」実施校数	多くの学校区が「放課後子ども教室」を実施することを事業成果の指標とする。	平成32年度	校	14

事業内容

1 わくわく地域未来塾の実施
 家庭での学習が困難な児童や、学習習慣が十分に身につけていない児童を対象に、学習意欲や学力の向上を図るため、教員OBや地域住民等の参画を得て学習教室「わくわく地域未来塾」を実施する。
 平成28年度 20校区 参加者 352人
 平成29年度 28校区 参加者 462人
 平成30年度 28校区 参加者 480人(予定)

2 放課後子ども教室の実施
 全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民等の参画を得て、「放課後子ども教室」を実施する。
 平成28年度 9校区
 平成29年度 10校区
 平成30年度 9校区

3 地域学校協働活動（従前の学校支援活動）の実施
 28小学校、13中学校、1養護学校において、授業・部活動・行事・環境整備・安全指導等の補助として学校支援活動を実施する。
 (1) 地域学校協働活動の具体的な内容
 ①学習支援…授業や読み聞かせ等の指導や補助 ④環境整備…施設等の補修・清掃、花壇・植木の世話、図書室の整備等
 ②部活動指導…中学校における部活動の指導や補助 ⑤登下校指導…登下校の安全確保と指導
 ③学校行事…各種学校行事への協力

(2) 地域学校協働活動参加延べ人数
 平成28年度 608,435人 平成29年度 419,016人 平成30年度 500,000人(予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	4,972	2,332	7,304	2,944	0	0	4,360	正規	0.45	アルバイト	0.00
29当初予算	11,251	6,770	18,021	5,846	0	0	12,175	再任用	0.75	その他	0.00
29決算	6,960	6,770	13,730	3,924	0	0	9,806	任期付	0.00	合計	1.20
30当初予算	11,236	6,195	17,431	3,046	0	0	14,385				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	地域未来塾学習指導員等謝礼	3,498		報償費	地域未来塾学習指導員等謝礼	6,146
旅費	地域未来塾学習指導員等旅費	531	旅費	地域未来塾学習指導員等旅費	1,444		
需用費	地域未来塾テキスト・プリント印刷製本費等	437	需用費	地域未来塾テキスト・プリント印刷製本費等	650		
役務費	学習支援員傷害保険 参加児童傷害保険	395	役務費	学習支援員傷害保険 参加児童傷害保険	560		
委託料	放課後子ども教室、学校支援活動、地域未来塾委託料	2,099	委託料	放課後子ども教室、地域学校協働活動、地域未来塾委託料	2,436		
合計			6,960	合計			11,236

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-007	事務事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業
------	----------------	-------	-------------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	「わくわく地域未来塾」参加者満足度	「わくわく地域未来塾」参加者の満足度を事業成果の指標とする。			77	73	79
		平成32年度	%	80			
	「放課後子ども教室」実施校数	多くの学校区が「放課後子ども教室」を実施することを事業成果の指標とする。			9	10	9
		平成32年度	校	14			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>「わくわく地域未来塾」について、平成29年度からは全28小学校での実施に至ったが、市からの委託を受けて実施する校区は平成30年度では2校区（平成29年度は1校区）だけであり、他の26校区は市が直接に管理運営し実施する。</p> <p>「地域と学校の連携・協働」という事業目的に照らせば、より多くの校区が市からの委託を受けて実施すべきであり、受託校区増加への取り組みを進めなければならない。平成30年度からは新たな取り組みとしてコミュニティスクール型のモデル事業を1校区で実施したところであり、検証を行いながら、今後も受託校区の増加に努める。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名 青少年活動施設管理運営事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 008			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	項	社会教育費	連絡先	(078)918-5057				
	目	青少年対策費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	青少年活動促進支援事業	根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例				
施策分野		2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画		あかし教育プラン			委託		指定管理	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	仲間づくりと心身の健全育成を図るための子ども広場について、安全な広場を確保するとともに安全点検や施設の整備・充実を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 青少年活動施設(子ども広場)の整備等			
	(1) 子ども広場の遊具点検の委託(西島子ども広場他3カ所)			
	(2) 安全対策のための修繕			
	(3) 補修のための土等の原材料の支給			

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	119	270	389	0	0	0	389	正規	0.11	アルバイト	0.00
29当初予算	333	486	819	0	0	0	819	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	166	486	652	0	0	0	652	任期付	0.00	合計	0.11
30当初予算	310	891	1,201	0	0	0	1,201				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	子ども広場補修用材料 子ども広場修繕料等	71		需用費	子ども広場補修用材料 子ども広場修繕料等	214
委託料	子ども広場遊具点検委託料	95	委託料	子ども広場遊具点検委託料	96		
	合計		166	合計	310		

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-008	事務事業名	青少年活動施設管理運営事業
------	----------------	-------	---------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
子ども広場の設置・整備により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場を確保している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>子ども広場を設置、整備する事により、近隣に公園等のない地域の子どもたちにとって、異世代交流もできる遊び場が確保できている。今後も公園整備との調整を図り、地域における子どもたちの遊び場として、引き続き、整備のための真砂土などの原材料を支給するとともに、安全・安心に子どもが利用できるよう遊具の点検等を行い、青少年の活動場所を確保する。</p> <p>また、子ども広場の利用状況調査や現状を調査し、子ども広場の在り方等について検討する。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	青少年活動促進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 009		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	社会教育費					
	目	青少年対策費					
	事業	青少年活動促進支援事業					
施策分野	2 教育・文化分野	事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課				
	2-2 青少年の健全育成		連絡先	(078)918-5057			
個別計画	あかし教育プラン	自治/法定		自治事務	開始年度	不明	
			根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例			
実施方法	直営			補助・助成	○	その他	
	委託	○	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発、支援を行い、青少年の健全育成を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容	1 青少年活動育成対策事業(青年活動の啓発、活性化を促進する事業)
	(1)実施方法 明石青少年連絡協議会に委託
	(2)活動内容 青少年活動促進事業、成人式会場での青少年活動PR、研修会の開催等
2 青少年の集い事業	
(1)青少年を対象に、レクリエーション活動を通じた余暇の活用、仲間づくり、体力づくりを図る事業を実施する明石レクリエーション協会への活動助成 平成28年度 11事業 平成29年度 8事業 平成30年度 11事業(予定)	
3 スカウト活動事業	
講習会・訓練・キャンプ、クリーンアップなどのグループ活動、野外活動、社会奉仕活動を通じて、豊かな心を育み、自主性、社会性、積極性、創造力を養う事業を実施する明石スカウト本部への活動助成	

事業のコスト (単位: 千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	485	270	755	0	0	0	755	正規	0.06	アルバイト	0.00
29当初予算	485	486	971	0	0	0	971	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	485	486	971	0	0	0	971	任期付	0.00	合計	0.06
30当初予算	485	486	971	0	0	0	971				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	青少年活動育成対策事業委託	225		委託料	青少年活動育成対策事業委託	225
	負担金補助及び交付金	明石スカウト活動及び明石レクリエーション協会活動補助	260		負担金補助及び交付金	明石スカウト活動及び明石レクリエーション協会活動補助	260
合計			485	合計			485

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-009	事務事業名	青少年活動促進事業
------	----------------	-------	-----------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
指標で表せない成果							
青少年活動団体における育成活動が円滑に実施され、様々な野外活動や社会奉仕活動などを通じて、青少年の主体的な活動が促進されている。							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
青少年の主体的な活動を促進するため、青少年団体の活動リーダー養成、活動啓発などの支援を行い、青少年の健全育成を推進している。 引き続き、青少年の健全育成団体に対して、青少年育成活動に係る支援を行い、効率的な事業実施と団体の自主的な活動の推進を行う。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	子ども育成活動推進事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 010			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課			
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057			
	目	青少年対策費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 17 年度	
	事業	青少年活動促進支援事業		根拠法令・要綱等	兵庫県青少年愛護条例			
施策分野	2 教育・文化分野 2-2 青少年の健全育成	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
個別計画	あかし教育プラン		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	異年齢・異世代交流やスポーツなどを通じて、自主的な子ども会活動を促進し、青少年の健全育成を図る。また、安全で自由に文化活動やスポーツ活動などを楽しみながら経験できる場を提供し、多くの子どもが交流し親睦を深めるよう支援する。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	子ども会の会員数	より多くの子どもが子ども会に加入することが、活動効果につながることから、指標とする。	平成30年度	人	5,200
事業内容	1 校区子ども会育成事業 仲間づくり、体力づくり、リーダー養成、体験活動などの事業の実施を各校区子ども会に委託する。				
	2 連合子ども会育成連絡協議会活動補助 子ども会活動の推進と発展のための指導者の養成及び研修、全市的なスポーツ活動及び文化活動（親子つり大会・オセロ大会など）等に対し助成する。				
	3 子どもの健全育成活動イベントの開催 市内の子どもが参加する健全育成のための活動イベントの実施を、明石市連合子ども会育成連絡協議会に委託する。				
	4 子ども会会員数 平成28年度 6,029人 平成29年度 5,730人 平成30年度 5,120人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	5,802	3,239	9,041	0	0	0	9,041	正規	0.40	アルバイト	0.00
29当初予算	5,852	4,000	9,852	0	0	0	9,852	再任用	0.60	その他	0.00
29決算	4,744	4,000	8,744	0	0	0	8,744	任期付	0.00	合計	1.00
30当初予算	5,852	5,280	11,132	0	0	0	11,132				

29年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	少年団体育成指導謝金	234		報償費	少年団体育成指導謝金	252
	委託料	校区子ども会育成事業・子どもの健全活動イベント開催委託	3,702		委託料	校区子ども会育成事業・子どもの健全活動イベント開催委託	4,792
	負担金補助及び交付金	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助	808		負担金補助及び交付金	明石市連合子ども会育成連絡協議会活動補助	808
	合計		4,744		合計		5,852

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-010	事務事業名	子ども育成活動推進事業
------	----------------	-------	-------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	子ども会の会員数	より多くの子どもが子ども会に加入することが、活動効果につながることから、指標とする。			6,029	5,730	5,120
		平成30年度	人	5,200			
指標で表せない成果							
子ども会活動を通じて、子どもたちが楽しみながら異年齢・異世代との交流や規範意識の向上など、地域社会のなかで健全な育成が図られている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市連合子ども会では、全市的な各種スポーツ活動及び文化活動を実施し、地域や年齢を超えた交流を実践している。また、各校区や地域で子ども会が組織され、身近な地域で自主的な子どもの育成活動が行われている。</p> <p>核家族化が進み、地縁的な関係が希薄化する中、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図るため、青少年活動団体の活動を推進する必要がある。引き続き、青少年の主体的な活動の促進、異年齢交流や様々な体験等を通じた子ども達の健全育成のための活動を支援していく。</p> <p>なお、価値観の多様化や、保護者、育成者の負担感などから、連合子ども会への加入者や単位子ども会の減少が課題となっているが、子ども会活動の活性化を図りより魅力ある活動にするため、今後も支援を継続していく。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	少年自然の家運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2005003500 - 011		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費		事業所管課	教育委員会事務局青少年教育課		
	項	社会教育費		連絡先	(078)918-5057		
	目	少年自然の家費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 57 年度
	事業	少年自然の家運営事業		根拠法令・要綱等	明石市立少年自然の家条例、同施行規則、地方自治法、明石市公の施設に係る指定管理者の指定手続き等に関する条例		
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	補助・助成	その他	
	2-2 青少年の健全育成			委託	指定管理	○	
個別計画	あかし教育プラン						

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 少年自然の家の運営やその事業展開により、仲間との集団宿泊生活や野外活動を通じて、心身ともに健全な青少年の育成を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
少年自然の家利用者数	少年自然の家の年間利用者総数を施設運営の指標とする。	平成30年度	人	53000
顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを事業実施の指標とする。	平成30年度	%	94

事業内容

1 指定管理者による管理運営
 市民サービスの向上と施設の効率的な運営を図るため、平成19年度より指定管理者制度を導入
 (1) 指定管理料：82,172千円(平成29年度)、80,220千円(平成30年度)
 (2) 指定管理者：株式会社小学館集英社プロダクション(平成29年度)、特定非営利法人国際自然大学校(平成30年度)
 (3) 指定期間：平成25年4月1日～平成30年3月31日(5年間)、平成30年4月1日～平成33年3月31日(3年間)
 (4) 指定管理者に委託する業務
 ①施設の運営業務 ②貸館業務
 ③維持管理業務 ④自主事業の実施(近隣・地域との連携・協力を得て実施)
 (5) サービスの向上等の内容
 ①2泊3日以上の利用の受け入れ
 ②応募者の多い自主事業の再実施
 (6) 近隣住民との意見交換や懇談の場を設置し、友好的な関係を築く
 (7) 利用実績
 ①利用者人数 平成28年度 52,558人 平成29年度 53,168人 平成30年度 53,000人(予定)
 ②利用料収入 平成28年度 7,008,835円 平成29年度 7,199,400円 平成30年度 7,000,000円(予定)
 (8) 顧客満足度
 平成28年度 91% 平成29年度 94% 平成30年度 94%(予定)

2 指定管理業務の指導・監督等
 適切な管理運営がなされるよう、市は、指定管理者からの定期的な事業報告の内容について、確認・検証し、また随時に報告を求め、調査を行い、必要に応じて指導・助言を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	82,172	1,733	83,905	0	0	7,009	76,896	正規	0.46	アルバイト	0.00
29当初予算	82,735	5,370	88,105	0	0	6,416	81,689	再任用	0.10	その他	0.00
29決算	82,319	5,370	87,689	0	0	7,217	80,472	任期付	0.00	合計	0.56
30当初予算	80,220	4,066	84,286	0	0	7,016	77,270				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	次期指定管理者選定委員報償費	80		委託料	指定管理料	80,220
	旅費	先進地視察旅費	65				
	需用費	次期指定管理者選定委員会お茶代	2				
	委託料	指定管理料	82,172				
	合計		82,319		合計	80,220	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-011	事務事業名	少年自然の家運営事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	少年自然の家利用者数	少年自然の家の年間利用者総数を施設運営の指標とする。			52,558	53,000	53,000
		平成30年度	人	53,000			
	顧客満足度	利用者アンケート調査の総合評価における「大変満足」や「満足」を高めることを事業実施の指標とする。			91	93	94
		平成30年度	%	94			
指標で表せない成果							
平成28年度より、5～8月の無休運営や冬休み、春休み等の休所日を臨時開所するなど、利用者サービスの充実を図っている。食堂の運営会社を変更し、食事メニューの刷新や食物アレルギー対応のシステムかなど、サービスの向上に努め、利用者から概ね好評であった。 新たな指定管理者においても、従前のサービス向上の取り組みを継続していく。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
仲間との集団宿泊生活や野外活動を通じて、学校や家庭では得ることのできない活動を体験することで、心身ともに健全な青少年の育成を図っている。 指定管理者により、民間企業のノウハウを活用した自主事業の実施や、5～8月の無休運営、少人数グループの受け入れなど利用者サービスの向上とともに、安全管理面での対応や、地域・関係団体との連携など、円滑な運営に取り組んでおり、引き続き指定管理者制度を活用して適正な運営を確保していく。 また、利用者アンケート結果から顧客満足度において概ね高い数値を示しており、今後も市民ニーズに対応した運営、研修会等への職員の派遣による能力の向上や防災・防犯訓練の実施による安全対策の強化に向けた取り組みを求めていく。 施設の利用状況や老朽化の状況、学校の野外活動等の利用実態等について検証し、施設の有効活用を図るため、管理運営体制の見直し等を検討していく。						

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2005003500-012	事務事業名	少年自然の家施設整備事業
------	----------------	-------	--------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
							/
							/
指標で表せない成果							
少年自然の家利用者等への快適、安全安心な環境の提供							

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成29年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成29年度限りで休廃止						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育研究所運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 001			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会あかし教育研修センター			
	項	教育総務費			連絡先	(078)918-5815		
	目	教育研究所費		自治/法定		自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	事業	教育研究所運営事業						
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	根拠法令・要綱等	教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 あかし教育研修センター条例					
個別計画	あかし教育プラン		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他
				委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>	

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	○あかし教育研修センター 教職員が自分の資質能力を高めるため、有効に活用できる施設である。 ○最新の教育手法などの研究がなされ、教育に必要な情報が入手できるなど、教育に関する課題を解決するために役立つ施設である。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか	H30	人	3,500	

事業内容	<p>1 教育に必要な情報の収集・分析等</p> (1) 教育研究所連盟研修会等参加回数 平成28年度 3回、平成29年度 8回、平成30年度見込 11回 (2) 先進地等視察回数 平成28年度 3回、平成29年度 3回、平成30年度見込 3回 (3) 県研修関係 平成28年度 22回、平成29年度 27回、平成30年度見込 10回 <p>2 教育研究所の情報提供、研究成果発表</p> (1) 研究所報発行 年間3回 (2) ホームページへのトピックス掲載 平成28年度 98回、平成29年度 35回、平成30年度見込 35回 (3) 研究所だよりの発行 平成28年度 108号、平成29年度 42号、平成30年度見込 42号 <p>3 研究資料の充実</p> (1) 教育関係雑誌購入 年間6誌 (2) その他購入書籍数 平成28年度 5冊、平成28年度 10冊、平成30年度見込 20冊 <p>4 若手教員育成のための教育相談</p> 平成28年度 1回、平成29年度 1回、平成30年度見込 3回 <p>5 教育用図書及び資料等の展示・閲覧・貸出</p> 平成25年度～ 所蔵の書籍や教育資料及び教科書センター保管の教科書についてリストを作成し、各学校園等へ配布。(毎年更新) 平成30年度 教育研修センターに研修資料室及び教科書センターを移設。 <p>6 施設環境の衛生・維持</p> 清掃業務委託(明石市シルバー人材センター) 平成28年度 33回、平成29年度 32回、平成30年度見込 0回(北庁舎への移転により不要)
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	591	9,120	9,711	0	0	0	9,711	正規	1.70	アルバイト	0.00
29当初予算	749	10,260	11,009	0	0	0	11,009	再任用	1.00	その他	0.00
29決算	730	10,260	10,990	0	0	0	10,990	任期付	0.80	合計	3.50
30当初予算	795	19,330	20,125	0	0	0	20,125				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究	145		旅費	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の出張旅費、調査・研究	317
需用費	消耗品費	304	需用費	消耗品費	369		
委託料	屋内清掃委託(シルバー人材センター)	203	使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	44		
使用料及び賃借料	電子コピーとファックス賃借料	38	負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金	40		
負担金補助及び交付金	県内・近畿・全国教育研究所連盟関連の分担金	40	備品購入費	インクジェットプリンタ	25		
合計			730	合計			795

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-001	事務事業名	教育研究所運営事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	研修室等の延べ利用人数	施設として有効に活用されているか			2,430	2,644	3,500
		H30	人	3,500			
指標で表せない成果							
先進地の教育情報や他機関が招聘した講師評価、学校園での教育実践等を研修センターの運営等に生かし、教職員の資質能力の向上等に反映・還元している。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当教育研修センターは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、条例により設置された教育機関であり、市が主体となって管理運営する必要がある。学校教育の運営や教育内容の研究、教職員の研修、教育相談等を業務としているが、平成21年度の教育委員会事務局機構改革により教育相談業務を他課に移管した。</p> <p>本年度は、中核市移行により教職員研修権が県から移譲され、市が主体的に実施する研修が激増している。これらの研修を効率的に実施するため、北庁舎に移転し、ホールや複数の研修室を備える研修施設として整備・運営している。</p> <p>今後は、教職員の研修機関として、施設をはじめ所蔵図書、教育資料等の有効活用を図るとともに研究成果などの情報発信を充実させる。また、県内教育研究所連盟をはじめ、近畿、全国の研究所連盟主催の協議会や発表会、文部科学省が行う中央研修等に、中核市として積極的に参加し、最新の教育情報を得るとともに他機関との情報交換等を行い、センター運営や研修計画に活かして行く。</p>						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	教育研究事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2007001000 - 002				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	教育費		事業所管課	教育委員会あかし教育研修センター				
	項	教育総務費		連絡先	(078)918-5815				
	目	教育研究所費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度		
	事業	教育研究事業		根拠法令・要綱等	教育基本法 地方公務員法 教育公務員特例法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 あかし教育研修センター条例				
施策分野	2 教育・文化分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="radio"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	2-1 学校教育の充実			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	○教職員が、各学校の教育課程及び各教科等の指導内容・方法に関して深く理解している。(知識) ○特に若手教員が、高い専門性と指導能力を身に付けている先輩の教育技術を受け継いでいる。(活用) ○信頼される学校運営の推進のため、管理職が高い危機管理意識を備えている。 ○ベテランや中堅が若手の育成に進んで取り組めるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ受講者総数	各々の研修意欲や資質能力の向上と関連する	H30	人	4,000	
満足度アンケート	各教育活動への還元度合いに関連する満足回答の割合	H30	%	96	
事業内容	1 教職員研修の実施 ※平成29年度から研修体系を再編した				
	(1) 年次研修として「初任者研修講座」「2年目研修講座」「3年目研修講座」を実施。 平成29年度8回、平成30年度見込30回実施(研修権移譲による増)【悉皆】				
	(2) ライフステージ研修として「あかし若手教師塾」「中堅教員研修講座」「次世代リーダー研修講座」「教頭研修講座」「校園長研修会」を実施。平成29年度19回、平成30年度見込15回【悉皆及び希望制】				
	(3) 専門研修として「教育課題特別講座」「校内研修担当者研修講座」「事務職員初任者研修講座」「採用時職能研修会」を実施。 平成29年度17回、平成30年度見込み16回【悉皆及び希望制】				
	(4) その他の研修				
	①「授業力向上講座」 市内で優れた実践を行っている先輩教員が講師となって若手教職員の授業力向上等を図る。 平成27年度から学校教育課が行っていた「授業の達人育成事業」を統合。 平成28年度19回、平成29年度19回、平成30年度見込10回【希望制】				
	②「夏季集中ICT研修講座」 平成28年度4回、平成29年度4回、平成30年度見込4回【希望制】				
	③「市立学校園教職員研修会」 平成28年度1回、平成29年度1回、平成30年度はユニット(中学校区)単位における研修会に置換。【全教職員対象】				
	2 研修支援				
	(1) スーパーバイザー派遣事業 各学校の実態に即した教育課題解決を図るための講師派遣。講師は新旧の入れ替えを含め、大学教員を中心に選考・依頼している。 ・登録講師数・派遣回数:平成28年度51名115回、平成29年度51名132回、平成30年度見込51名130回				
(2)「教科等研修講座」 学習指導要領に沿った教科・領域ごとの講座 全17講座【希望制】					
(3) 研究グループへの研究委託 ・研究テーマ:「児童理解に基づく単元の構想と探究的な学びを促す指導の手立て」「子どもたちの育ちに学び、教師力を高める」他 全15テーマ ・研究グループ数:平成28年度14グループ、平成29年度13グループ、平成30年度見込15グループ【希望制】					
(4) 校内研究オープン化事業 各校園の研究に関する取組を広めるとともに校種間の連携を深めるために実施。 平成28年度16回、平成29年度24回、平成30年度見込24回【希望制】					
3 「研究紀要」発行 研修・研究成果をまとめて作成し、各学校園、受講者、県内教育研究所連盟加盟機関、教育委員、関係各課へ配布する。 ・配布数:平成28年度800枚(CD配布)、平成29年度 700枚(CD配布) ・平成29年度よりホームページに掲載し、自由に閲覧できるようにした。平成30年度はホームページ掲載のみとし、CD配付予定無し。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	5,892	28,180	34,072	0	0	0	34,072	正規	3.30	アルバイト	0.00
29当初予算	10,223	27,540	37,763	0	0	0	37,763	再任用	4.00	その他	0.00
29決算	9,623	27,540	37,163	0	0	0	37,163	任期付	0.20	合計	7.50
30当初予算	6,964	40,870	47,834	0	0	0	47,834				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	講座講師報償費 スーパーバイザー報償費等	4,302		報酬	講座講師報償費 スーパーバイザー報償費等	4,530
	旅費	講座講師旅費等	167		旅費	講座講師旅費等	205
	需用費	消耗品費、食糧費、修繕費	1,810		需用費	消耗品費、食糧費、修繕費	717
	委託料	研究事業委託	600		委託料	研究事業委託	835
	使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	342		使用料及び賃借料	研修講座会場使用料	72
	その他	備品購入費、負担金	2,402		その他	備品購入費、負担金	605
合計			9,623	合計			6,964

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2007001000-002	事務事業名	教育研究事業
------	----------------	-------	--------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	延べ受講者総数	各々の研修意欲や資質能力の向上と関連する			5,150	4,998	4,000
		H30	人	4,000			
	満足度アンケート	各教育活動への還元度合いに関連する満足回答の割合			95	96	96
		H30	%	96			
指標で表せない成果							
研修で学んだことが日常の教育活動に生かされているなど、教職員の資質能力の向上については、公開授業の様子や各学校の管理職からの情報提供等から一定の把握ができる。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
本事業は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、あかし教育研修センター条例で定められた事業である。増加する若手教職員の育成や若手教職員の育成を主導していく中堅教職員の資質能力向上など、市教育委員会として取り組むべき教育課題等に対応した市全体の教育力向上を図るために事業の必要性は高い。 本年度特に重点的に取り組んでいるのは、中核市移行に伴い移譲された年次研修の実施を含めた若手教職員の育成、様々な教育課題に対応するための教職員の資質・能力向上、各学校の課題に応じた研修への支援である。 若手教職員の育成については、法定研修である「初任者研修」において、教育委員会の指導主事が細やかな指導に当たる体制を整えるとともに、市長部局との連携のもとに研修を企画するなど、市が実施するメリットを生かして計画している。また、同じく法定研修である「中堅教諭等資質向上研修」では、初任者研修等との交流を図ることにより、若手教職員が先輩から授業の技術を学ぶとともに、今後のキャリアイメージを持つことができる工夫をしている。 教育課題への対応については、専門的知識を持つ講師を招聘する講座を実施するほか、各学校の課題に応じた研修支援として、各分野の優れた指導者を派遣する「スーパーバイザー派遣」を継続実施している。本年度も新たな講師を追加し、年々高まる学校のニーズに応えている。 今後は、教職員の多忙化が課題となる中、「学校における働き方改革」と「教員のスキルアップ」の両立に向け事業の見直しを進める。						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局				
	款	教育費			連絡先	(078)918-5950			
	項	高等学校費				自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
	目	高等学校総務費					根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか	
	事業	明石商業高等学校運営事業						実施方法	直営
施策分野	2 教育・文化分野 2-1 学校教育の充実	委託	<input type="radio"/>	指定管理					
個別計画	あかし教育プラン								

事業の目的・目標
目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）
 明石商業高等学校の生徒 将来の夢を持って入学してきた生徒一人ひとりが社会人としての教養、知識を身につけ、それぞれが希望する進路へ進める。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
全商協会各種検定3科目以上1級合格者数	全国の商業高校で実施している全商検定9科目中、3科目以上で1級に合格することは商業高校教育の目標達成の指標となる。	平成30年度	人	100	
生徒満足度率	生徒アンケートの質問「明商に入学してよかったか。」の回答で「そう思う。」「大体そう思う。」の回答割合は生徒満足度の指標となる。	平成30年度	%	100	

- 事業内容**
- 正規、臨時教職員を補完するために時間講師を採用する。
平成30年度 時間講師:11名
(参考)平成30年度 正規49人(うち2名休職) 臨時13名 非常勤講師1名
 - 部活動の活性化の一つとして課外活動運営事業委託を行い、同時に専門性の高い部活動には外部講師を招き、指導を依頼している。
実施クラブは、野球、弓道、卓球、ダンス、ソフトボール、邦楽、書道、美術、茶華道、家庭科)
平成30年度:10名
 - 不登校等問題のある生徒への精神的ケアとして養護教諭とスクールカウンセラーによる面談を実施している。
平成30年度予定:72時間
(参考)面談時間:平成29年度15時間
 - 英語教育を充実させるため必要とされるネイティブ英語の重要性から外国人英語講師派遣を行っている。
平成30年度派遣予定:490時間 (国際会計科1~3学年一週2時間 商業科1年生一週1時間 ESSクラブ一週2時間)
(参考)年間委託時間数:平成29年度363時間

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	27,915	467,820	495,735	1,325	0	111,244	383,166	正規	50.40	アルバイト	0.00
29当初予算	29,905	437,090	466,995	1,261	0	106,462	359,272	再任用	0.00	その他	13.00
29決算	24,048	437,090	461,138	1,271	0	105,666	354,201	任期付	2.00	合計	65.40
30当初予算	30,613	465,640	496,253	1,202	0	101,462	393,589				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	時間講師報酬 (2,780*2413h)	6,708		報酬	時間講師報酬 (2,780*3,500h)	9,730
報償費	クラブ講師、スクールカウンセラー、産業医面談他講師謝礼	2,405	報償費	クラブ講師、スクールカウンセラー、産業医面談他講師謝礼	4,706		
旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費	5,726	旅費	教諭や時間講師等の旅費及び野外活動・海外修学旅行引率費	5,924		
委託料	外国人英語講師派遣委託(1名) 課外活動運営事業委託他	8,869	委託料	外国人英語講師派遣委託(1名) 課外活動運営事業委託他	9,555		
負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・分担金、入学試験問題負担金	340	負担金補助及び交付金	高等学校の各種会議参加費・分担金、入学試験問題負担金	458		
				使用料及び賃借料	教職員の出張に伴う駐車場使用料及び有料道路使用料	240	
	合計		24,048		合計	30,613	

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-001	事務事業名	明石商業高等学校運営事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	全商協会各種検定3科目以上1級合格者数	全国の商業高校で実施している全商検定9科目中、3科目以上で1級に合格することは商業高校教育の目標達成の指標となる。			60	97	100
		平成30年度	人	100			
	生徒満足度率	生徒アンケートの質問「明商に入学してよかったか。」の回答で「そう思う。」「大体そう思う。」の回答割合は生徒満足度の指標となる。			95	95	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
明石商業高等学校における教育により、豊かな人間性、創造性及び健やかな身体を養い、一般的な教養を高め、専門的な知識、技術及び技能の習得ができています。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度入学者選抜から、学力検査による通学区域を旧明石学区から県下全域に変更し実施する。 ・国際会計科の魅力を高めるための方策等について検討する。 ・安定した生徒確保のため進路進学の実績や授業内容をPRする。 ・地域に根差した存在意義のある学校となるよう、電卓講座や地域活動への参加など明商の特性を活かした取り組みを進める。 ・大学での受講など高大連携により生徒の進学に対する理解と、企業との商品開発など産学連携による生徒の企業就職に対する理解を深め、キャリア教育の充実を図る。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名		明石商業高等学校管理事業		新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 002		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	教育費		事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局				
	項	高等学校費		連絡先	(078)918-5950				
	目	学校管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度		
	事業	明石商業高等学校管理事業		根拠法令・要綱等	学校教育法、明石市立学校条例、明石市立学校条例施行規則、明石市立高等学校の管理運営に関する規則ほか				
施策分野		2 教育・文化分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		2-1 学校教育の充実			委託	○	指定管理		
個別計画		あかし教育プラン							
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）								
	明石商業高等学校の施設 生徒が充実した学校生活を過ごせるよう教育設備や施設設備の充実等、教育環境を整える。								
	成果指標								
	指標名	考え方・定義・式			目標年次	単位	目標値		
	コンピュータ教室の利用率	パソコンを使用した授業は、商業高校の独自性を発揮したものであるため、コンピュータ教室の利用状況は教育環境充実の指標となる。			平成30年度	%	100		
事業内容	1 学習に必要な教育用コンピューターを配備する。(全347台) コンピュータ教室(5室):215台 国際コンピュータ教室:44台 タブレット:88台 平成30年8月16日からLL教室パソコン等の賃貸借開始。(タブレット導入)								
	2 学生食堂備品のリニューアルを行う。 食堂ゆで麺器、ガス式ウォーマー								
	3 教育教材の消耗品や備品の購入、校舎の維持管理、光熱水費等の施設経費の執行等を行う。 (参考)平成29年度 電気料金:9,064,325円 水道料金:4,356,414円 ガス料金:644,957円 燃料費:1,303,934円 平成30年度 電気料金見込:11,400,000円 水道料金見込:5,832,000円 ガス料金見込:1,500,000円 燃料費見込:1,368,000円								

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
28決算	51,676	54,280	105,956	0	0	724	105,232			
29当初予算	66,933	60,910	127,843	0	0	700	127,143	正規	6.60	アルバイト 0.00
29決算	62,889	60,910	123,799	0	0	758	123,041	再任用	1.00	その他 0.00
30当初予算	66,339	62,260	128,599	0	0	700	127,899	任期付	2.00	合計 9.60

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕	37,490			需用費	教科教具の消耗品や印刷製本費、燃料費及び光熱水費、修繕
役務費	電話代、郵送料等	292		役務費	電話代、郵送料等	568	
委託料	成績管理システム保守業務、電気保安業務等施設保守業務等	1,903		委託料	成績管理システム保守業務、電気保安業務等施設保守業務等	2,531	
使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料等	20,006		使用料及び賃借料	教育用パソコン、印刷機等機器使用料	21,888	
備品購入費	教材設備備品、クラブ設備備品等	3,198		備品購入費	教材設備備品、クラブ設備備品、食堂設備備品等	2,500	
	合計		62,889		合計		66,339

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-002	事務事業名	明石商業高等学校管理事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	コンピュータ教室の利用率	パソコンを使用した授業は、商業高校の独自性を発揮したものであるため、コンピュータ教室の利用状況は教育環境充実の指標となる。			95	97	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							
電気料金については、電気使用量監視装置を設置し、細かなチェックにより使用料金の削減に努めている。							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・全商協会が主催するビジネス文書実務検定等の取得や、商業科目授業の習得において必要となるパソコンを計画的に更新する。 ・空調機を入れ替える際には省エネ型を導入し、一層の電気・ガス使用料削減に努める。 						

平成30年度 事務事業点検シート

事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業	新規/継続	継続事業	整理番号	2010001000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	教育費					
	項	高等学校費					
	目	学校建設費					
	事業	明石商業高等学校施設整備事業					
施策分野	2 教育・文化分野		事業所管課	教育委員会市立明石商業高等学校事務局			
	2-1 学校教育の充実		連絡先	078-918-5950			
個別計画	明石教育プラン		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
			根拠法令・要綱等	学校教育法、高等学校施設整備方針、地震特措法、建築基準法			
実施方法			直営	○	補助・助成	その他	
			委託		指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	明石商業高等学校の施設 生徒が充実した学校生活を過ごせるような教育設備や施設設備の充実等、教育環境を整える				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	第2屋内運動場の利用率(部活動)	部活動時に第2屋内運動場を使用することは、グラウンド使用の混雑緩和になるため、部活動時の安全性向上の指標となる。	平成30年度	%	100

事業内容	1 普通教室空調設備整備事業 普通教室に空調機(ガス式)を設置することで、夏季冬季の学習環境を良好にし、学力向上につなげる。 債務負担行為によるリース 13年間(156ヶ月) 平成30年度 4,018千円(334,800*12ヶ月) 平成31年度～平成41年度 42,855千円
	2 第2屋内運動場設置事業 第2屋内運動場を設置することで、学習環境を充実させるとともに部活動の安全性の向上を図る。 長期継続契約によるリース 5年間(60ヶ月) 平成30年度 19,997千円(1,666,440*12ヶ月) 平成31年度～平成33年度 59,159千円
	3 校舎等外壁劣化診断業務委託 今後の修繕計画を作成するため校舎の外壁等の劣化状態を調査し、施設の安全性を確保、長寿命化を図る。 平成30年度 5,962千円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				30年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
28決算	2,816	0	2,816	0	0	0	2,816	正規	0.00	アルバイト	0.00
29当初予算	24,015	0	24,015	0	0	0	24,015	再任用	0.00	その他	0.00
29決算	24,015	0	24,015	0	0	0	24,015	任期付	0.00	合計	0.00
30当初予算	30,715	0	30,715	0	0	0	30,715				

29年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	使用料及び賃借料	普通教室空調機リース 第2屋内運動場リース	24,015		使用料及び賃借料	普通教室空調機リース 第2屋内運動場リース	24,015
					委託料	校舎等外壁劣化診断業務委託	6,700
合計			24,015	合計			30,715

平成30年度 事務事業点検シート

整理番号	2010001000-003	事務事業名	明石商業高等学校施設整備事業
------	----------------	-------	----------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式			28年度	29年度	30年度見込み
		目標年次	単位	目標値			
	第2屋内運動場の利用率(部活動)	部活動時に第2屋内運動場を使用することは、グラウンド使用の混雑緩和になるため、部活動時の安全性向上の指標となる。			100	100	100
		平成30年度	%	100			
指標で表せない成果							

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・空調機の使用にあたっては、集中管理により電気・ガス料金の削減に努めていく。 ・校舎を内部・外部から調査し、不具合が生じる可能性がある箇所を抽出。それを基に改修工事を実施し、長寿命化を図る。 ・引き続き、運動部の安全対策を図っていく。(グラウンドでの部活動) 						